

令和8年度

当初予算の概要

..... 目次

1. 令和8年度予算編成概要	1
2. 令和8年度予算集計表	2
3. 当初予算年度別推移（一般会計）	3
4. 歳入（目的別内訳）	4
5. 歳入（自主財源・依存財源）	5
6. 歳出（目的別内訳）	6
7. 歳出（性質別内訳）	7
8. 主要事業概要	8~100
9. 負担金、補助金、交付金明細	101~107
10. 債務負担行為	107

延岡市

令和8年2月9日

令和8年度 予算編成概要

当初予算の編成にあたっては、「多様性と挑戦が希望を生むハブシティ～つながるまちのべおか～」を目指すため、計画初年度となる「第7次延岡市長期総合計画」及び人口減少対策や地方創生における重点施策をまとめた「第3期延岡新時代創生総合戦略」に基づき、多様な人材がつながり活躍できるまちづくり、災害に強いまちづくりなど各施策を実現するために必要となる予算を編成しました。

また、「全ての子どもたちの可能性を伸ばす。」「地域経済を活性化させる。」「シニア世代が輝き、安心して暮らせるまちにする。」「市役所をもっと前向きな組織にする。」という4つの公約を推進するため、地域資源の磨き上げ、販路拡大などを行う地域商社設立に向けた取組や子育て世帯が安心して集い交流できる「子育てエリア」の創出、愛宕山賑わい創出など「延岡を次のステージ」へと飛躍させるための施策を盛り込みました。

さらに、令和9年の「国スポ・障スポ」大会に向けた受け入れ環境整備・リハーサル大会関連予算などに加え、令和8年度に新市誕生20周年を迎える本市において、記念式典を開催するとともに、タウンミーティングや地域での座談会などにおいて出された市民の皆様のご意見など地域の実情も反映しながら、三北地域との更なる一体感や今後の発展に向けた取組を行っていきます。

歳入面におきましては、地方交付税や地方消費税交付金などにおいて増加が見込まれる一方で市税収入は減少しております。歳入の安定的な確保のため、国・県の財政支援策や交付税措置のある有利な市債の活用などに加え、ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度、ネーミングライツ収入などによる新たな財源確保にも努めたところです。

この結果、一般会計の予算規模は、690億6,600万円で、事務事業の選択と重点化を図り限られた財源の中で最大の効果を挙げるよう努めたことで、前年度に比べ、21億1,500万円の減少となり、伸び率は3.0%のマイナスとなっております。特別会計の予算総額は、286億83万4千円、企業会計の予算総額は、111億8,787万6千円で、全会計では1,088億5,471万円としております。

令和8年度当初予算に計上した主な新規事業や継続事業は次のとおりです。

【企画部】		(金額：千円)	(記載ページ-番号)
1.	延岡こども未来創造機構運営事業	42,419	P 12 - 26
2.	地域交通リ・デザイン事業	6,739	P 15 - 41
3.	市民と取り組む窓口改革推進事業	99,532	P 19 - 54
(新)	4. 根拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業	1,980	P 19 - 55
(新)	5. Q a a Sシステム運用事業	23,061	P 20 - 56
	6. 国民スポーツ大会実行委員会負担金	312,596	P 20 - 57
	7. 国スポ・障スポ宿泊受入力強化支援事業	20,000	P 21 - 58
【総務部】			
(新)	8. 新市誕生20周年記念式典開催事業	7,500	P 8 - 3
【危機管理部】			
	9. ハザードマップ作成事業	24,658	P 10 - 13
(新)	10. 延岡市業務継続計画・受援計画更新事業	8,799	P 10 - 14
	11. 個別避難計画作成事業	12,577	P 11 - 18
(新)	12. 災害ボランティア連携推進事業	1,306	P 11 - 19
【市民環境部】			
	13. ゼロカーボンシティ推進モデル事業	899,475	P 43 - 165
	14. 新ごみ処理施設整備事業（マテリアルリサイクル推進施設）	257,022	P 45 - 175

【健康福祉部】

		(金額：千円)	(記載ページ-番号)
(新)	15. 第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	1,343	P 28 - 91
(新)	16. 三北地区訪問介護サービス提供体制確保支援事業	4,008	P 28 - 93
	17. シニアボランティア活躍推進事業	189	P 29 - 98
	18. 延岡市南部地域子育て支援施設建設事業	153,118	P 30 - 102
(新)	19. 緑ヶ丘児童館整備事業	10,177	P 30 - 103
(新)	20. 病児保育施設整備事業	68,836	P 33 - 117
(新)	21. 乳児等通園支援事業	887	P 34 - 120
(新)	22. 地域こどもの生活支援強化事業	6,465	P 34 - 124
(新)	23. 児童虐待防止対策見守り支援事業	7,516	P 34 - 125
(新)	24. ヘルスケア推進事業	15,903	P 42 - 161

【農林水産部】

(新)	25. 農林水産業振興計画策定事業	291	P 47 - 189
(新)	26. 水稲乾燥調製施設機能強化事業	104,953	P 47 - 191
(新)	27. 水稲共同利用施設機能強化事業	8,500	P 48 - 192
	28. 森林由来のJ-クレジット創出・活用事業	4,136	P 56 - 231
(新)	29. 森林体験・木育促進事業	4,256	P 56 - 233
	30. 水産業人材投資事業	3,000	P 57 - 238

【商工観光文化部】

31.	ひなた暮らし実現応援事業	39,600	P 16 - 44
32.	「東九州バスク化構想2.0」推進事業	11,612	P 58 - 242
33.	省力化・事業拡大・新分野進出支援事業	10,233	P 60 - 249
34.	ふるさと納税を活用した特産品PR事業	871,489	P 62 - 256
(新)	35. 地域商社設立準備事業	7,192	P 62 - 257
(新)	36. 地場産品創出等支援事業	30,000	P 63 - 258
	37. デジタル産業集積戦略推進事業	5,381	P 65 - 270
	38. 延岡への新たな流れをつくる誘客事業	23,000	P 69 - 289
(新)	39. 台南交流・次世代人材育成事業	600	P 72 - 302

【都市建設部】

(新)	40. 古川松山線道路改良事業	52,200	P 76 - 320
(新)	41. 沖田ほ場整備関連道路改良事業	139,812	P 76 - 321
(新)	42. 南部子育て支援拠点施設周辺道路改良事業	16,500	P 76 - 322
(新)	43. 都市計画マスタープラン策定事業	15,750	P 77 - 333
(新)	44. 愛宕山笠沙の御崎公園賑わい創出検討事業	15,671	P 79 - 341
	45. 市営住宅PFI集約建替整備事業（一ヶ岡D・E団地）	209,820	P 80 - 350

【消防本部】

46.	消防署車両整備事業	114,495	P 81 - 354
(新)	47. 高機能消防指令システム（OA機器等）中間更新整備事業	20,240	P 82 - 358

【教育委員会】

48.	小中学校民間プール活用モデル研究事業	18,158	P 83 - 361
49.	特別支援教育・学習活動サポート事業	241,472	P 83 - 363
50.	誰一人取り残さない「新たな学びのフィールド」構築事業	46,295	P 84 - 367
51.	部活動支援事業	26,012	P 84 - 368
52.	児童生徒一人一人を大切にする「のべおか心サポート」事業	23,007	P 85 - 371
(新)	53. NOBEOKAスクール・イノベーション事業	2,610	P 85 - 372
	54. はらはらわくわくふるさと体験事業	795	P 87 - 382
(新)	55. 北浦公民館耐震化事業	3,764	P 88 - 388
	56. 市史編さん事業	31,671	P 89 - 397
	57. 屋外体育施設整備事業	534,306	P 91 - 410
(新)	58. 学校給食費負担軽減交付金事業	305,162	P 92 - 413

【上下水道局】

59.	富美山雨水ポンプ場整備事業	294,000	P 100 - 6
-----	---------------	---------	-----------

令和8年度 予算集計表

(単位 千円、%)

会 計 名		令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増減額 (C)	増減率 (C/B)
一般会計 [議案第129号]		69,066,000	71,181,000	△ 2,115,000	△ 3.0
特別会計	国民健康保険特別会計 [議案第130号]	12,300,148	13,117,440	△ 817,292	△ 6.2
	食肉センター特別会計 [議案第131号]	100	100	0	0.0
	介護保険特別会計 [議案第132号]	14,075,065	14,037,276	37,789	0.3
	後期高齢者医療特別会計 [議案第133号]	2,225,521	2,020,314	205,207	10.2
	小計	28,600,834	29,175,130	△ 574,296	△ 2.0
企業会計	水道事業会計 [議案第134号]	4,168,178	4,080,643	87,535	2.1
	下水道事業会計 [議案第135号]	7,019,698	7,920,320	△ 900,622	△ 11.4
	小計	11,187,876	12,000,963	△ 813,087	△ 6.8
合 計		108,854,710	112,357,093	△ 3,502,383	△ 3.1

(会計別の概要)

- 令和8年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 690億6,600万円で、前年度と比較して 21億1,500万円、3.0%の減となっています。
- 国民健康保険特別会計当初予算額は、123億14万8千円で、前年度と比較して 8億1,729万2千円、6.2%の減となっています。これは、被保険者の減少等に伴い、医療費や医療給付費に係る納付金の減少が見込まれること等によるものです。
- 食肉センター特別会計当初予算額は、10万円で、前年度と同額となっています。
- 介護保険特別会計当初予算額は、140億7,506万5千円で、前年度と比較して 3,778万9千円、0.3%の増となっています。これは、介護保険サービス利用件数の増加等に伴い、保険給付費が2,663万円増加したこと等によるものです。
- 後期高齢者医療特別会計当初予算額は、22億2,552万1千円で、前年度と比較して 2億520万7千円、10.2%の増となっています。これは、被保険者数が増加したことに伴い、その補填となる後期高齢者医療広域連合納付金が 2億743万2千円増加したこと等によるものです。
- 水道事業会計当初予算は、収益的収支において事業収益を 24億3,730万3千円、事業費用を 22億4,609万円、また、資本的収支において、収入を 7億3,765万5千円、支出を 19億2,208万8千円計上しています。事業内容は、管路更新整備・水源施設耐震化整備等を実施します。
- 下水道事業会計当初予算は、収益的収支において事業収益を 35億1,825万4千円、事業費用を 34億4,391万3千円、また、資本的収支において、収入を 22億1,094万3千円、支出を 35億7,578万5千円計上しています。事業内容は、区域内の雨污水管整備・施設の更新整備等を実施します。

一般会計からの繰入金、負担金、補助金、出資金の状況

(単位 千円、%)

会 計 名		令和8年度当初 (A)	令和7年度当初 (B)	増減額 (C)	増減率 (C/B)
国民健康保険特別会計		1,091,892	1,179,913	△ 88,021	△ 7.5
食肉センター特別会計		0	0	—	—
介護保険特別会計		2,331,755	2,332,871	△ 1,116	△ 0.0
後期高齢者医療特別会計		629,286	571,463	57,823	10.1
水道事業会計		106,647	90,929	15,718	17.3
下水道事業会計		1,065,880	1,028,245	37,635	3.7
合 計		5,225,460	5,203,421	22,039	0.4

当初予算年度別推移					(単位 千円、%)
一般会計					
年 度	当 初 予 算 規 模	伸 率	国 の 予 算 伸 率	地 方 財 政 計 画 伸 率	
平成19	55,678,000	8.6	4.0	△ 0.0	
20	54,140,000	△ 2.8	0.2	0.3	
21	51,317,000	△ 5.2	6.6	△ 1.0	
22	53,624,000	4.5	4.2	△ 0.5	
23	56,222,000	4.8	0.1	0.5	
24	53,713,000	△ 4.5	△ 2.2	△ 0.8	
25	55,341,000	3.0	2.5	0.1	
26	60,688,000	9.7	3.5	1.8	
27	57,638,000	△ 5.0	0.5	2.3	
28	58,803,000	2.0	0.4	0.6	
29	57,156,000	△ 2.8	0.8	1.0	
30	56,068,225	△ 1.9	0.3	0.3	
令和元	58,578,000	4.5	3.8	3.1	
2	61,633,000	5.2	1.2	1.3	
3	63,246,000	2.6	3.8	△ 1.0	
4	64,491,436	2.0	0.9	0.9	
5	66,732,715	3.5	6.3	1.6	
6	68,865,000	3.2	△ 1.6	1.7	
7	71,181,000	3.4	2.6	3.6	
8	69,066,000	△ 3.0	※6.2	※5.5	

※令和7年12月26日閣議決定時点での伸率

令和8年度 当初予算目的別内訳

歳 入

一般会計

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額(C)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	16,485,497	23.9	16,628,549	23.4	△ 143,052	△ 0.9
市 民 税	6,527,126	9.5	6,425,011	9.0	102,115	1.6
個 人 市 民 税	5,604,641	8.1	5,309,291	7.4	295,350	5.6
法 人 市 民 税	922,485	1.4	1,115,720	1.6	△ 193,235	△ 17.3
固 定 資 産 税	8,655,306	12.5	8,832,202	12.4	△ 176,896	△ 2.0
軽 自 動 車 税	444,945	0.7	464,651	0.7	△ 19,706	△ 4.2
市 た ば こ 税	857,096	1.2	905,972	1.3	△ 48,876	△ 5.4
入 湯 税	1,024	0.0	713	0.0	311	43.6
2 地 方 譲 与 税	678,094	1.0	674,977	0.9	3,117	0.5
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	5,000	0.0	18,000	360.0
4 配 当 割 交 付 金	79,000	0.1	79,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	0.1	75,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	204,000	0.3	209,000	0.3	△ 5,000	△ 2.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	5.2	3,100,000	4.4	500,000	16.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	35,000	0.1	△ 34,999	△ 100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	111,000	0.2	43,000	38.7
12 地 方 交 付 税	14,800,000	21.4	14,300,000	20.1	500,000	3.5
普 通 交 付 税	13,800,000	20.0	13,300,000	18.7	500,000	3.8
特 別 交 付 税	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	20,000	0.0	△ 5,000	△ 25.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	240,119	0.3	244,342	0.3	△ 4,223	△ 1.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	986,156	1.4	1,010,207	1.4	△ 24,051	△ 2.4
16 国 庫 支 出 金	13,998,824	20.3	14,466,780	20.3	△ 467,956	△ 3.2
17 県 支 出 金	6,116,584	8.9	5,277,147	7.4	839,437	15.9
18 財 産 収 入	205,362	0.3	254,235	0.4	△ 48,873	△ 19.2
19 寄 附 金	1,570,101	2.3	1,570,101	2.2	0	0.0
20 繰 入 金	3,936,548	5.7	5,172,551	7.3	△ 1,236,003	△ 23.9
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	1,917,712	2.8	1,810,209	2.5	107,503	5.9
23 市 債	3,968,000	5.8	6,124,900	8.6	△ 2,156,900	△ 35.2
普 通 債 • 災 害 復 旧 債	3,968,000	5.8	6,124,900	8.6	△ 2,156,900	△ 35.2
特 例 地 方 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	69,066,000	100.0	71,181,000	100.0	△ 2,115,000	△ 3.0

(主な増減理由)

- 市税は、市民税 1億211万5千円（64億2,501万1千円→65億2,712万6千円）等の増があるものの、固定資産税 1億7,689万6千円（88億3,220万2千円→86億5,530万6千円）、市たばこ税 4,887万6千円（9億597万2千円→8億5,709万6千円）等の減により、全体で 1億4,305万2千円 0.9%の減となっています。
- 地方消費税交付金は、消費の伸びや物価高を踏まえた交付見込の増加に伴い、5億円（31億円→36億円） 16.1%の増となっています。
- 地方特例交付金は、地方揮発油税等の「当分の間税率（暫定税率）」の廃止や、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止による減収分が補填されることに伴い、4,300万円（1億1,100万円→1億5,400万円） 38.7%の増となっています。
- 地方交付税は、物価高や人件費の増額を踏まえた普通交付税の交付見込の増加により、5億円（143億円→148億円） 3.5%の増となっています。
- 国庫支出金は、特定地域脱炭素移行加速化交付金（ゼロカーボンシティ推進モデル事業） 2億7,599万円（皆増）等の増があるものの、社会資本整備総合交付金（西階公園野球場施設整備事業） 4億7,541万3千円（5億1,647万9千円→4,106万6千円）等の減により、全体で 4億6,795万6千円 3.2%の減となっています。
- 県支出金は、参議院議員選挙費 7,119万7千円（皆減）、国勢調査交付金 6,774万円（皆減）等の減があるものの、学校給食費負担軽減交付金 3億516万2千円（皆増）、国スポーツハーサル大会運営費 1億3,612万2千円（皆増）等の増により、全体で 8億3,943万7千円 15.9%の増となっています。
- 繰入金は、ふるさと延岡応援基金繰入金 4,086万7千円（8億562万4千円→8億4,649万1千円）、地域振興基金繰入金 2,520万2千円（1億2,110万円→1億4,630万2千円）の増があるものの、地域づくり推進事業基金繰入金 11億円（16億円→5億円）、減債基金繰入金 1億円（5億円→4億円）等の減により、全体で 12億3,600万3千円 23.9%の減となっています。
- 市債は、屋外体育施設整備事業費 3億2,950万円（5,290万円→3億8,240万円）等の増があるものの、消防救急デジタル無線更新事業費 11億4,220万円（皆減）、西階公園野球場施設整備事業費 6億360万円（6億4,050万円→3,690万円）等の減により、全体で 21億5,690万円 35.2%の減となっています。

令和8年度 当初予算自主財源・依存財源内訳

歳 入

一般会計

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額(C)	増減率(C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,485,497	23.9	16,628,549	23.4	△ 143,052 △ 0.9
	市 民 税	6,527,126	9.5	6,425,011	9.0	102,115 1.6
	個 人 市 民 税	5,604,641	8.1	5,309,291	7.4	295,350 5.6
	法 人 市 民 税	922,485	1.4	1,115,720	1.6	△ 193,235 △ 17.3
	固 定 資 産 税	8,655,306	12.5	8,832,202	12.4	△ 176,896 △ 2.0
	輕 自 動 車 税	444,945	0.7	464,651	0.7	△ 19,706 △ 4.2
	市 た ば こ 税	857,096	1.2	905,972	1.3	△ 48,876 △ 5.4
	入 湯 税	1,024	0.0	713	0.0	311 43.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	240,119	0.3	244,342	0.3	△ 4,223 △ 1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	986,156	1.4	1,010,207	1.4	△ 24,051 △ 2.4
	財 産 収 入	205,362	0.3	254,235	0.4	△ 48,873 △ 19.2
	寄 附 金	1,570,101	2.3	1,570,101	2.2	0 0.0
	繰 入 金	3,936,548	5.7	5,172,551	7.3	△ 1,236,003 △ 23.9
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0 0.0
	諸 収 入	1,917,712	2.8	1,810,209	2.5	107,503 5.9
依 存 財 源	小 計	25,341,496	36.7	26,690,195	37.5	△ 1,348,699 △ 5.1
	地 方 講 与 税	678,094	1.0	674,977	0.9	3,117 0.5
	利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	5,000	0.0	18,000 360.0
	配 当 割 交 付 金	79,000	0.1	79,000	0.1	0 0.0
	株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	0.1	75,000	0.1	0 0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	204,000	0.3	209,000	0.3	△ 5,000 △ 2.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	5.2	3,100,000	4.4	500,000 16.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0 0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0 0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	35,000	0.1	△ 34,999 △ 100.0
	地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	111,000	0.2	43,000 38.7
	地 方 交 付 税	14,800,000	21.4	14,300,000	20.1	500,000 3.5
	普 通 交 付 税	13,800,000	20.0	13,300,000	18.7	500,000 3.8
	特 別 交 付 税	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0 0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	20,000	0.0	△ 5,000 △ 25.0
	国 庫 支 出 金	13,998,824	20.3	14,466,780	20.3	△ 467,956 △ 3.2
	県 支 出 金	6,116,584	8.9	5,277,147	7.4	839,437 15.9
	市 債	3,968,000	5.8	6,124,900	8.6	△ 2,156,900 △ 35.2
	普 通 債 ・ 災 害 復 旧 債	3,968,000	5.8	6,124,900	8.6	△ 2,156,900 △ 35.2
	特 例 地 方 債	0	0.0	0	0.0	0 —
	小 計	43,724,504	63.3	44,490,805	62.5	△ 766,301 △ 1.7
	合 計	69,066,000	100.0	71,181,000	100.0	△ 2,115,000 △ 3.0

令和8年度 当初予算目的別内訳

歳 出

一般会計

(単位 千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額(C)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	353,011	0.5	365,462	0.5	△ 12,451	△ 3.4
2 総務費	7,942,166	11.5	7,799,971	11.0	142,195	1.8
3 民生費	28,020,974	40.6	27,195,310	38.2	825,664	3.0
4 衛生費	5,605,589	8.1	6,132,089	8.6	△ 526,500	△ 8.6
5 労働費	11,500	0.0	11,500	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,333,468	3.4	2,234,013	3.2	99,455	4.5
7 商工費	4,091,429	5.9	4,353,976	6.1	△ 262,547	△ 6.0
8 土木費	5,887,530	8.5	6,338,250	8.9	△ 450,720	△ 7.1
9 消防費	2,317,981	3.4	3,377,014	4.8	△ 1,059,033	△ 31.4
10 教育費	5,397,085	7.8	6,489,363	9.1	△ 1,092,278	△ 16.8
11 災害復旧費	596,500	0.9	596,500	0.8	0	0.0
12 公債費	6,408,767	9.3	6,187,552	8.7	221,215	3.6
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	69,066,000	100.0	71,181,000	100.0	△ 2,115,000	△ 3.0

(主な増減理由)

2. 総務費は、平常時・災害時共通災害に強い地方創生ネットワーク事業 2億2,010万円（皆減）等の減があるものの、減債基金積立金 3億8,128万1千円（875万円→3億9,003万1千円）、国民スポーツ大会実行委員会負担金 2億9,166万9千円（2,092万7千円→3億1,259万6千円）等の増により、全体で 1億4,219万5千円 1.8%の増となっています。
3. 民生費は、国民健康保険特別会計等繰出金 8,802万1千円（11億7,991万3千円→10億9,189万2千円）等の減があるものの、認定こども園運営事業 4億1,102万8千円（36億4,058万7千円→40億5,161万5千円）、障がい福祉サービス給付事業 2億3,414万4千円（33億8,118万2千円→36億1,532万6千円）等の増により、全体で 8億2,566万4千円 3.0%の増となっています。
4. 衛生費は、新ごみ処理施設整備事業（マテリアルリサイクル推進施設） 2億1,515万6千円（4,186万6千円→2億5,702万2千円）、北浦診療所屋根・外壁補修事業 3,604万9千円（皆増）等の増があるものの、旧北川町塵芥処理場解体事業 2億4,234万円（皆減）、新時代ヘルスケア推進事業 1億1,400万円（皆減）、ゼロカーボンシティ推進モデル事業 1億1,390万2千円（10億1,337万7千円→8億9,947万5千円）等の減により、全体で 5億2,650万円 8.6%の減となっています。
6. 農林水産業費は、有害鳥獣が近づかない里山づくり事業 4,033万6千円（4,717万4千円→683万8千円）、ロボットを活用した稲作支援事業 2,785万円（皆減）等の減があるものの、水稻乾燥調製施設機能強化事業 1億495万3千円（皆増）、農業用施設長寿命化修繕事業 5,060万円（皆増）、俵野・黒原線整備事業 2,000万5千円（皆増）等の増により、全体で 9,945万5千円 4.5%の増となっています。
7. 商工費は、地場產品創出等支援事業 3,000万円（皆増）、ふるさと納税を活用した特產品PR事業 2,883万5千円（8億4,265万4千円→8億7,148万9千円）等の増があるものの、ふるさと延岡応援基金積立金 6,815万円（9億5,902万5千円→8億9,087万5千円）、北方地域ユネスコエコパーク拠点施設整備・誘客促進事業 5,966万1千円（6,502万1千円→536万円）、ツール・ド・九州2025大会推進事業 3,282万9千円（皆減）等の減により、全体で 2億6,254万7千円 6.0%の減となっています。
8. 土木費は、沖田ほ場整備関連道路改良事業 1億3,981万2千円（皆増）、市営住宅PFI集約建替整備事業（一ヶ岡D・E団地） 1億3,206万9千円（7,775万1千円→2億982万円）等の増があるものの、西階通線道路改良事業 2億200万円（皆減）、道路維持補修事業 1億2,574万7千円（4億3,668万4千円→3億1,093万7千円）等の減により、全体で 4億5,072万円 7.1%の減となっています。
9. 消防費は、消防署車両整備事業 3,861万4千円（7,588万1千円→1億1,449万5千円）等の増があるものの、消防救急デジタル無線更新事業 11億6,194万1千円（皆減）、水利施設整備事業 1,575万2千円（皆減）等の減により、全体で 10億5,903万3千円 31.4%の減となっています。
10. 教育費は、屋外体育施設整備事業 4億4,469万6千円（8,961万円→5億3,430万6千円）、学校給食費負担軽減交付金事業 3億516万2千円（皆増）等の増があるものの、西階公園野球場施設整備事業 12億1,499万9千円（13億196万1千円→8,696万2千円）、国の補正予算に伴う令和7年度への前倒しによる中学校施設非構造部材落下防止改修事業 1億971万7千円（皆減）、中学校空調設備整備事業 7,912万円（皆減）等の減により、全体で 10億9,227万8千円 16.8%の減となっています。
12. 公債費は、償還金利子 1億5,929万円（3億5,628万4千円→5億1,557万4千円）、元金償還金 6,192万6千円（58億3,126万7千円→58億9,319万3千円）の増により、全体で 2億2,121万5千円 3.6%の増となっています。

令和8年度 当初予算性質別内訳

歳 出

一般会計

(単位 千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額(C)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 人件費	11,282,186	16.3	11,016,627	15.5	265,559	2.4
	職員給	7,059,370	10.2	6,797,193	9.5	262,177
	退職手当	468,474	0.7	535,073	0.8	△ 66,599
	その他	3,754,342	5.4	3,684,361	5.2	69,981
2 扶助費	19,239,565	27.9	18,577,081	26.1	662,484	3.6
3 公債費	6,408,767	9.3	6,187,551	8.7	221,216	3.6
小計	36,930,518	53.5	35,781,259	50.3	1,149,259	3.2
4 物件費	10,513,103	15.2	11,647,530	16.4	△ 1,134,427	△ 9.7
5 維持補修費	335,309	0.5	384,887	0.6	△ 49,578	△ 12.9
6 補助費等	5,144,859	7.5	4,778,034	6.7	366,825	7.7
	下水道事業関係	1,029,193	1.5	1,028,245	1.4	948
その他	4,115,666	6.0	3,749,789	5.3	365,877	9.8
7 積立金	1,319,695	1.9	1,002,409	1.4	317,286	31.7
8 投資及び出資金	133,433	0.2	80,103	0.1	53,330	66.6
9 貸付金	1,246,663	1.8	1,234,231	1.7	12,432	1.0
10 繰出金	5,715,216	8.3	5,768,734	8.1	△ 53,518	△ 0.9
11 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
12 投資的経費 (うち人件費)	7,627,204	11.0	10,403,813	14.6	△ 2,776,609	△ 26.7
	(4,250)	(0.0)	(4,250)	(0.0)	(0)	(0.0)
1) 普通建設事業費	7,030,704	10.1	9,807,313	13.8	△ 2,776,609	△ 28.3
補助事業費	3,526,439	5.1	4,222,637	5.9	△ 696,198	△ 16.5
単独事業費	3,504,265	5.0	5,584,676	7.9	△ 2,080,411	△ 37.3
2) 災害復旧事業費	596,500	0.9	596,500	0.8	0	0.0
合計	69,066,000	100.0	71,181,000	100.0	△ 2,115,000	△ 3.0

(主な増減理由)

- 人件費は、人事院勧告等に伴う給与の改定等により、全体で 2億6,555万9千円 2.4%の増となっています。
- 扶助費は、就学援助費（小学校） 3,987万円（8,666万8千円→4,679万8千円）等の減があるものの、認定こども園運営事業 4億1,102万8千円（36億4,058万7千円→40億5,161万5千円）、障がい福祉サービス給付事業 2億3,397万5千円（33億7,760万1千円→36億1,157万6千円）等の増により、全体で 6億6,248万4千円 3.6%の増となっています。
- 公債費は、償還金利子 1億5,929万円（3億5,628万4千円→5億1,557万4千円）、元金償還金 6,192万6千円（58億3,126万7千円→58億9,319万3千円）の増により、全体で 2億2,121万6千円 3.6%の増となっています。
- 物件費は、文化施設管理運営事業 5,998万3千円（1億6,937万8千円→2億2,936万1千円）等の増があるものの、「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり事業 1億4,752万7千円（皆減）、自治体情報システム標準化・共通化事業 1億3,916万8千円（3億3,732万2千円→1億9,815万4千円）、新時代ヘルスケア推進事業 1億1,400万円（皆減）等の減により、全体で 11億3,442万7千円 9.7%の減となっています。
- 補助費等は、ツール・ド・九州2025大会推進事業 3,282万9千円（皆減）等の減があるものの、学校給食費負担軽減交付金事業 3億516万2千円（皆増）、国民スポーツ大会実行委員会負担金 2億9,166万9千円（2,092万7千円→3億1,259万6千円）等の増により、全体で 3億6,682万5千円 7.7%の増となっています。
- 積立金は、ふるさと延岡応援基金積立金 6,815万円（9億5,902万5千円→8億9,087万5千円）等の減があるものの、減債基金積立金 3億8,128万1千円（875万円→3億9,003万1千円）等の増により、全体で 3億1,728万6千円 31.7%の増となっています。
- 普通建設事業費は、屋外体育施設整備事業 4億4,291万9千円（8,884万3千円→5億3,176万2千円）、新ごみ処理施設整備事業（マテリアルリサイクル推進施設） 2億2,101万9千円（1,766万6千円→2億3,868万5千円）等の増があるものの、西階公園野球場施設整備事業 12億1,819万7千円（13億32万9千円→8,213万2千円）、消防救急デジタル無線更新事業 11億6,194万1千円（皆減）、旧北川町塵芥処理場解体事業 2億4,234万円（皆減）、平常時・災害時共通災害に強い地方創生ネットワーク事業 2億2,010万円（皆減）、西階通線道路改良事業 2億200万円（皆減）等の減により、全体で 27億7,660万9千円 28.3%の減となっています。

令和8年度当初予算 主要事業等内訳

【一般会計】

(単位:千円)

No.	款・項・目	新規	事 業 名 【所 管 課 等】	事 業 年 度 (総事業費)	概 要	7 年 度 当 初 予 算	8 年 度 当 初 予 算	財 源 内 訳			その他の内訳	
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	2 1) (1) 総務費 総務管理費 一般管理費		都市親善交流事業 【総務課】	昭和54年度～	姉妹都市・坂井市及び兄弟都市・いわき市との友好親善の絆を深めるため、教育、文化、スポーツ等の各分野において市民レベルでの交流事業を推進する。令和8年度は坂井市からの児童受入及びいわき市への児童訪問を行うほか、丸岡古城まつりやいわきおどり、大師祭やまつりのべおか等での交流を推進する。 旅費 2,649千円　補助金 1,362千円　需用費等 1,653千円	4,821	5,664			5,664	教育資金貸付金	
2												
3		新	新市誕生20周年記念式典開催事業 【総務課】	令和8年度	平成18年2月20日の延岡市、北方町、北浦町の合併及び翌年3月31日の延岡市、北川町の合併により誕生した新延岡市は、令和9年3月31日に合併から20周年を迎える。 新市誕生からの20年間の歩みを振り返るとともに、20周年を記念して記念式典を開催することにより、本市のさらなる一体感の醸成と今後の飛躍・発展に寄与する。 報償費 2,250千円　旅費 342千円　需用費 900千円 役務費 2,110千円　委託料 1,449千円 使用料及び賃借料 449千円	0	7,500			7,500		
4												
5			人材育成推進事業 【職員課】	平成27年度～	'人材育成・確保基本方針'に基づき、職場内研修(OJT)を基本としながら、職場外研修や自己啓発支援などを計画的かつ効果的に実施することにより、職員の資質向上と職位に応じた能力の開発を図るとともに、その取組の中で「リーダーシップ育成」や「マネジメント力向上」のほか、「正確な事務処理能力」を育成するための研修などを実施することにより、一人ひとりの意識改革と組織マネジメント力の向上などを図る。 職場内研修(OJT)の充実 8,801千円(専門研修の実施等) 職場外研修の実施 15,508千円(研修機関への派遣等) 自己啓発の支援 3,300千円(通信教育受講等)	28,019	27,609			1,505	26,104	県市町村振興協会ひとりづくり助成金 地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業補助金
6												
6	(2) 広報費		イベント情報集約サイト運営事業 【総務課】	令和6年度～	A I を活用した自動情報収集プログラムにより、WE B上に公開されている市内のイベント情報を自動で集約し、効率的に地域住民や観光客等に発信することで、地域活性化や市民サービスの向上、観光誘客等を図る。 システム保守管理委託料 1,452千円	1,452	1,452			1,452		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
7	(4) 財産管理費		北方文化センター補修事業 【管財課】	平成21年度～	昭和63年に完成した北方文化センターについて、経年劣化による雨漏り被害の拡大を防ぐため、ホール上及び機械室の屋根防水改修工事を行い、市政運営や市民サービスの向上を図る。 工事請負費 23,244千円 ホール上屋根防水改修工事 16,875千円 機械室上屋根防水改修工事 6,369千円	0	23,244		23,200	44		
8			北川総合支所庁舎補修事業 【管財課】	令和元年度～	建設から40年以上経過した北川総合支所庁舎(北川コミュニティセンター)及び北川多目的研修集会施設について、老朽化に伴う空調設備改修工事と屋根の防水改修工事を行い、施設の長寿命化と市民に対する行政サービスの維持・向上を図る。 工事請負費 39,400千円 ・北川多目的研修集会施設屋根防水改修工事 19,880千円 ・北川総合支所庁舎5階(北川コミュニティセンター) 空調設備改修工事 19,520千円	0	39,400		39,300	100		
9			北浦総合支所公用車更新事業 【管財課】	令和7年度～	取得から25年が経過し燃費が悪く、環境への負荷も大きい老朽車両(普通公用車1台)をエネルギー消費効率が良いハイブリッド車に更新する。 役務費 25千円 公課費 37千円 備品購入費 2,581千円	2,463	2,643			2,643		
10	(5) 市民生活対策費		交通安全対策推進事業 【地域・離島・交通政策課】	昭和40年度～	延岡市「めひかり交通安全」対策本部を中心に、延岡警察署、延岡地区交通安全協会をはじめとする関係機関・団体と連携を図り、交通安全運動を積極的に行うことによって、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。 ・延岡市「めひかり交通安全」対策本部交付金 753千円 (のぼり旗・啓発用品等購入、交通少年団活動支援等) ・交通指導員運営費(交通指導員謝礼金、制服貸与費等) 4,097千円 ・訪問指導の推進(延岡地区交通安全協会への委託料) 330千円 ・交通災害共済加入報償費(各総合支所) 20千円	5,700	5,200			20	5,180	交通災害共済事務取扱交付金
11			高齢者免許返納支援事業 【地域・離島・交通政策課】	令和5年度～	県の補助事業を活用し、高齢運転者に自身の運転の課題点を自覚して安全運転の意識を高めてもらう目的で、自動車学校において実車運転指導等を行う安全運転講習を実施し、その結果を本人にフィードバックすることにより、個人の体調・運転能力に応じた制限運転の実施や免許返納へつなげるなど、さらなる交通安全を図る。 また、65歳以上の高齢者が運転免許証を自主返納した際の支援として、「まちなか循環バス」、「コミュニティバス」、「乗合タクシー」、「チョイソコのべおか」の運賃割引(半額化)を行うとともに、「交通系ICカード(5,000円相当分)」及び「タクシー利用券(5,000円分)」の交付や「のべおかコイン(1,000ポイント)」の進呈を行うことで自主返納を後押しし、高齢者による交通事故の抑止を図る。 <事業費> 報償費: 1,850千円 (交通系ICカード) 事務費: 641千円 (消耗品費、広告料、郵便料等) 委託料: 760千円 (安全運転講習等) 補助金: 1,850千円 (タクシー会社経由による助成)	5,513	5,101	290		3,300	1,511	ふるさと延岡応援基金繰入金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
12			防犯灯設置及び維持管理補助金 【生活環境課】	昭和45年度～	街を明るくし、犯罪を防止するという目的で、防犯灯を設置し維持管理する区等に対し、防犯灯の設置費及び維持管理費等の一部を助成する。令和元年度より、設置補助金の対象をLED灯のみとし、区からの要望が増えている防犯灯移設費への一部助成を開始している。また、蛍光灯の管球取替への助成についても継続して行う。 ①防犯灯設置補助金(設置費の1/2以内) (上限額) 防犯灯の新設、移設、取替 1灯(LED灯) 7,000円 小柱付防犯灯の新設、移設、取替 1灯(LED灯) 16,000円 小柱のみ建替 1灯 9,000円 蛍光灯の管球取替 1灯 500円 (設置数見込み) 防犯灯の新設、移設、取替 208灯(LED灯) 1,456千円 小柱付防犯灯の新設、移設、取替 6灯(LED灯) 96千円 小柱のみ建替 2灯 18千円 蛍光灯の管球取替 47灯 23千円 合 計 1,593千円 ②防犯灯維持管理補助金 12,327千円 電気料の補助として1灯につき年間1,200円 (防犯灯数見込み) 10,272灯	13,920	13,920		9,700	4,220	ふるさと延岡応援基金繰入金
13	(8) 災害対策費		ハザードマップ作成事業 【危機管理企画課】	平成25年度～	逃げ遅れゼロのまちづくりを目指す取り組みを推進するため、宮崎県が令和7年12月に公開した津波警戒区域基準水位の結果を踏まえ、災害情報システムの更新、のべおかeマップ公開のためのデータ整備、ハザードマップ冊子用のデータ更新及び印刷製本を行う。また、同時期に公表された県管理中小河川の浸水想定区域を基に、市災害情報システムのデータ更新、のべおかeマップ公開のためのデータ整備を行う。 制作委託料 21,296千円 システム整備委託料 3,362千円	10,661	24,658	8,205		16,453	
14		新	延岡市業務継続計画・受援計画更新事業 【危機管理企画課】	令和8年度～令和9年度 (17,598千円)	「延岡市業務継続計画（以下、BCP。）」は、最終の改訂から5年が経過しており、策定後、様々な災害が発生している中、大規模災害が起きるたびに新たな対応策やガイドライン等の見直しが行われている。そのため、最新の動向を踏まえた災害対応や取り組みを実施するために既存計画の更新を行う。 また、BCPと密接に関係する「延岡市災害時受援・応援計画（平成31年4月）」についても一體的な組織運営、災害対応を実施するため併せて更新を行う。 計画策定委託料 8,799千円	0	8,799	4,399		4,400	
15		新	災害対策本部設備改善事業 【危機管理企画課】	令和8年度	災害対策本部室に配備している大型モニターは、製造後11年が経過しており、更新時期を迎えていたことから更新を行う。併せて、消防本部や三北総合支所などにも配備し、災害対応の効率化を図る。 機械購入費 9,747千円	0	9,747		9,700	47	
16			災害用備蓄品配備事業 【災害支援課】	平成23年度～	南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合、国や県の支援物資が届くまでの間に必要となる物資を備蓄する。 また、市内各所に分散備蓄する備蓄品の棚卸を行い、保管場所や保管備蓄の品目及び数量、保管状態等を正確に把握し、災害時に即応可能な管理体制及びローリングストックの円滑化・効率化に向けた基礎データの構築を推進する。 消耗品費 1,500千円（液体ミルク 2,064本、簡易トイレ及びプライバシーテント 各24基） 委託料 6,051千円（棚卸委託料 他）	14,460	7,551			7,551	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
17			地域主体の災害対応力強化 補助事業 【災害支援課】	令和3年度～	地区防災計画を策定した区を対象として、地域に必要な備蓄倉庫や避難路の整備、また避難に必要な資機材の購入を補助することで、地域における避難計画等の作成を促進し、地域住民が主体となった災害時の対応力強化や本市の防災力・減災力の向上に繋げていく。 <補助上限額> 備蓄倉庫、避難路 1,000千円 資機材、備蓄品 200千円 補助金 2,500千円（補助先：区）	2,500	2,500				2,500	
18			個別避難計画作成事業 【災害支援課】	令和4年度～	避難行動要支援者に対して、個別避難計画の作成を促す文書を郵送とともに、福祉事業所等を通じ、福祉専門職の参画のもとで避難行動要支援者の心身の状況等を踏まえた計画作成の取組を展開するなど、実効性のある個別避難計画の作成を推進する。 委託料 6,300千円 需用費 149千円 役務費 1,228千円 人件費 4,900千円（会計年度任用職員報酬等）	6,520	12,577				12,577	
19		新	災害ボランティア連携 推進事業 【災害支援課】	令和7年度～	延岡市災害ボランティア連携方針に基づき、災害時の迅速かつ円滑な支援活動に資する関係団体等との連携強化を図るとともに、ボランティア活動や研修への参加を通じた人材育成等に取り組む。 また、延岡市社会福祉協議会に対して、災害ボランティアセンターの活動を円滑化させるために必要な備品購入費用などの補助を行う。 報償費 154千円 旅費 548千円 需用費 4千円 補助金 600千円（補助先：延岡市社会福祉協議会）	0	1,306				1,306	
20			協働・共汗津波避難路整備 事業 【防災施設整備室】	平成23年度～	津波指定緊急避難場所への避難路(市道などに該当しない、行政による整備が困難な道路)整備を、地区住民と行政が協働して行うことにより、避難時の安全を確保するとともに、住民の防災意識の高揚を図る。 補助金 3,900千円（2箇所整備予定）	5,000	3,900	2,250			1,650	
21			災害用備蓄倉庫整備事業 【防災施設整備室】	令和7年度～	大規模災害発災時に、いち早く市内の指定避難所等に備蓄品を配送するため、主に延岡・延岡南・北方・北浦・北川各ICといった市内の交通結節点となる場所の周辺に、備蓄倉庫を整備するための実施設計や地質調査を行う。 委託料 8,744千円	2,205	8,744	4,371	3,900		473	
22			津波避難施設整備事業 【防災施設整備室】	平成26年度～	津波避難困難地域として抽出した北浦町阿蘇地区など18地区のうち、地元や地権者と調整がついた津波避難場所や避難ビルに標識（指定及び誘導）を設置する。 看板製作委託料 2,500千円（5地区）	32,900	2,500	1,562			938	
23			防災情報伝達システム整備 事業 【防災施設整備室】	令和2年度～	津波浸水想定区域内の防災行政無線のスピーカーは、一部で設置後10年以上経過し、音質の低下や設備の老朽化が進行している。そこで、従来型と比べて広い指向性を持ち、より幅広く音声を届けられ、直下での不快な音量感を抑えることが可能な「高性能スピーカー」に更新を行う。また、防災行政無線とコミュニティ放送（FMのべおか）を活用した自動起動型の防災ラジオを市内の要配慮者などへ有償譲渡するために、防災ラジオ150台を購入する。 工事請負費 4,620千円（熊野江地区 9基） 備品購入費 2,310千円（防災ラジオ 150台）	715	6,930		4,600	300	2,030	防災ラジオ 壳払金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
24	(9) 企画費		第7次延岡市長期総合計画 策定事業 【企画課】	令和6年度～ 令和8年度 (10,388千円)	令和7年度に策定した第7次長期総合計画基本構想（令和8年度～17年度）及び前期基本計画（令和8年度～令和12年度）の計画書配付及びキックオフイベントを開催し、新たな計画に基づくまちづくりの周知と機運の醸成を図る。 報償費 398千円 旅費 164千円 委託料 99千円 需用費 501千円 役務費 75千円 使用料及び賃借料 156千円	8,057	1,393				1,393	
25			誰一人取り残さない 「SDGs未来都市」 推進事業 【企画課】	令和5年度～	令和5年に宮崎県で初めて国から「SDGs未来都市」に選定されたことを契機に、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの達成に向けた取組を進め、さらなる機運醸成を図る。 (1) 「持続可能な都市」実現事業 1,504千円 SDGsの達成に向け一人でも多くの行動する市民が育まれ、「持続可能な都市」を実現することを目指し次のこと取り組む。 ①市内の様々な団体で組織するネットワーク会議の開催 ・のべおかSDGsネットワーク会議開催経費等 678千円 (報償金、消耗品費、通信運搬費) ②女性や障がい者、若者、外国籍住民なども含め、広くさまざまな市民の方々が参加する形での意見交換会の開催 ・「みんなでしゃべり場」開催経費 544千円 (報償金、費用弁償、制作委託料) ③SDGsに関する活動の目安や優良事例等をまとめたSDGsアクションブック（専用サイト）の管理運営 ・SDGsポータルサイト管理運営経費 282千円 (賞賛金、保守管理委託料) (2) 「持続可能な都市」実現をリードする市役所づくり 58千円 SDGsの達成に向け、市民のSDGsの取組をリードできる職員を育成するため、ワークショップ型のSDGs研修を行う。 ・SDGs職員研修の開催 58千円 (報償金、費用弁償、手数料)	3,450	1,562				1,562	
26			延岡こども未来創造機構 運営事業 【経営政策課】	平成30年度～	教育における「学校」「家庭」「地域」の3者に次ぐ第4の存在である「（一社）延岡こども未来創造機構」において、この3者及び関係団体との連携のもと、延岡市ならではの「生きる力」を育む取組を進める。 なお、令和8年度は、本市の豊かな自然環境を体験することで、子どもの豊かな心を育み、生きる力を養い、ひいてはもっと延岡を好きになってもらうため、自然体験活動の強化を行う。 <取組内容> ①教育関係者等との協議 261千円 ②地域おこし協力隊の活用（2人） 11,927千円 ③延岡こども未来創造機構への教育イベント委託 10,032千円 ・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ・東京学芸大こども未来研究所との連携によるSTEAM等ワークショップ ・ENGLISH CAMP ・自然体験活動 ・東京学芸大学、宮崎大学、南九州大学、九州医療科学大学等学生インターンシップ ・グローバルコミュニケーション等 ④延岡こども未来創造機構への運営補助 20,199千円 ・事務局運営費（人件費・運営事務費等）	46,200	42,419	800		1,254	40,365	ふるさと延岡応援基金 繰入金 宿舎使用料
27			指定管理者制度導入施設 運営方法等検証事業 【経営政策課】	令和4年度～	指定管理者制度を導入している公の施設について、サービスの向上や、より効果的効率的な施設運営を行うため、専門的な知見を有する事業者等に委託して施設の運営等の検証を実施する。 <対象施設> 延岡市ETOランド速日の峰 委託料 3,492千円 報償費 13千円	3,985	3,505				3,505	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
28	市民まちづくり活動支援事業 【経営政策課】			平成19年度～	市民によるボランティア活動やコミュニティ活動などのまちづくり活動や伝統文化継承、市の課題解決を図る活動などに対して補助する。 <補助先> 市民活動団体、N P O等 ①まちづくり活動(24件) 8,062千円 ②伝統文化活動(1件) 1,000千円 ③課題解決協働活動(3件) 1,500千円 ④広域コミュニティ活動(4件) 1,600千円 補助金 12,162千円 事務費 147千円	18,030	12,309			5,500	6,809	地域振興基金繰入金
29	市民活動コーディネーター設置事業 【経営政策課】			令和5年度～	市民活動の充実や促進を図り、市民協働によるまちづくりを推進するため、市民活動コーディネーターを配置する。市民活動コーディネーターは、市民活動を行いたい方から開催に関するサポート等を求められた際に、企画や周知、振り返り等に対するアドバイスなどを行う。 報償費 3,872千円 旅費 628千円 需用費 50千円 役務費 288千円	3,747	4,838				4,838	
30	D V防止強化事業 【男女共同参画推進室】			令和5年度～	D V被害者に対する支援を行うため、女性相談員を配置する。また、若年層が当事者となりやすいデートDVを防ぐため、中学生を対象に「デートDV防止講座」を実施する。 相談業務（会計年度任用職員報酬、旅費等） 4,209千円 無料法律相談（弁護士謝金等） 75千円 講座・キャンペーンの開催（講師謝金等） 495千円 被害者支援（建物借上料等） 157千円	4,892	4,936	1,621			3,315	
31	消費生活センター事業 【男女共同参画推進室】			平成21年度～	消費生活センター機能の充実及び職員の資質向上等を図り、多重債務や通信販売等に関するトラブルの解決、悪質商法等による被害防止のための啓発を取り組み、市民の安全・安心な生活の確保を図る。 <相談員数> 3名 人件費等（会計年度任用職員報酬等） 12,567千円 事務費（旅費、報償費、需用費等） 1,226千円	14,693	13,793	6,976		1,609	5,208	消費者生活相談業務負担金
32	離島・過疎地域等高校生修学支援事業 【地域・離島・交通政策課】			平成27年度～	三北地域や島野浦島など、自宅から高等学校への通学が困難な地域の生徒が学生寮や下宿を利用する場合、又は公共交通機関を利用して通学する場合に、その費用の一部を補助し、保護者の負担軽減や地域格差の是正を図るとともに、当該地域に住み続けながら通学することができる環境を整備する。 ①下宿、アパート、寮などの利用料の補助 <補助額> 補助対象者が1年間に支払った補助対象経費に1/2を乗じた額 <補助上限額> 生徒一人当たり月額20千円 <事業費> 補助金 2,394千円 ②公共交通機関の利用料の補助 <補助額> (1)市内を運行する区間に係るバス及び鉄道の6か月通学定期料金に基づき、11.6km相当の運賃を超える金額 (市外の高校への通学も一定の計算方法により支援) (2)島浦町については、高速艇等の運賃の全額 <事業費> 補助金 1,973千円	9,162	4,367	812			3,555	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
33	祖母・傾・大崩ユネスコ エコパーク推進事業 【地域・離島・交通政策課】			平成27年度～	2県（宮崎県、大分県）及び6市町（延岡市、高千穂町、日之影町、大分県佐伯市、豊後大野市、竹田市）が連携して、自然環境保全及び世界ブランドを生かした地域振興等に取り組むため、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会へ負担金を支出するほか、ユネスコエコパーク登録10周年となる令和9年度に向けて、国の補助も活用しながらさらに認知度を高めるための普及啓発を行う。 <協議会活動> 協議会負担金 1,000千円 旅費等 227千円 <普及啓発・広報活動> 看板整備 4,773千円 啓発冊子の増刷等 1,373千円 体験イベントの実施等 5,437千円 <事務費> 消耗品費 60千円	4,008	12,870	5,643			7,227	
34	地域おこし協力隊事業 【地域・離島・交通政策課】			平成28年度～	少子高齢化が深刻な中山間地域である三北地域及び島野浦島において、「地域おこし協力隊」を採用し、地域コミュニティや産業の活性化を図るとともに、本市への定住に向けた支援を行う。 <隊員数> 北川町1名（R7年4月～） 島浦町1名（R7年4月～） 島浦町1名（R8年4月～：採用予定） ※活動期間は、概ね1年以上3年以下 <事業費> 人件費 13,051千円（報酬、職員手当等、共済費） 活動費 2,057千円（旅費、使用料及び賃借料等） 事務費 802千円（需用費、役務費、原材料費等）	11,104	15,910			149	15,761	宿舎使用料
35	特定地域づくり事業協同 組合支援事業 【地域・離島・交通政策課】			令和6年度～	本市の中山間地域において、複数の仕事を組み合わせることで年間を通じて雇用を創出し地域経済の活性化を図る「特定地域づくり事業協同組合」の運営に対し、国の制度を活用して財政支援を行う。 <補助先> 延岡地域づくり協同組合（仮称） <事業費> 補助金 6,551千円	6,494	6,551	3,275			3,276	
36	地方バス路線維持補助事業 【地域・離島・交通政策課】			平成20年度～	地域公共交通の基盤となる路線バスを維持・確保するため、運行欠損が発生している路線のうち、郊外部を運行し、特に運行事業者による維持が困難な20系統に対して補助金を交付する。 <補助路線> 地域間幹線（高千穂線、日向線、宮野浦線） 生活交通維持路線（差木野線、行縢線、外浦線、熊田線、方財線、東海線） 広域的バス路線（三輪線、直海線、六首線） <補助先> 宮崎交通㈱、宮交タクシー㈱、祝子川地区地域交通運行協議会 <事業費> 運行補助金 84,567千円	81,603	84,567	1,723			82,844	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
37	乗合タクシー等運行委託事業 【地域・離島・交通政策課】			平成13年度～	路線バス等が運行していない地域において、コミュニティバス・乗合タクシーおよびオンデマンド交通を運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な地域内の移動や路線バスとの接続による地域外への移動の手段を確保する。 <路線数> 旧延岡市 : 9路線 北方町 : 9路線 北浦町 : 1路線 北川町 : 4路線 祝子川デマンド : 1路線 行縢デマンド : 1路線 北浦デマンド(チョイソコ延岡) : 1路線 合計26路線 <事業費> コミュニティバス運行委託料 46,957千円 オンデマンド交通運用委託料 16,781千円 (チョイソコ延岡運行委託料 及び システム委託料) 電話対応業務委託料 3,395千円 公課費 15千円(北川線車両自動車重量税) 事務費 453千円(バス停修理、時刻表修理等) ※令和8年度より地域コミュニティバス運行委託事業、脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通事業を統合	68,181	67,601	94	12,760	54,747	地域公共交通確保維持改善事業費 コミュニティバス使用料
38	まちなか循環バス運行事業 【地域・離島・交通政策課】			平成25年度～	通院先や買い物先が集中する市街地へのアクセス向上、交通弱者の移動手段の確保、まちの賑わいの創出等を図るため、市街地(中央、北部、南部)において宮崎交通㈱が運行するまちなか循環バスの運行欠損を補助する。 <補助先> 宮崎交通㈱ <事業費> 運行補助金 20,933千円 制作委託料 770千円(ラッピング更新等) 事務費 162千円(チラシ印刷等)	26,369	21,865		10,043	11,822	地域公共交通確保維持改善事業費
39	地域住民連携型有償運送構築事業 【地域・離島・交通政策課】			令和元年度～	路線バスやコミュニティバス等の沿線外である交通空白地域等に居住する住民団体等が主体となって取り組む移動手段の確保に対し補助を行う。また、本事業に取り組む団体等の運転士を対象とした安全管理教育を外部委託する。 <補助先> 繼続団体2件 新規団体3件 <事業費> 補助金 9,200千円 委託料 198千円	12,073	9,398			9,398	
40	南延岡駅バリアフリー化整備促進事業 【地域・離島・交通政策課】			令和2年度～	南延岡駅のバリアフリー化を目指す「南延岡駅バリアフリー化促進期成会」の活動費を補助し、官民一体となったJR九州への要望活動等を行うことでバリアフリー化の早期実現を目指す。 <補助先> 南延岡駅バリアフリー化促進期成会 <事業費> 補助金 300千円 旅費 45千円	470	345		200	145	ふるさと延岡応援基金繰入金
41	地域交通リ・デザイン事業 【地域・離島・交通政策課】			令和3年度～	最適かつ持続可能な市内交通ネットワークの構築のため、乗合タクシーや市内幹線バス等に関し、これらの乗降データを活用するほか、市と交通事業者などの関係者による「地域交通リ・デザインワーキング」の実施による調査分析を行うことで、路線の改良・新設案を策定し、実証運行を行う。 調査分析委託料 5,957千円 実証運行委託料 762千円 需用費 20千円 ※令和8年度よりバス路線再編検討事業、まちなかバス新路線DX実証事業を統合	6,438	6,739		4,700	2,039	ふるさと延岡応援基金繰入金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
42		新	自家用有償旅客運送車両購入事業 【地域・離島・交通政策課】	令和8年度	自家用有償旅客運送により運行している北川町コミュニティバスで使用する車両を1台購入する。 自動車購入費 4,327千円 登録にかかる諸手数料 125千円 自動車重量税および自動車税 144千円	0	4,596		2,200	1,863	533	地域公共交通確保維持改善事業費
43			元気のいい三北地域づくり支援事業 【地域・離島・交通政策課】	平成22年度～	三北地域の自然、文化、歴史、産業など特色ある地域資源を活用した取組や交流を深める取組のほか、産業活性化につながる取組に対して補助を行い、三北地域の振興を図る。 【地域まちづくり活性化事業】 <補助先> 三北地域の各まちづくり協議会 <事業費> 補助金 6,000千円(2,000千円×3団体) 【産業活性化事業】 <補助先> 北方町・北浦町・北川町からの申請者 <事業費> 補助金 900千円(300千円×3地域)	9,000	6,900		4,200	2,700		地域振興基金繕入金
44			ひなた暮らし実現応援事業 【人材政策・移住定住推進室】	令和元年度～	東京圏をはじめとする県外からの一定の要件を満たす移住就業者等への支援を行う。 <移住支援事業>6,200千円 【国制度分】(国1/2、県1/4、市1/4) ※1 ○対象者：東京圏(東京23区就業)から地元企業に就職した移住者等 ○支援額：世帯1,000千円、単身600千円、子育て加算1,000千円/人 ○補助金 6,200千円《世帯2世帯、単身2世帯、子育て加算3人》 <ひなた暮らし実現応援事業>28,700千円 【県制度分】(県3/4、市1/4) ※2 ○対象者：東京圏、名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住就業者 ○支援額：世帯1,000千円、単身300千円、子育て加算1,000千円/人 ○補助金 22,000千円《世帯7世帯、単身8世帯、子育て加算12人》 【市単独分】 ○対象者：国・県制度分の対象とならない県外から移住した移住就業者 ○支援額：世帯 単身300千円、子育て加算100千円/人 ○補助金 6,700千円《世帯6世帯、単身6世帯、子育て加算8人》 (前年度に移住した世帯は前年度要綱に基づく支援額) <地方就職学生支援事業>1,700千円(国1/2、県1/4、市1/4) ○対象者：本部が東京都内にある大学等の東京圏のキャンパスへ通学し、当該年度に大学を卒業見込みの学部生 ①就職活動分 ○支援内容：就職活動に関する規定に沿った行動に要した交通費 ○支援額：40千円 ○補助金 200千円(申請見込：5人) ②引越し支援分 ○支援内容：就職を契機とした転入に係る引っ越し費 ○支援額：300千円 ○補助金 1,500千円(申請見込：5人) <若者U I J ターン促進事業>3,000千円(県3/4、市1/4) ○対象者：29歳以下の東京圏、名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住就業者で、上記(※1、※2)の補助金に該当しない者 ○支援額：300千円 ○補助金 3,000千円(申請見込：10人)	31,793	39,600	24,225		15,375		

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
45	移住定住情報発信事業 【人材政策・ 移住定住推進室】			平成27年度～	<p>大都市圏で開催される移住関連イベントへ積極的に参加するほか、関係機関との連携強化により、移住希望者に直接アプローチし、本市の多彩な魅力や移住支援金をはじめとする支援制度等の情報を効果的に発信する。</p> <p>また、移住希望者・移住検討者が移住に向けた準備や移住先の検討のため、本市を訪れる際に無料で利用できる「お試し暮らし施設」の管理・運営を行う。</p> <p><都市部で開催される移住相談会等への参加> 会場使用料(出展料) 462千円 旅費、需用費、役務費 1,922千円</p> <p><お試し暮らし施設の管理運営> 施設の維持管理費、光熱水費等 655千円 ○対象者：市外在住で、移住を目的に仕事や住居を探す人、又は農林漁業等の研修を受ける人</p> <p>○お試し暮らし施設の貸出し 施設概要：3DK、家具等備付け(旧三樅小学校校長住宅) 利用料金：無料(利用期間は2週間以内)</p> <p><移住希望者へのPR経費> ノベルティ製作委託料、資料増刷費用等 468千円 ふるさと回帰支援センター負担金 50千円</p>	5,255	3,557				3,557	
46	婚活支援事業 【人材政策・ 移住定住推進室】			平成28年度～	<p>独身男女に出会いの機会を提供する「みやざき結婚サポートセンター」への登録支援や、民間団体の活動に対する支援を通じて婚活支援体制の強化を図る。</p> <p><みやざき結婚サポートセンター等入会登録補助> 補助金 75千円 1人あたり入会登録料の2分の1(上限5,000円)を支給</p> <p><婚活イベント主催団体等への補助> 補助金 300千円 1事業あたり150千円を上限として補助 (1団体につき年度内2回まで)</p> <p><事務費> 消耗品費 40千円</p>	1,946	415				415	
47	移住定住促進支援事業 【人材政策・ 移住定住推進室】			平成29年度～	<p>移住希望者・移住者に対して、効果的な支援を行うことにより、移住・定住をさらに促進する。</p> <p><お試し滞在支援事業> 補助金 450千円 移住活動を行う移住希望者の宿泊費・レンタカーレート一部を補助 ○内容：①宿泊費補助金 上限2千円/泊・人(年度内2回まで) ※1回の申請期間は市内宿泊施設に宿泊する6泊分まで ②レンタカーレート補助金 3千円/日・組(年度内2回まで) ※1回の申請期間は最大7日間まで ○見込世帯数：宿泊補助、レンタカーレートそれぞれ10世帯</p> <p><移住子育て家賃補助事業> 補助金 645千円 移住した子育て世帯(18歳以下の子供がいる世帯)が負担する民間賃貸住宅の家賃の一部を補助する。 ○補助対象額：支払った民間賃貸住宅の家賃から住宅手当等を減じた額に1/2を乗じた額 ○補助上限額：一世帯当たり月額1万円 ○上乗せ補助：看護師・准看護師、介護福祉士又は保育士・幼稚園教諭として就業する者がいる世帯については、月額5千円を上乗せ ○補助期間：最大12か月間 ○見込世帯数：5世帯(うち上乗せ2世帯) ○前年度からの継続分：5世帯(285千円)</p>	890	1,095				1,095	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
48			移住者コミュニティ創出事業 【人材政策・ 移住定住推進室】	令和7年度～	SNSを活用した情報発信や移住希望者・移住検討者からの相談対応、大都市圏での移住関連イベントへの参加等、移住促進業務をさらに推進するとともに、市の移住者の方々との繋がりを構築し、移住後の相談対応や、移住者コミュニティを創出するための移住センター（会計年度任用職員）を配置する。 <移住センターの配置> 7,125千円 <SNS活用等による情報発信・交流事業> 1,146千円 消耗品費 50千円 公式LINEアカウント年間保守管理料 1,096千円	8,527	8,271				8,271	
49	(10) 大学推進費		大学を活かしたまちづくり 学生支援事業 【企画課】	平成22年度～	市内の大学に入学する際の経済的負担を軽減することで、地元大学への進学意欲を高め、学生確保を図るとともに、大学を活かしたまちづくりを推進するため、地元出身学生と留学生に対し、入学奨励金(上限300千円)を交付する。また、市内の大学および短期大学の入学者の内、市内のキャンパスに通学する者に対し、5千円相当のバッカCOPINの付与を行う。 <入学金助成> 補助金 9,000千円 上限300千円×30名(市内学生27名+留学生3名) ※国の修学支援制度の対象者には、国の支援金と市の奨励金を合わせて300千円支給する。 <入学記念品> 地域ポイント発行手数料 1,485千円 5千円×入学生見込270名×1.1 ※ (九州医療科学大学・小田原短期大学 計270名)	10,977	10,485				10,485	
50	(11) 電算管理費		庁内情報環境整備事業 【情報政策課】	平成20年度～	庁内業務に関するデータを保存している共有ドライブサーバーが、導入から5年以上経過し、老朽化によるデータの滅失や毀損のリスクが高まるほか、ペーパーレス化の推進等により慢性的に容量不足の状態になっていることから更新を行う。あわせて、財務会計システムの電子決裁を開始することに伴い、庶務担当者や決裁者等の効率的な業務環境を整備するため、サブモニターを計画的に導入する。 また、令和7年度までに更新した事務用パソコンや庁内ネットワーク機器等の賃貸借を行う。 <共有ドライブサーバー更新> 使用料及び賃借料 1,496千円 <事務用パソコン賃貸借> 使用料及び賃借料 70,904千円 <ネットワーク機器賃貸借ほか> 使用料及び賃借料 44,877千円 <サブモニター購入> 備品購入費 1,736千円	136,244	119,013			1,849	117,164	水道局ネットワーク構築負担金
51			自治体クラウド運用事業 【情報政策課】	平成20年度～	自治体クラウドで稼働する、税・福祉、住民票等の基幹業務システムは、令和7年度末までに国が整備するガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムに移行予定であったが、事業者からの申し出により、一部システムを除いて令和8年度に移行を延伸することになった。 これに伴い、基幹業務システムを継続利用するため、自治体クラウドの運用を行う。 また、現在月次で支払いを行っている自治体クラウドの導入経費の残債費用について、標準準拠システムへの移行後に一括で支払う。 電算委託料 2,618千円 自治体クラウドサービス利用料 120,369千円 導入経費残債 20,033千円	153,014	143,020	20,032		24,299	98,689	特別会計電算業務負担金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
52			自治体DX推進事業 【情報政策課】	令和4年度～	国から示された「自治体DX推進計画」や令和7年度に策定した「延岡市DX推進計画」等に基づき、DX推進アドバイザーや地域活性化起業人等の外部有識者の支援等を受けながら本市のDXを効果的に推進する。 有識者会議謝金 76千円 有識者招聘旅費 9千円 先進地視察旅費 185千円 負担金（地域活性化起業人） 5,900千円 自治体DX推進支援委託料 2,970千円 DX伴走型支援業務委託料 6,922千円 ※令和8年度よりICT調達等支援事業を統合	7,996	16,062				16,062	
53			自治体情報システム標準化・ 共通化事業 【情報政策課】	令和4年度～	自治体クラウドで稼働する、税・福祉、住民票等の基幹業務システムは、令和7年度末までに国が整備するガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムに移行予定であったが、事業者からの申し出により、一部システムを除いて令和8年度に移行を延伸することになった。これに伴い、令和8年度も引き続き移行に必要な作業等を事業者に委託するとともに、ガバメントクラウドや標準準拠システムの運用に必要な経費を計上する。 あわせて、国が推進するeLTAXを活用した公金収納への対応として、下記の料金の納付書等にeL-QRコードを印字するためのシステム改修を行う。 <対象業務> 住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理 <eL-QRコード支払い対応予定科目> 後期高齢者医療保険料、介護保険料、道路占用料 委託料（標準システム移行に係る作業委託等） 82,748千円 委託料（eL-QRコード支払い対応） 14,150千円 使用料及び賃借料（ガバメントクラウド利用料等） 101,256千円 負担金（ガバメントクラウド接続回線負担金） 5,412千円	342,734	203,566	84,213	12,700	20,068	86,585	特別会計電算業務負担金
54			市民と取り組む窓口改革推進 事業 【情報政策課】	令和7年度～	令和7年度に構築した、出産・子育て関連の手続きがオンラインで完結する「らくらく窓口」について、転入や転居などの利用者の多い業務への横展開を図るとともに、マイナポータルとの情報連携により、申請者の社会保険等の加入状況や公金受取口座等の入力支援を可能とすることで、これまで職員が照会・確認を行っていた作業を省力化し、一層の市民の利便性向上や業務効率化、事務処理ミスの防止を図る。 委託料（適用業務拡大、情報連携等） 98,762千円 役務費（地域ポイント発行手数料） 770千円	119,339	99,532		76,500		23,032	
55		新	根拠に基づく政策立案 (EBPM)推進事業 【情報政策課】	令和8年度～	政策等の立案の際に、目指すべき目的や効果をデータ等の根拠に基づいて明確化させ、検証を行うことは、効率的かつ効果的な行政運営を行うための有効な手段であり、国も推進している取組である。 本市が情報システムにおいて保有する様々なデータを活用し、個人が特定されないように匿名化した上で、グラフや地図上で可視化し、様々な角度から分析等が行えるシステムを導入する。これにより、政策立案等の際に根拠に基づいた判断や決定を行うプロセスの検討を行い、効率的かつ効果的な行政運営の展開につなげる。 電算委託料（導入経費） 660千円 システム使用料 1,320千円	0	1,980				1,980	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
56		新	Q a a S システム運用事業 【スマートシティ推進室】	令和8年度～	<p>広大な市域を有し、離島・山間部を抱える本市の救命救急医療の対応力強化を図るため、令和4年度から令和7年度まで国の交付金を活用して構築し、システム改修や高度化を行った「Q a a S（カース）システム」について、情報共有用タブレットPCやIP無線機の配布先である市内の医療機関、消防本部、救急車、ドクターカー、ドクターへりのネット通信費用を計上するとともに、それらの間で行う患者情報や医療情報を共有するためのアプリケーションやクラウドの保守・運用(委託)を行い、24時間365日の安定した救急医療支援サービスを提供しながら、救命率の向上を図る。</p> <p>◇委託料 21,563千円 (以下の①～⑤のアプリやクラウドの保守運用経費) ①医療情報共有・コミュニケーションサービス (J o i n) ②救急搬送トリアージシステム (J o i nトリアージ) ③救急モビリティ運行管理サービス ④除細動器クラウドとの連携 (救急帳票作成支援システム) ⑤G I Sを活用したシミュレーションシステム (災害情報を集約し、救急搬送や災害業務を支援するため、3 D地図表示やシミュレーションを行うシステム)</p> <p>◇役務費 1,498千円 (Q a a SタブレットPC19台のネット通信経費)</p>	0	23,061				23,061	
57	(12) 国スポ・ 障スポ推進費		国民スポーツ大会実行委員会 負担金 【国スポ・障スポ推進課】	令和6年度～ 令和9年度 (1,211,386千 円)	<p>令和9年の日本のひなた宮崎国スポ・障スポ大会に向けて、日本のひなた宮崎国スポ・障スポ延岡市実行委員会が行う開催準備等に対し、負担金を支出する。なお、令和8年度は令和9年に本市で行われる国スポ正式競技7種目と同じ種目の大会がリハーサル大会として開催される。</p> <p><リハーサル大会開催日程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月13日～14日 全日本実業柔道団体対抗大会 ・9月12日～13日 皇后杯全日本総合女子ソフトボール選手権大会 ・9月19日～21日 天皇杯・皇后杯 J V A全日本バレーボール選手権大会 九州ブロックラウンド ・9月20日 OWSすみえカップ2026 ・10月31日～11月2日 西日本軟式野球選手権大会 ・3月20日～21日 全国高等学校体操競技選抜大会 ・3月24日～25日 全国高等学校新体操選抜大会 <p>負担金 312,596千円</p> <p><内訳></p> <p>総務費 2,538千円(会議費、事務局費) 開催推進費 310,058千円(広報啓発費、市民運動推進費、調査研究費、大会開催費)</p>	20,927	312,596	136,122			176,474	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
58			国スポ・障スポ宿泊受入力強化支援事業 【国スポ・障スポ推進課】	令和6年度～ 令和8年度 (79,451千円)	宮崎国スポ・障スポの開催時の宿泊施設不足が指摘される中、宿泊受入力を強化するとともに、令和10年以降の合宿誘致や観光振興の一層の推進のため、市内のホテル・旅館等が行う改修等の事業に対し支援を行う。 ＜補助対象者＞ 市内に所在する施設で、旅館業法第3条の「旅館・ホテル営業（風呂法対象施設を除く）」又は「簡易宿所営業」の許可を受けている者かつ宮崎国スポ・障スポ参加者へ客室を提供する者 ＜補助対象事業＞ ①収容客数の増加に繋がる施設整備 ホテル・旅館 上限額：10,000千円 簡易宿所 上限額：1,000千円 ②客室の稼働率向上に繋がる施設整備 ホテル・旅館 上限額：5,000千円 簡易宿所 上限額：500千円 ③障がい者や高齢者が利用しやすい施設整備 ホテル・旅館 上限額：10,000千円 ④宿泊者の増加に繋がるソフト事業 ホテル・旅館 上限額：2,000千円 簡易宿所 上限額：200千円 ⑤施設の魅力を向上させるリフォーム工事 ホテル・旅館 上限額：10,000千円 簡易宿所 上限額：1,000千円 ⑥施設内のWi-Fi環境整備に係る設備の新設・更新 ホテル・旅館 上限額：2,000千円 ⑦駐車台数の増加や大型車に対応した駐車場の整備 ホテル・旅館 上限額：3,000千円 ＜補助率＞ 1/2以内 ＜補助上限＞ 旅館・ホテル営業 10,000千円/1事業者 簡易宿所営業 1,000千円/1事業者 ＜事業費＞ 補助金 20,000千円	30,000	20,000			10,000	10,000		地域振興基金織入金
59			救助員養成支援事業 【国スポ・障スポ推進課】	令和7年度～ 令和9年度 (1,550千円)	令和9年に開催される宮崎国スポ・障スポにおいて、市内で開催される競技に必要な救助要員を養成するため、ライフセービング資格を新たに取得する者に対し、取得に要する費用の一部を助成する。 ＜補助対象経費＞ ①「ウォーターセーフティ資格」取得に要する費用 (座学と初級実技) ②「BLS (CPR+AED) 資格」取得に要する費用 (心肺蘇生、除細動器) ③「ベーシック・サーフライフセーバー資格」取得に要する費用 (水難救助実技) ＜補助上限額＞ ①ウォーターセーフティ資格 2,500円 ②BLS (CPR+AED) 資格 4,000円 ③ベーシック・サーフライフセーバー資格 18,500円 ＜事業費＞ 補助金 500千円	550	500			500			
60	(13) 県体育館整備費		県体育館整備事業 【国スポ・障スポ推進課】	令和2年度～ 令和8年度 (1,557,394千円)	令和9年の宮崎国スポ・障スポの開催に合わせ、また、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組みを推進するため、スポーツランドみやざきの拠点施設として、延岡市民体育館敷地に宮崎県と延岡市が共同で県体育館を整備する。 【令和8年度実施事業】 周辺駐車場購入 416,350千円	488,700	416,350		374,700	20,800	20,850	地域振興基金織入金	
61	(17) ハローワールド国際交流費		ドイツ・ボトロップ市との交流事業 【総務課】	令和4年度～	令和6年10月にパートナーシティ協定を締結したドイツ国ボトロップ市との交流を推進するために、両市児童の相互交流や関係機関等への訪問を実施する。また、令和8年度は、ボトロップ市の柔道クラブJC66を中心とする訪問団を本市に受け入れ、合同練習や視察等の機会を通じて交流を深める。 旅費 1,307千円 報償費等 1,276千円	3,921	2,583			2,583			

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
62	3) 戸籍住民基本台帳費 (1) 戸籍住民基本台帳費		窓口業務民間委託事業 【市民課】	令和元年度～	市民課窓口業務(一部除く) 及び総合案内業務を一元的に民間事業者に委託することにより、安定的な窓口サービスの提供と経費削減を図るとともに、税証明のワンストップ化や第2、第4日曜日の窓口開設を実現し、市民サービスの向上を図る。 令和8年1月からは、本庁において、マイナンバーカードの更新や新規申請手続の一部についても委託業務に追加し、円滑な窓口業務を推進する。また東海、伊形、島浦支所については、委託対象から外し、職員2名(島浦支所職員1名)と会計年度任用職員各2名の体制に変更し、これまで職員のみで対応していたマイナンバーカードの電子証明書更新事務や支所業務について体制を整え、効率的な支所の運用を図る(令和2年1月開始。令和5年1月及び令和8年1月契約更新)。	99,907	108,636	24,138		84,498	
63			個人番号カード交付事業 【市民課】	平成27年度～	国が進めるデジタル社会の基盤として、国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現のためのインフラであるマイナンバー制度を確立するため、マイナンバーカードの円滑な交付及び更新手続きを行う。会計年度任用職員を14名雇用し、本庁(12名配置)や東海支所、伊形支所(各1名配置)における窓口の受付体制を整えるとともに、市内の郵便局(延岡西階郵便局、延岡平原郵便局)に電子証明書更新等の事務を委託することにより、居住地域の近くでマイナンバーカードに係る手続きを行うことができる環境を整備し、住民の利便性向上と本庁窓口の混雑緩和を図る。	37,912	66,069	65,763		306	
64			コンビニ交付サービス事業 【市民課】	平成28年度～	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを実施し、市民の利便性の向上を図り、市役所に来庁しなくても証明書が取得できる環境を安定的に提供する。 <証明書発行件数> 令和6年度実績 48,469件 令和7年度末見込 45,000件 令和8年度当初見込 45,000件 <交付証明書> 住民票、印鑑証明書、戸籍謄(抄)本、戸籍附票、課税証明書 所得証明書、所得課税証明書 機器保守委託料 3,985千円 計算機借上料 4,396千円 コンビニ交付運営負担金(J-LIS) 2,728千円 証明書等自動交付事務委託料 5,265千円 手数料 5千円	17,432	16,379		3,910	12,469	戸籍住民手数料等
65	4) (2) 選挙費 知事選挙費	新	知事選挙費 【選挙管理委員会事務局】	令和8年度	令和9年1月20日任期満了に伴う知事選挙の投票及び開票事務等の必要経費を計上し、円滑な選挙運営を図る。 人件費 40,016千円 委託料 10,847千円 事務費 13,883千円	0	64,746	64,746			
66	(3) 県議会議員選挙 準備費	新	県議会議員選挙準備費 【選挙管理委員会事務局】	令和8年度	令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙の準備として必要なポスター掲示場設置委託費等を計上し、円滑な選挙運営を図る。 人件費 7,399千円 委託料 8,818千円 事務費 8,704千円	0	24,921	24,921			

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
67	(4) 市議会議員選挙準備費	新	市議会議員選挙準備費 【選挙管理委員会事務局】	令和8年度	令和9年5月1日任期満了に伴う市議会議員選挙の準備として必要なポスター掲示場設置委託費等を計上し、円滑な選挙運営を図る。 事務費 4,158千円 委託料 24,936千円	0	29,094			29,094		
68	5) (2) 統計調査費 統計調査費	新	経済センサス活動調査 【企画課】	令和8年度	全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として令和8年6月1日現在で実施する。 調査期日： 令和8年6月1日基準 調査期間： 令和8年5月から7月中旬 調査の対象： 全国すべての事業所及び企業(一部対象外有) 報酬 5,769千円(調査員・指導員報酬、会計年度任用職員報酬) 職員手当等 1,178千円(時間外勤務手当、会計年度任用職員期末勤勉手当) 共済費 270千円(会計年度任用職員共済組合負担金、社会保険料) 報償費 22千円(調査協力報償品) 旅費 45千円(事後報告会、会計年度任用職員費用弁償等) 需用費 977千円(コピー、事務用品等) 役務費 282千円(郵便料等(宅急便含む)) 委託費 142千円(統計調査委託料) 使用料及び賃借料 10千円(高速道路使用料)	0	8,695	8,695				
69	3) 1) (1) 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		社会福祉協議会運営補助事業 【総合福祉課】		地域福祉推進の拠点である延岡市社会福祉協議会の運営及び活動を支援することにより、延岡市の地域福祉の推進を図る。 <補助先> 社会福祉法人 延岡市社会福祉協議会 補助金 96,123千円	99,149	96,123			96,123		
70			民生委員児童委員協議会事業 【総合福祉課】		生活相談や地域の実態把握などの業務を行い、社会福祉の増進のために活動する民生委員・児童委員の日常活動を支援することで、一人暮らし高齢者などに対する相談援助を充実させ、地域福祉の推進を図る。 <交付先> 延岡市民生委員児童委員協議会 民生委員・児童委員定数 321人 地区協議会数 17地区 報酬 126千円 需用費 84千円 交付金 46,045千円	49,472	46,255	23,787			22,468	
71			なんでも総合相談センター事業 【総合福祉課】	令和元年度～	医療・介護・福祉や子育て・教育の分野をはじめとして、市民からの様々な相談にワンストップで対応する「なんでも総合相談センター」を運営し、市民に寄り添った切れ目のない支援を行う。また、関係機関と連携の上、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を推進するため「重層的支援体制整備事業」に取り組んでいく。さらに、ひきこもり等への支援として、こちらから出向くアウトリーチ型対応を強化とともに、同じような経験のある相談員が相談に応じる「ピアカウンセリング」を実施する。 委託料 10,500千円 事務費 20,940千円	36,199	31,440	21,000			10,440	
72			生活困窮者自立支援事業 【生活福祉課】	平成26年度～	生活保護に至る前の生活困窮者を対象に相談窓口を開設し、課題の把握や訪問支援など包括的かつ継続的な相談支援を提供し、自立の促進を図る。また、住居を失う恐れがある離職者等に対し、限度額の範囲内で家賃や転居費用を支給する。 <委託先> 社会福祉法人 延岡市社会福祉協議会 自立相談支援事業 管理運営委託料等 16,876千円 住居確保給付金事業(支給決定は市) 扶助費 2,127千円 家計改善支援事業 管理運営委託料 4,174千円 就労準備支援事業 管理運営委託料 4,298千円	28,673	27,475	19,899			7,576	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
73	(2) 障がい者福祉費		障がい者雇用推進事業 【障がい福祉課】	令和5年度～	<p>障がい者の地域における経済的・社会的自立や、障がい者雇用を拡大させるために障がい者雇用の推進を図る。</p> <p>①障がい者雇用推進事業 障がい者の就労機会の確保や就労収入向上を推進するため、企業を訪問しての障がい者雇用や就労定着に関するアドバイザー支援や各種助言を行う。</p> <p>②障がい者雇用奨励補助金 市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の中小企業や就労継続支援事業所に対して1年間を上限に雇用奨励補助金を支給し、障がい者の雇用促進及び就労の定着を推進する。</p> <p><補助金額>～雇用1人当たりの月額 ・中小企業：20千円 ・就労継続支援A型：10千円 ・就労継続支援B型：5千円 <見込延人数> 27人</p> <p>委託料 2,300千円 旅費 143千円 補助金 3,300千円</p>	11,494	5,743				5,743	
74			重度心身障がい者(児) 医療費助成事業 【障がい福祉課】	昭和50年度～	<p>重度心身障がい者(児)は、重度の障がいや疾病により医療費の負担が多額になることから、医療費の一部を助成し、もって重度心身障がい者の保健福祉の増進を図る。</p> <p><対象者> 次のいずれかの手帳を所持する者 ①身体障害者手帳1級または2級 ②療育手帳A ③身体障害者手帳3級及び療育手帳B1 ④精神障害者保健福祉手帳1級(※R7.10診療分より適用)</p> <p><自己負担額> 入院：1診療報酬明細につき1,000円/月 外来：1診療報酬明細につき500円/月 調剤：自己負担なし ※18歳未満は、全てにおいて自己負担なし</p> <p><見込助成件数> 72,000件</p> <p>扶助費 309,031千円 診療報酬支払事務委託料 5,660千円</p>	295,946	314,691	136,259		40,164	138,268	高額療養費等収納金
75			地域障がい児支援体制強化事業 【障がい福祉課】	令和6年度～	<p>児童発達支援センターの地域の中核的役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や、発達が「気になる段階」から支援を行うための体制整備を図り、発達障がい児等への支援やインクルージョンの推進等、地域における障がい児やその家族への支援体制の強化を図る。</p> <p>①児童発達支援センター等の機能強化事業 地域における障がい児の支援体制の強化を図るために、地域の中核的な役割を担う児童発達支援センターの機能強化及び地域における障がい児支援の質の向上を図る。</p> <p>委託料 7,301千円</p> <p>②巡回支援専門員整備事業 発達障がい等に関する専門知識を有する巡回支援専門員を配置して保育所等での巡回支援を実施し、保育所等の支援を担当する職員や障がい児の保護者に対し、障がい早期発見・対応のための助言等支援を行う。</p> <p>委託料 5,572千円</p>	12,873	12,873	9,654			3,219	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
76	医療的ケア児等短期入所拡大促進補助事業 【障がい福祉課】			令和6年度～	<p>医療的ケア児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、在宅で医療的ケア児・者の子育てや介護を行う家族の負担軽減のために実施される短期入所（レスパイトサービス）の整備及び充実を図る。また、医療的ケア児・者の緊急時の受入れ体制の確保を図るために、受入れを行う事業者に対して補助金を交付する。</p> <p><補助先> 市内：延岡共立病院、延岡市医師会病院 市外：国立病院機構宮崎病院、はながしま診療所 等</p> <p><補助額> 短期入所（医療型） 12,000円／日 〃（福祉強化型） 7,000円／日 ※緊急時に受け入れた場合の上乗せ 7,000円／日</p> <p><見込日数> 144日</p> <p>補助金 1,784千円</p>	2,992	1,784	892			892	
77	医療的ケア児等総合支援事業 【障がい福祉課】			平成30年度～	<p>こども家庭庁が定める医療的ケア児等総合支援事業に基づき、医療的ケア児・者とその家族への支援を行う。</p> <p>① 医療的ケア連携推進事業（医療的ケア児等の協議の場の設置）</p> <p><構成機関> 保健、医療、障害福祉、保育、教育等の医療的ケアの支援に関わる行政機関や事業所の担当者 等</p> <p>② 教育・保育施設等における医療的ケア児緊急支援事業（医療的ケア児等との家族への支援） 医療的ケア児が、看護職が配置されていない教育・保育施設又は児童発達支援を利用している間に訪問看護事業所等から医療的ケアの提供を受けた場合、その費用の一部を補助する。</p> <p><補助先> 医療的ケア児の保護者 <補助限度額> 9,420円／日 <補助対象時間> 1時間未満／日（30分未満の2回利用も可） <補助対象期間> 同一年度内で初回の利用から3か月以内 <見込回数> 18回 ※補助対象時間、補助限度額は訪問看護に係る介護報酬を基に設定</p> <p>③ 医療的ケア児在宅レスパイト事業事業 医療保険の適用外となる自宅以外等での訪問看護を行うことで、在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図る。</p> <p>報償費 131千円 旅費 9千円 需用費 5千円 委託料 960千円 補助金 149千円</p> <p>※令和8年度より教育・保育施設等における医療的ケア児緊急支援事業、医療的ケア連携推進事業を統合</p>	1,276	1,254	939			315	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
78	(3) 障がい者自立支援費		障がい福祉サービス給付事業 【障がい福祉課】	平成18年度～	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自ら選択した場所に居住し、障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行う。 【介護給付費】 居宅介護・同行援護、生活介護、短期入所 施設入所支援 等 <見込給付件数> 16,558件						929,807	
79			補装具給付等事業 【障がい福祉課】	平成19年度～	障がい者・児等の身体の失われた機能を補い日常生活における身体的負担を軽減するため、車いすや義肢、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を給付する。 <利用者負担額> 課税世帯 : 1割自己負担 非課税世帯 : 自己負担なし <見込給付件数> 362件 扶助費 34,630千円	34,630	34,630	25,971				8,659
80			自立支援医療給付事業 【障がい福祉課】	(更生医療) 平成18年度～ (育成医療) 平成25年度～	18歳以上の障がい者に対して、血液透析や人工関節置換等の障がいの軽減を図る更生医療費を給付する(更生医療)。併せて、18歳未満の児童に対して障がいの軽減を図る育成医療費を給付する(育成医療)。これにより、障がい者・児の医療費負担の軽減を図る。 <利用者負担額> 1割自己負担 (所得等の条件を満たす方は月額0～20,000円の上限額設定あり) 【更生医療】 350,039千円 <見込給付件数> 11,307件 扶助費 349,522千円 診療報酬支払事務委託料 517千円 【育成医療】 1,290千円 <見込給付件数> 112件 扶助費 1,284千円 診療報酬支払事務委託料 6千円	352,467	351,329	263,102				88,227
81			障がい児通所給付事業 【障がい福祉課】	平成19年度～	児童福祉法に基づき、障がい児が日常生活や集団生活のための必要な訓練などで発達や自立を支援する通所サービスの提供を行う。 【障害児通所給付費等】 児童発達支援・放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等 <見込件数> 7,585件 扶助費 1,017,743千円 審査支払事務委託料 1,128千円	889,266	1,018,871	763,306				255,565

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
82	(4) 高齢者福祉費		日中一時支援事業 【障がい福祉課】	平成18年度～	障がい者・児の日中における活動の場を確保するとともに、家族の就労及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、対象者を一時的に預かり、見守りや生活指導を行う。 <委託先事業所> 43事業所 放課後等デイサービス、児童発達支援センター、生活介護事業所等 <見込延利用件数> 6,636件 委託料 21,261千円	21,522	21,261	11,161			10,100	
83			日常生活用具給付等事業 【障がい福祉課】	平成18年度～	在宅の障がい者・児等に入浴補助用具やたん吸引器、ストーマ用装具等の介護支援用具等を給付し、日常生活の負担軽減を図る。 <利用者負担額> 課税世帯：1割自己負担 非課税世帯：自己負担なし <見込給付件数> 2,926件 扶助費 39,312千円	36,881	39,312	20,638			18,674	
84			地域活動支援センター事業 【障がい福祉課】	(I型) 平成22年度～ (III型) 平成19年度～	主として精神障がい者の相談支援や日中活動の場となる地域活動支援センターI型事業を実施する。また、障がい者の創作的活動や地域との交流の場となる地域活動支援センターIII型(芽ばかり作業所、もちの木福祉作業所)の運営を補助し、日中活動を支援する。 【地域活動支援センターI型事業】 委託料 15,670千円 【地域活動支援センターIII型事業】 <補助先> N P O 法人芽ばかり会、N P O 法人手をつなぐ育成会 補助金 9,936千円	23,664	25,606	5,620			19,986	
85			地域生活支援拠点等整備事業 【障がい福祉課】	令和2年度～	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを設置・運営する。センターでは、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止等の取組をするとともに障がい者の緊急時の受け入れ・対応を行っている。 <委託先> 延岡市北部基幹相談支援センター 延岡市西部基幹相談支援センター 延岡市南部基幹相談支援センター 委託料 63,052千円（3基幹） 扶助費 360千円（10千円×3日×12ヶ月）	60,746	63,412	29,919			33,493	
86			高齢者ヘルストピア延岡 利用料金助成事業 【総合福祉課】	平成6年度～	市内に居住する70歳以上の高齢者がヘルストピア延岡を利用する際に、利用料金の一部を助成し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進、社会参加の促進を図る。 扶助費 11,800千円	13,135	11,800			11,800		
87			高齢者バス貸切料助成事業 【総合福祉課】	平成3年度～	高齢者の団体が、生きがいと健康づくりを目的として実施する研修・レクレーション等のために使用する貸切バス等の借上げに要する費用の一部を助成し、高齢者の社会参加等の促進を図る。 扶助費 805千円	1,750	805			805		
88			高齢者クラブ運営助成事業 【総合福祉課】		高齢者クラブの運営及び活動を支援することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。 <補助先> 延岡市さんさんクラブ連合会 補助金2,700千円 高齢者クラブ（101団体） 補助金4,552千円	7,968	7,252	3,632			3,620	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
89	(5) 地域福祉費		高齢者福祉バス運行委託事業 【総合福祉課】	平成12年度～	高齢者クラブ等の団体が、仲間づくりや研修等に利用できる貸切バスの運行を民間事業者に委託し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進、社会参加の促進を図る。 委託料 17,812千円	25,127	17,812			8,800	9,012	ふるさと延岡応援基金繰入金
90		新	島浦デイサービスセンター管理事業 【総合福祉課】	令和8年度～	島浦デイサービスセンターを指定管理者に運営を委託することにより、島浦町唯一の介護事業所である同センターの運営を継続し、地域福祉の維持を図る。 指定管理料 2,829千円	0	2,829			2,829		
91		新	第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 【介護保険課】	令和7年度～	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むことのできる地域共生社会の実現を図るため、本市の目指す高齢者保健福祉・介護保険事業の方向性とその実現方策を示す第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(計画期間：令和9年～11年度)を策定する。 <懇話会> 委員報酬 719千円 <冊子作成> 印刷製本費 624千円	0	1,343			1,343		
92			介護人材確保支援強化事業 【介護保険課】	令和4年度～	団塊の世代の75歳到達により介護を要する高齢者が増加する中、現役世代の急減等を背景として深刻化する介護人材不足を解消するため、資格の取得及び更新のための研修受講費用や事業者による求人活動経費の助成等、介護人材確保に資する各種支援を行う。 ・介護職員等研修受講費用助成 3,280千円 ・介護福祉士等就労支援 120千円 ・介護人材求人活動支援 1,300千円 補助金 4,700千円	5,920	4,700	2,460			2,240	
93		新	三北地区訪問介護サービス提供体制確保支援事業 【介護保険課】	令和7年度～	三北地区の訪問介護サービス提供体制は、同地区内の訪問介護事業者の撤退により危機的な状況である。地区内外からのサービス供給力の向上を図り、サービス提供体制を確保するため、訪問介護事業者が同地区にサービス提供した際の移動距離に応じた移動コスト相当額(燃料費及び人件費)を補助する。 補助金 4,008千円	0	4,008			4,008		
94			養護老人ホーム入所措置事業 【健康長寿課】		環境上の理由及び経済的な理由で在宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置することで、高齢者の日常生活の安定を図る。 また、入所措置にあたり、医師などの有識者で構成される入所判定委員会を開催し、委員の意見を踏まえた上で公平・公正に措置する。 報酬 252千円 旅費 63千円 使用料及び賃借料 25千円 扶助費 244,499千円 役務費 171千円	231,897	245,010			53,410	191,600	老人ホーム費用負担金
95			成年後見制度サポート事業 【健康長寿課】	平成30年度～	認知症や障がい等で判断能力が低下した方の財産や生活を法的に保護するため、成年後見等の申立支援や相談対応等を行う中核機関を広域(延岡市、西臼杵)で設置・運営し、成年後見制度の周知及び利用の促進を図る。 報酬 126千円 旅費 257千円 委託料 21,745千円	20,713	22,128	1,414		8,352	12,362	成年後見制度利用促進事業負担金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
96			生活支援体制整備事業 【健康長寿課】	平成27年度～	日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーターを中心に、地域の住民・団体間のネットワーク構築やボランティア等の様々な地域資源の発掘を行うなど、地域の支え合いの体制づくりを推進する。 <委託先> 社会福祉法人延岡市社会福祉協議会等 報償費 20千円 旅費 36千円 需用費 49千円 委託料 61,848千円	61,991	61,953	35,778		14,249	11,926	介護保険特別会計繰入金
97			地域包括支援センター設置運営事業 【健康長寿課】	平成18年度～	日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、介護や支援が必要になった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくように、地域における相談・支援、専門職員による介護・医療・福祉の連携の促進、虐待防止などの権利擁護等を総合的に行う。 <委託先> 社会福祉法人康生会等（地域包括支援センター11箇所） 委託料 253,815千円	258,015	253,815	146,577		58,380	48,858	介護保険特別会計繰入金
98			シニアボランティア活躍推進事業 【健康長寿課】	平成24年度～	高齢者の介護予防と生きがいや仲間作りなどの社会参加を目的に、65歳以上の高齢者が介護保険施設に加え、令和8年度からは活動の場を拡充し、保育園・幼稚園・小中学校等においてボランティア活動を行った場合、1時間当たり100ポイントを付与し、100ポイントにつき100円を転換交付金として支給する。 需用費 80千円 役務費 26千円 交付金 83千円	178	189	70		96	23	介護保険特別会計繰入金
99	(8) 後期高齢者医療費		後期高齢者医療費 【国民健康保険課】	平成20年度～	後期高齢者医療制度の運営主体である宮崎県後期高齢者医療広域連合に対し、療養の給付に要する負担金や、運営に係る経費の負担金を支出する。 療養給付費負担金 1,557,562千円 (療養の給付に要する負担金 市負担 1/12) 共通経費負担金 84,049千円 (組織や後期高齢者医療制度の運営経費に係る負担金) 機器利用市町村負担金 20,672千円 (機器リース、システム保守管理等に係る負担金)	1,684,487	1,662,283				1,662,283	
100	2) (1) 児童福祉費 こども保育総務費		児童館運営支援事業 【こども保育課】	令和8年度～	子どもの居場所となる児童館の管理運営及び運営補助を行い、児童の健全育成や福祉の向上等を図る。 <指定管理児童館> 2施設 旭児童館、緑ヶ丘児童館 <民間児童館> 5施設 ゆりかご児童館、こばと児童館、 ひかり児童館、なかしま児童館、 山下児童館 委託料 17,056千円 補助金 40,115千円 ※令和8年度より児童館管理事業、保育所併設型民間児童館運営費助成事業、民間児童館運営費助成事業を統合	58,663	57,171			39,500	17,671	ふるさと延岡応援基金繰入金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
101			保育人材確保支援強化事業 【こども保育課】	令和4年度～ 令和8年度 (41,629千円)	全国的な課題でもある保育士不足に対応するため、市内法人立保育所等が行う就職準備金支給(100,000円)に上乗せ補助を行い、新卒保育士や潜在保育士の本市での就職を加速させる。 <就職準備金補助> 令和8年度内に①から④のいずれかに該当する者 ①市外の保育士等養成校を卒業した者(卒業見込みの者を含む) ②保育士等養成校等に修学せずに保育士又は幼稚園教諭資格を取得した者(取得見込みの者を含む) ③小田原短期大学延岡スクールを卒業した者(卒業見込みの者を含む) 最大600千円 補助率 5/6 2人(見込) ④市外の保育所等において、現在就労している者又は離職後1年以内の者 最大400千円 補助率 3/4 1名(見込) 就業支援補助金 4,500千円(補助先:市内法人立保育所等) 事務費 14千円	12,120	4,514				4,514	
102			延岡市南部地域子育て支援施設建設事業 【こども保育課】	令和5年度～	市内南部地域に児童館や子育て支援施設等が十分整備されていない現状に鑑み、市営住宅の集約化に伴う跡地を利活用した子育て支援施設の建設に向け、実施設計を委託する。また、建設工事の前に必要な擁壁改修工事を行う。 実施設計委託料 47,073千円 工事請負費 106,045千円	32,523	153,118	76,500	68,900	7,718	社会福祉事業基金繰入金	
103		新	緑ヶ丘児童館整備事業 【こども保育課】	令和7年度～	年間1万人以上が利用する当該施設は、建設から54年が経過し老朽化が著しく安心安全な利用を確保するため、早急な新規施設の整備に向け、実施設計を委託する。 実施設計委託料 10,031千円 役務費 146千円	0	10,177		8,000	2,177	社会福祉事業基金繰入金	
104	(2) オヤコ福祉総務費		児童手当支給事業 【おやこ保健福祉課】	平成24年度～	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している者に児童手当の支給を行う。年6回(偶数月)支給。 <支給月額> 3歳未満(第1子・2子) 15,000円 16,472人 3歳未満(第3子以降) 30,000円 5,237人 3歳以上高校生年代(第1子・2子) 10,000円 136,607人 3歳以上高校生年代(第3子以降) 30,000円 25,753人 <延見込数>	2,543,520	2,542,850	2,300,981			241,869	
105			児童扶養手当支給事業 【おやこ保健福祉課】	平成14年度～	父又は母と生計を同じくしていない児童の心身の健やかな成長に資するため、当該児童について児童扶養手当の支給を行う。年6回(奇数月)支給。 <対象世帯> 1,354世帯(見込) <支給月額> 第1子 46,690円 第2子以降 1子につき11,030円加算 ※所得に応じて10円単位で減額を行う。 扶助費 742,108千円	764,167	742,108	247,369			494,739	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
106			子ども医療費助成事業 【おやこ保健福祉課】	昭和49年度～	<p>乳幼児、小・中学生及び高校生年代の医療費を助成することにより、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、子どもに係る疾病等の治療を容易にし、子どもの保健福祉の増進と健全な発育の促進を図る。</p> <p><助成件数> 237,740件(見込み) <対象範囲> 延岡市に住所がある高校生年代までの子どもに係る入院及び外来診療の医療費。ただし、小・中学生及び高校生年代への助成は、一部の時間外診療は対象外。</p> <p><対象の自己負担額></p> <p>① 0～6歳到達後の最初の3月31日までにある子ども 入院費 : 0円 (自己負担なし) 外来 : 200円 (調剤は自己負担なし)</p> <p>② ①以外の18歳到達後の最初の3月31日までにある子ども 入院費 : 0円 (自己負担なし) 歯科外来 : 200円 (調剤は自己負担なし) 歯科以外の外来 : 診療時間のみ対象 200円 (調剤は自己負担なし) ※時間外診療は助成対象外</p> <p>診療報酬支払事務委託料 12,416千円 扶助費 436,695千円</p>	462,602	449,111	83,626	71,025	294,460	ふるさと延岡応援基金繰入金	
107	(3) 保育所費		保育所運営事業 【こども保育課】	昭和27年度～	<p>保護者の就労や疾病等により、家庭において保育することができない子どもを保護者に代わって保育することにより、児童福祉の向上を図るために、保育所の運営を補助する。</p> <p>公立 : 2施設 287,648千円 児童数(見込み)延 1,385人 公立(指定管理) : 2施設 86,155千円 児童数(見込み)延 192人 法人立 : 14施設 1,381,943千円 児童数(見込み)延 9,817人</p> <p>扶助費 1,381,943千円 職員給与費等 373,803千円</p>	1,661,771	1,755,746	1,020,998	300	132,997	601,451	ふるさと延岡応援基金繰入金利用者負担金等
108		新	教育・保育施設等給付業務管理制度導入事業 【こども保育課】	令和8年度	<p>保育施設のＩＣＴ導入を進めるとともに、保育施設と本市の業務システムを連携し、煩雑な給付費管理における事務負担を軽減するための管理システムを導入する。このことにより、保育士等の事務負担の軽減と、こどもと向き合う時間の確保が図られることで、保育施設における人材確保や働きやすい職場づくりを支援する。</p> <p>委託料 4,400千円 報償費 63千円</p>	0	4,463			4,463		
109	(4) 子育て支援費		認定こども園運営事業 【こども保育課】	平成27年度～	<p>子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、就労を問わない子育て支援の総合的な提供を行い、少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化による子育て家庭の需要に対応するため、認定こども園等の運営を補助する。</p> <p>認定こども園 : 28施設 (分園2施設含む) 3,898,142千円 児童数(見込み)延 30,547人 幼稚園 : 3施設 153,473千円 児童数(見込み)延 2,227人</p> <p>扶助費 4,051,615千円</p>	3,640,587	4,051,615	2,965,982	102,778	982,855	ふるさと延岡応援基金繰入金	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
110			地域子育て支援拠点事業 【こども保育課】	平成6年度～	子育てへの不安を抱える家庭を支援するため、市内4箇所に拠点施設を設置し、地域全体で子育て家庭を支援する基盤の形成を図る。 <支援内容> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 他 <支援拠点> 4箇所 (おやこの森、まちなかキッズホーム、恒富保育所子育て支援室、えんキッズ) 委託料 16,155千円 ※えんキッズの事業費は、「子育て支援総合拠点施設運営事業」で計上 建物借上料 4,049千円 会計年度任用職員報酬等 7,600千円	27,179	27,804	18,494			9,310	
111			ファミリー・サポート・センター事業 【こども保育課】	平成17年度～	子育て中の親又は子育て経験のある支援者等を援助会員として登録し、児童の預かり等のサポートを行う者とサポートを希望する者との調整を行いながら相互援助の形により子育て家庭を支援する。 <委託先及び実施施設>社会福祉法人すこやか福祉会 延岡子育て支援センターおやこの森 委託料 9,848千円	10,398	9,848	5,400		4,448		
112			児童クラブ事業 【こども保育課】	平成4年度～	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない小学生に対し、小学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 児童クラブ数：36支援単位（R7末）→36支援単位（R8末見込） 利用定員： 1,548人（R7末）→ 1,548人（R8末見込） 委託料 431,256千円	422,192	431,256	287,502			143,754	
113			児童福祉サービス利用者支援事業 【こども保育課】	平成27年度～	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、個別のニーズを把握し、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡・調整を行う。 <実施施設>延岡子育て支援センターおやこの森 延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 委託料 8,827千円 ※えんキッズの事業費は「子育て支援総合拠点施設運営事業」で計上	8,530	8,827	7,357			1,470	
114			子育て支援総合拠点施設運営事業 【こども保育課】	令和元年度～	育児に関する相談や子育て家庭の支援、また発達に関する相談や発達障がいの疑い等を早期発見する機能及び体験・遊び場・交流機能など、子育てに関する幅広い総合的な機能を持つ子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」について、指定管理により管理運営を行う。 <業務内容> ・管理・運営 28,001千円 ・地域子育て支援拠点事業 14,630千円 ・病児保育事業 11,328千円 ・一時預かり事業 4,800千円 ・児童福祉サービス利用者支援事業（R7年度より開始） 7,991千円	69,963	66,750	27,162		24	39,564	建物使用料

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
115			子育てのための施設等利用給付事業 【こども保育課】	令和元年度～	令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、小学校就学前の子どもに対する良質かつ適切な保育及び教育を行い、かつ、保護者の経済的負担の軽減を行うことにより、児童の健全な発達を図る。 認可外保育施設の利用に係る給付 16,464千円 預かり保育事業の利用に係る給付 18,224千円 扶助費 34,688千円	34,379	34,688	26,014		8,674	
116			病児・病後児保育事業 【こども保育課】	令和2年度～	保護者の就労により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・子育て支援施設等において病気の児童を一時的に保育する。また、利用者の経済的負担の軽減を図るために、施設利用料を補助する。 <実施施設> 病児対応：延岡共立病院、トトロこどもクリニック、 延岡キッズクリニック（仮称） 病後児対応：延岡子育て支援センターおやこの森 延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」 委託料 96,171千円 ※えんキッズの事業費は、「子育て支援総合拠点施設運営事業」で計上 病児保育利用促進事業補助金 3,052千円	71,833	99,223	65,640	23,500	10,083	ふるさと延岡応援基金繰入金
117		新	病児保育施設整備事業 【こども保育課】	令和8年度	医療法人が市内において新たに新規開設する小児科に併設する病児保育施設について、その建設に係る費用の一部を補助する。 <新規開設施設> 延岡キッズクリニック 病児保育室（仮称） <設置主体> 医療法人社団kids（仮称） <開設予定日> 令和9年2月1日 補助金 68,836千円	0	68,836	45,890		22,946	
118			働きやすい保育所等づくり緊急応援事業 【こども保育課】	令和2年度～	新採保育士の確保と働きやすい職場環境を整備するため、保育所及び認定こども園（幼稚園型を除く）が、新たに雇用する保育補助者的人件費等に係る費用を補助する。 【保育補助者雇上強化事業補助金】 <補助対象>保育所、認定こども園（幼稚園型を除く） <補助額>14,400千円 <補助率>国3/4、市1/4 <雇用予定数>9名（当年度採用：8名、採用2～3年目：1名）	4,547	14,400	10,800		3,600	
119			地域で見守るこどもの居場所づくり事業 【こども保育課】	令和7年度～	小学校就学児童が放課後や夏季休業期間等を安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを進めるために、学童保育の場として児童の受入れを行う保育施設等に対し、事業に要する経費の一部を補助する。 <補助先>市内の保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育施設 <補助基準額>①夏休み期間 20,279円／1人 ②夏休み期間以外 70,232円／1人 <利用者数>①5人 ②58人 補助金 5,698千円	6,155	5,698	640	3,500	1,558	ふるさと延岡応援基金繰入金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
120	(5) おやこ福祉支援費	新	乳児等通園支援事業 【こども保育課】	令和8年度～	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため、月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる場として、生後6か月から満3歳未満の未就園児の受け入れを行う保育施設等に対し、本事業の運営を補助する。 ＜実施施設＞ 保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点等（計6施設） 扶助費 887千円	0	887	775		112		
121			こども家庭サポートセンター事業 【おやこ保健福祉課】	令和4年度～	子ども虐待の未然防止を図るために、子ども及び妊産婦の福祉に関する切れ目のない支援の提供や、家庭環境等に関する課題に早急に対応することが必要であることから、「こども家庭サポートセンター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能強化を図る。 報酬 12,075千円 役務費等 8,849千円	21,406	20,924	13,877		7,047		
122			子育てサポート事業 【おやこ保健福祉課】	平成24年度～	困難や悩みを抱えた家庭等に子育てや妊産婦のケア等を行うサポートを派遣し、育児・出産に悩みのある親の話の傾聴や家事援助などを行うことにより、産前から育児期における孤立感の軽減、育児不安の解消や育児意欲の高揚を図るとともに、児童虐待の未然防止などにも努める。 ＜委託先及び実施施設＞ 産前後におけるサポート：経験のある事業者を公募予定 育児期のサポート：社会福祉法人すこやか福祉会 委託料 4,011千円 報償費等 392千円	6,342	4,403	990		24	3,389 利用料	
123			ヤングケアラー支援地域力向上事業 【おやこ保健福祉課】	令和4年度～	ヤングケアラーに関する研修会を開催し、周囲の大人がヤングケアラーに気づきやすくし、地域全体の支援力の底上げを図る。また、家庭と支援者を繋ぐコーディネーターを委託先に配置するとともに、児童が相談しやすいようピアサポート等での相談支援体制を整える。さらに、児童の個別支援を強化するためオンライン型のヤングケアラー伴走型支援を実施する。 ＜相談支援体制委託先及び実施施設＞ 社会福祉法人 愛育福祉会 ＜オンラインによる伴走型支援委託先＞ 認定特定非営利活動法人 カタリバ 委託料 13,372千円 報償費 300千円 役務費等 441千円	11,109	14,113	9,366			4,747	
124		新	地域こどもの生活支援強化事業 【おやこ保健福祉課】	令和7年度～	こども食堂などに補助金を交付し、こどもたちが、安心安全で気軽に立ち寄ることがができる食事等の提供場所や居場所を設ける。また、食事の提供場所や居場所で支援が必要なこどもを見つかった場合には、適切な支援機関に報告する仕組みを構築し、こどもに対する地域の支援体制を強化する。 ＜補助予定団体＞8団体 補助率10/10 補助金 6,465千円	0	6,465	4,310			2,155	
125		新	児童虐待防止対策見守り支援事業 【おやこ保健福祉課】	令和8年度～	児童虐待防止を目的とし、市が把握した対象児童の家庭を訪問し、対象児童やその家庭の状況を把握する見守り支援を行う。 ＜委託先＞公募予定 委託料 7,497千円 報償費 19千円	0	7,516	4,998		2,518		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
126	(6) 母子福祉費		ひとり親家庭等医療費助成事業 【おやこ保健福祉課】	昭和54年度～	ひとり親家庭等の健康増進と福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う。 <助成対象> 20歳未満の子を養育するひとり親家庭 <助成件数> 5,475件(見込み) <対象範囲> 親／末の子が20歳になる月まで 子／18歳になって最初の3月31日まで <自己負担> 1人1ヶ月につき1,000円 診療報酬支払事務委託料 10千円 扶助費 35,677千円	44,756	35,687	17,842		17,845	
127			ひとり親家庭自立支援給付金事業 【おやこ保健福祉課】	平成22年度～	【自立支援教育訓練給付金事業】 母子家庭の母や父子家庭の父が職業能力の開発のために受講する教育訓練講座受講料の一部を助成し、当該家庭の自立を支援する。 <助成額> 対象講座受講料の6割相当額 一般教育訓練及び特定教育訓練：上限20万円 専門実践教育訓練：修学年数により上限40～160万円 ※令和6年度改定により、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることができる受給資格者が指定教育訓練を受講し、修了した日の翌日から起算して1年以内に当該教育訓練に係る資格を取得し、1年内に就職等した場合、85%相当額を支給するものとする。 (25%を追加支給。) <助成者数> 6名(見込み) ※追加支給3人分含む。 【高等職業訓練促進給付金等事業】 母子家庭の母や父子家庭の父が就職の際に有利な資格の取得を促進するため、修業期間に訓練促進給付金を支給する。また、修業期間修了後に修了支援給付金を支給する。 <助成額> ・訓練促進給付金：非課税世帯100,000円／月 課税世帯 70,500円／月 ※最終年限のみ40,000円／月追加で支給。 ・訓練修了支援給付金：非課税世帯50,000円 課税世帯25,000円 <助成者数> 19名(見込み) ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金 24,220千円	24,526	24,220	18,165		6,055	
128			ひとり親家庭等学習支援事業 【おやこ保健福祉課】	平成28年度～	ひとり親家庭の子どもが生活の中で直面する諸問題の解決のため、大学生等がひとり親家庭等の児童の学習を支援したり、児童から気軽に進学相談等を受けることで児童の学習への意識と学力の向上を図り、将来の就業等の自立につなげるとともに、調理実習やスポーツ体験等を通して生きる力を養う。 <委託先> (学) 順正学園 九州医療科学大学 <開催期間> 6月から2月までの原則土曜日 (年20回開催) <延参加者数> 300人(見込み) <委託料内訳> 報償金 606千円 使用料及び賃借料 1,200千円 事務費等 4,894千円	6,692	6,700	4,969		1,731	
129			ひとり親家庭等日常生活支援事業 【おやこ保健福祉課】	平成28年度～	病気等で一時的に日常生活に支障が生じたひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や子育て支援を行うことで、生活の安定と福祉の増進を図る。 <派遣内容> 生活援助：利用者の自宅での子どもの保育、食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買い物等 子育て支援：家庭生活支援員の自宅や講習会等での子どもの保育 <委託先> のべおかひとり親会 <委託料> 100千円	240	100	74	1	25	利用料

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
130	3) 生活保護費 生活保護総務費		ひとり親家庭等自立支援事業 【おやこ保健福祉課】	平成28年度～	ひとり親家庭等からの相談に応じる母子父子自立支援員を配置し、生活支援や就労支援等、ひとり親家庭等の自立促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談支援を行う。 報酬 2,137千円 需用費等 1,515千円	3,532	3,652			3,652	
131			生活保護適正実施推進事業 【生活福祉課】		生活保護業務の適正な実施及び体制充実を図るため、国の補助制度を活用の上、以下の事業を実施する。 レセプトを活用した医療扶助適正化事業 8,897千円 関係職員等研修・啓発事業 372千円 収入資産状況把握等充実事業 4,129千円 体制整備強化事業 3,656千円 就労支援事業 747千円	13,486	17,801	11,901		5,900	
132		(2) 扶助費	生活保護事業 【生活福祉課】		生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。 生活扶助 1,023,784千円 住宅扶助 557,378千円 教育扶助 8,061千円 介護扶助 149,363千円 医療扶助 2,212,638千円 その他 45,176千円 <生活保護率> 令和4年度 22.56% 令和5年度 22.83% 令和6年度 22.41% 令和7年度見込 21.71%	3,998,921	3,996,400	3,062,299	20,001	914,100	費用返還金 徴収金等
133	4) 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	新	北浦診療所屋根・外壁補修事業 【地域医療政策課】	令和8年度	北浦診療所は昭和53年に建築され、築47年になりかなり老朽化している。経年劣化した屋根及び外壁のひび割れ等の修繕を行い、地域住民が安心して北浦診療所を受診できるようにする。 施設名称：北浦診療所 工事場所：延岡市北浦町古江2492番地1 建物面積：約833m ² 構造：鉄筋コンクリート造(2階建て) 工事請負費 36,049千円	0	36,049		36,000	49	
134		新	北浦診療所高圧気中開閉器(PAS)更新事業 【地域医療政策課】	令和8年度	北浦診療所の電気設備の中で、高圧気中開閉器(PAS)は、製造(2010年)から15年が経過している。今後は、機器の劣化による不動作、誤作動が予想されるため、北浦診療所が不断なく、継続的に北浦地域の医療を担うために必要な更新工事を行う。 施設名称：北浦診療所 工事場所：延岡市北浦町古江2492-1 建物面積：約833m ² 構造：鉄筋コンクリート造(2階建て) 工事請負費 759千円	0	759			759	
135		新	北方医院高圧気中開閉器(PAS)更新事業 【地域医療政策課】	令和8年度	北方医院の電気設備の中で、高圧気中開閉器(PAS)は、製造(2012年)から13年が経過している。今後は、機器の劣化による不動作、誤作動が予想されるため、北方医院が不断なく、継続的に北方地域の医療を担うために必要な更新工事を行う。 施設名称：北方医院 工事場所：延岡市北方町川水流卯1412番地1 建物面積：1,326.90m ² 構造：鉄筋コンクリート造(3階建て) 工事請負費 862千円	0	862			862	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
136	(2) 保健予防費		初期救急医療運営事業 【地域医療政策課】	昭和54年度～	延岡市医師会を指定管理者として管理運営業務を委託する夜間急病センターにおいて、準夜帯(19時30分～23時)の内科・外科・小児科の365日、週4日(水・木・金・土)の内科及び毎週金曜日の外科による深夜帯(23時～翌朝7時)並びに土曜日午後(14時～18時)の診療を実施し、安定した初期救急体制の運営に努める。日曜・祝日等の初期救急対応については、延岡市医師会及び歯科医師会に委託して在宅当番医制で対応する。 夜間急病センター運営経費(指定管理料・診療交付金) 267,647千円 夜間救急医療体制運営経費(外科:在宅当番医) 1,817千円 日曜・祝日等救急医療運営経費(医科) 9,900千円 日曜・祝日等救急医療運営経費(歯科) 1,320千円 事務費等 636千円	279,242	281,320			126,087	155,233	急病センター使用料等
137			無歯科医地区巡回診療委託事業 【地域医療政策課】	平成27年度～	歯科診療所の無い島浦町において、県が実施する無歯科医地区巡回診療事業の委託料の一部を負担し、巡回車による診療を実施することにより島浦地区住民の口腔衛生の向上を図る。 <受診見込数> 延80人(年間12回実施) <委託先> 宮崎県歯科医師会 巡回診療委託料 381千円 報償費 66千円	605	447			447		
138			地域医療体制整備事業 【地域医療政策課】	平成21年度～	延岡市の医療体制を維持、強化するために、延岡市医師会が運営する消化管出血及び脳梗塞輪番制方式の運営に対し補助を行う。また、適正受診の推進等に関する市民啓発を行うとともに医療従事者を目指す人材の育成支援を行う。 医師会救急医療体制整備補助金 46,735千円(補助先:延岡市医師会) 新規開業促進補助金 3,000千円(補助先:新規開業医) 事務費等 3,429千円	67,014	53,164			53,164		
139			地域医療市民団体活動支援事業 【地域医療政策課】	平成21年度～	現在の医療体制を維持するため、地域医療を守る啓発活動を行う市民団体の活動を支援し、「地域の医療を自ら守っていこう」という市民意識の醸成を図る。 <補助先> 宮崎県北の地域医療を守る会 地域医療市民団体活動支援事業補助金 1,300千円	1,300	1,300	500		800		
140			看護師確保支援強化事業 【地域医療政策課】	令和6年度～	市内医療機関等へ就職した新卒の看護師又は市外の医療機関等を離職後1年以内に延岡市へ転入し、市内の医療機関等に就職した看護師に対して、奨励金を支給することで延岡市内における看護師の確保の強化及び資質の向上を図り、安心して暮らせる地域づくりを進める。 <対象者> 対象者1 次の①～⑥の要件を満たす者 ①看護師等養成施設を卒業し、看護師資格(保健師・助産師を含む)を取得した者 ②延岡市在住、または就職後1月以内に市外からの転入を予定している者 ③1日6時間以上かつ月20日以上、新たに常勤職員として就労する者 ④市税を滞納していない者 ⑤5年以上継続して勤務する予定の者 ⑥令和8年4月以降に新卒で市内の医療機関等に就職した者 対象者2 次の①～③の要件を満たす者 ①対象者1の①～⑤の要件を満たす者 ②市外の医療機関等を離職後1年以内の者 ③令和8年4月以降に市内の医療機関等に就職した者 <補助額>400,000円 (延岡看護専門学校、ウルスラ学園を卒業した者は500,000円) 就業支援補助金 8,040千円	13,600	8,040			506	7,534	ふるさと延岡応援基金繰入金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
141			小児予防接種事業 【地域医療政策課】		予防接種法に基づき、小児の感染性疾患の発生・重症化・蔓延を予防するために、法定の感染症の予防接種を全額公費負担で実施する。 <接種見込数> 延17,457人 <感染症15種> Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、結核、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス感染症、RSウイルス感染症 <委託先> 県医師会、市医師会等医療機関 予防接種委託料 272,564千円 入力業務委託料 2,126千円 システム改修委託料 500千円 小児予防接種給付費 1,262千円 事務費等 2,007千円	276,560	278,459	211			278,248	
142			高齢者予防接種事業 【地域医療政策課】	平成13年度～	65歳以上の方を対象とする高齢者の新型コロナ及びインフルエンザ予防接種と、65歳で接種歴のない方等を対象とする肺炎球菌予防接種、また、令和7年度に開始した65歳から5歳刻みの年齢等を対象とする帯状疱疹予防接種を実施し、疾病の発症及び重症化の予防を図る。 【新型コロナ】 <対象者> 満65歳以上(接種時年齢) 満60歳以上65歳未満で基礎疾患等がある者 <接種見込数> 2,500人 <助成額> 10,950円～11,020円 <自己負担> 4,500円 【高齢者インフルエンザ】 <対象者> 満65歳以上(接種時年齢) <接種見込数> 20,420人 <助成額> 3,271円～3,390円 <自己負担> 1,500円 【高齢者肺炎球菌ワクチン】 <対象者> 接種日に65歳で接種歴のない者 満60歳以上65歳未満で基礎疾患等がある者 <接種見込数> 356人 <助成額> 7,920円～8,420円程度 <自己負担> 3,500円程度 【帯状疱疹ワクチン】 <対象者> 年度末65歳から5歳刻みの年齢等で接種歴のない者 <接種見込数> 1,383人 <助成額> 生ワクチン 5,800円～6,243円 不活化ワクチン 15,000円～15,452円×2 <自己負担> 生ワクチン2,500円 不活化ワクチン 6,500円×2 委託先 県医師会、市医師会等医療機関 予防接種委託料 191,197千円 入力業務委託料 1,762千円 事務費等 1,470千円 予防接種健康被害救済給付費等 3,153千円	305,793	197,582	3,176	55,802	138,604	新型コロナ ワクチン予 防接種実費 徴収金 高齢者予防 接種実費徴 収金 肺炎球菌ワ クチン接種 実費徴収金 帯状疱疹予 防接種実費 徴収金	
143			乳幼児任意予防接種事業 【地域医療政策課】	平成26年度～	小児を対象に流行性耳下腺炎の任意予防接種の助成を実施することにより、疾病の発症及び重症化を予防するとともに小児科医の負担軽減を図る。 <接種見込数> 延1,238人 <助成額> 2,995円 <自己負担> 2,600円 <委託先> 市医師会等医療機関 予防接種委託料 6,927千円 事務費等 62千円	7,633	6,989	1,031	3,218	2,740	乳幼児任意 予防接種実 費徴収金	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
144			成人任意予防接種事業 【地域医療政策課】	令和7年度～	<p>妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると胎児が「先天性風しん症候群」を引き起こすリスクがあるため、妊娠を希望する女性及びそのパートナーのうち風しん抗体価が低い者に対し、ワクチンを無料で接種できる機会を設けて接種率を向上し、将来的に子どもの健やかな成長を支える。</p> <p>【予防接種】 < 対象者 > 妊娠を希望する女性で低抗体価者 妊婦又は妊娠を希望する女性のパートナーで低抗体価者 < 接種見込数 > 129人 < 助成額 > 風しんワクチン 4,200円 MRワクチン 6,000円 < 自己負担 > 風しんワクチン 無料 MRワクチン 無料</p> <p>予防接種給付費 728千円 (4,200円×26人) + (6,000円×103人) 事務費等 5千円</p>	733	733	232	501		
145	(3) おやこ保健予防費		妊婦健康診査事業 【おやこ保健福祉課】	平成21年度～	<p>妊娠、出産にかかる経済的負担の軽減と、母体や胎児の健康維持を図るために、妊婦が受けるべき健康診査の回数として望ましいとされる14回の健診受診費用を助成するとともに、予定日超過後の2回分と多胎妊婦への5回分を追加した受診費用を助成する。</p> <p>また、低所得の妊婦に対する妊娠届出前の初回産科受診料の助成や、島浦町在住妊婦が島外の産科医療機関を健診・出産で利用する際に必要となる航路運賃を助成する。</p> <p><受診見込数> 延8,155人 <助成額> 1人につき 110,750円(14回分) <低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援> 80,000円(扶助費) <妊婦航路運賃助成> 34,200円(扶助費)</p> <p>委託料 66,118千円 扶助費 1,167千円 需用費等 546千円</p>	68,236	67,831	74	67,757		
146			乳児健康診査事業 【おやこ保健福祉課】	平成9年度～	<p>子育てにかかる経済的負担の軽減と、乳児の健康の保持増進、身体の異常の早期発見を図るため、公費助成により生後1か月、3～6か月、7～11か月の計3回の乳児健康診査を実施する。</p> <p><受診時期> 生後1か月 前期: 3～6か月 後期: 7～11か月 <受診見込数> 延1,806人 <助成額> 生後1か月: 6,000円 前期・後期: 6,410円</p> <p>委託料 11,231千円 扶助費 194千円</p>	12,452	11,425	1,887	9,538		
147			未熟児養育事業 【おやこ保健福祉課】	平成25年度～	<p>身体の発達が未熟なまま出生し、入院養育が必要な乳児に対して1歳になるまでの期間を対象に、必要な養育医療の給付を行う。また、医療機関との連携を図り、訪問指導を実施することにより、心身の発育・発達の状況を確認し、保護者への支援を行う。</p> <p>扶助費 8,882千円 需用費等 29千円</p>	9,008	8,911	5,923	983	2,005	未熟児養育 医療負担金
148			発達支援システム事業 【おやこ保健福祉課】	平成25年度～	<p>発達に課題のある幼児の早期発見・早期支援のため、専門機関と連携し、発達相談の実施、支援の必要な幼児のフォローを行う。また、人材育成の研修会や市民向け講演会の開催等を通して、支援の基盤を醸成し、発達障がいや地域支援への理解が得られるよう周知啓発を行う。</p> <p>委託料 3,875千円 報償費等 633千円</p>	4,901	4,508	1,083	3,425		

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
149			一般不妊治療費助成事業 【おやこ保健福祉課】	平成29年度～	人工授精等による不妊治療を受けている夫婦に対して一般不妊治療費（不妊検査費を含む）10万円を上限に助成し、経済的な負担の軽減を図るとともに、申請相談時に治療に伴う悩み・不安の軽減等を併せて行うことで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。 <申請見込数> 104人 <助成額> 100,000円(上限額) 一般不妊治療費助成事業補助金 5,304千円 役務費等 14千円	5,761	5,318	1,560		3,758	
150			産後包括支援事業 【おやこ保健福祉課】	令和元年度～	産後うつの予防や新生児への虐待防止等を図るために、産婦に対する健康診査の実施を産婦人科に委託するとともに、必要に応じて母子に対する心身のケアや育児サポートの支援を実施する。 【産婦健診】<受診見込数> 延1,334人 <委託先> 県医師会等 委託料 6,406千円 扶助費等 529千円 【産後ケア】<利用見込数> 延594人 <委託先> 市内産婦人科等 委託料 4,841千円 役務費等 79千円 【包括支援緊急整備】 <補助先> 市内産婦人科等 補助金 300千円 【多胎妊娠産婦等支援】 <委託先> 社会福祉法人すこやか福祉会 委託料 1,074千円	15,005	13,229	7,410	421	5,398	産後ケア事業実費徴収金
151			新生児聴覚検査費用助成事業 【おやこ保健福祉課】	令和3年度～	全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう、聴覚検査費用を助成し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。 <受診見込数> 654人 <助成額> 5,000円(上限額) 新生児聴覚検査委託料 3,188千円 扶助費等 115千円	3,450	3,303		2,300	1,003	ふるさと延岡応援基金繰入金
152			妊娠のための支援給付事業 【おやこ保健福祉課】	令和4年度～	全ての妊娠が出産育児関連用品等の購入ができるなど、安心して出産・子育てができるよう、妊娠時（1回目）に5万円、出産後（2回目）に出産した子どもの数×5万円を支給する（流産・死産した場合を含む）。 <支給対象> 妊娠届出時・出産後の面談に応じた妊娠婦 <助成件数> 延1,519人（1回目754人・2回目765人） <支給額> 妊娠届出後 妊婦1人当たり一律50,000円 出産後 出産した子どもの数（流産・死産も含む） ×50,000円 補助金 75,950千円 報酬等 5,991千円	73,994	81,941	80,085		1,856	
153	(4) 健康推進費		がん検診・結核健診事業 【健康長寿課】	昭和54年度～	がんの早期発見・早期治療につなげるために、国の指針に基づきがん検診を実施する。また結核のまん延防止のために胸部エックス線による健康診断を行う。さらに、本市独自の施策として、前立腺がん検診、胸部ペリカルCT検査、妊娠の無料子宫頸がん検診を実施する。 <検診種類> 胃がん検診、子宮頸がん検診、肺がん検診・結核健診、乳がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診 <受診見込数> 延16,173人 <助成額> 500円～13,640円 <自己負担> 無料～5,000円 旅費 45千円 需用費 3,269千円 役務費 1,835千円 委託料 71,451千円 使用料及び賃借料 18千円	76,818	76,618	701	12,334	63,583	検診実費徴収金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
154			健康増進事業 【健康長寿課】	平成20年度～	健康増進法に基づき、健康に関する知識の普及や市民の健康の保持増進を図るため、40才以上の市民を対象に、下記の事業を実施する。 <事業内容> 健康教育・健康相談、訪問指導、肝炎ウイルス検診、生活保護受給者健診、成人歯科健診 報酬 4,304千円 職員手当等 1,772千円 共済費 1,087千円 報償費 150千円 旅費 188千円 需用費 532千円 役務費 719千円 委託料 7,455千円	17,378	16,207	7,944		8,263	
155			胃がんリスク検査事業 【健康長寿課】	令和元年度～	胃がんの発症予防を図るため、ピロリ菌感染の有無と血清ペプシノゲン値によって測定する胃粘膜の萎縮度を判定する血液検査を行う。判定結果により、胃がんにかかるリスクの高い人を早期に発見し、適切な検査・治療につなげる。 <対象者> 6,919人 <受診見込数> 574人 <助成額> 2,020円～5,617円 <自己負担> 1,500円 需用費 391千円 役務費 612千円 委託料 3,935千円	5,363	4,938		861	4,077	検診実費 徴収金
156			骨髓移植ドナー支援事業 【健康長寿課】	令和5年度～	骨髓バンクによる骨髓移植や末梢血幹細胞移植を必要とする患者のため、市民に骨髓ドナー登録を促すとともに、骨髓等を提供しやすい環境を整備する。 <奨励金の交付対象者と交付金額> ① 骨髓等の提供を完了した者／1日当たり2万円（上限7日） ② ①が勤務している事業所／1日当たり1万円（上限7日） 役務費 55千円 骨髓移植ドナー支援事業奨励補助金 420千円	685	475	210		265	
157			健康長寿推進市民活動支援事業 【健康長寿課】	平成23年度～	「健康長寿のまちづくり市民運動」を推進することを目的として、延岡市健康長寿推進市民会議が実施する、区が健康づくりに取り組むための活動費や物品購入への助成をはじめ、市民運動の取り組みを助成する。また、事務局の管理経費等を計上する。 <補助先> 延岡市健康長寿推進市民会議 報償費 50千円 旅費 18千円 需用費 780千円 役務費 505千円 使用料及び賃借料 145千円 健康長寿推進市民会議活動支援事業補助金 9,000千円	11,690	10,498			10,498	
158			健康長寿ポイント特典制度補助事業 【健康長寿課】	平成24年度～	「健康長寿のまちづくり市民運動」の活動を持続させることを目的として、健康づくり活動に参加することで獲得したポイントを利用して各種賞品が当たる抽選に応募できる「のべおか健康長寿ポイント」事業への助成を行う。 <補助先> 延岡市健康長寿推進市民会議 報酬 2,176千円 職員手当等 853千円 共済費 542千円 旅費 60千円 健康長寿ポイント特典制度補助金 1,116千円	5,045	4,747			4,747	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
159			健康長寿のまちづくり応援事業 【健康長寿課】	平成19年度～	「健康長寿のまちづくり市民運動」の拡大を目的として、市民運動行動計画に基づき設置されたボランティア団体「N P O 法人のべおか健寿ささえ愛隊」が実施する事業を支援するとともに、事務員費用を含めた運営費について助成する。 <補助先> N P O 法人のべおか健寿ささえ愛隊 健康長寿のまちづくり支援団体運営補助金 1,350千円	1,500	1,350				1,350		
160			のべおか健康マイレージ事業 【健康長寿課】	令和3年度～	健康長寿ポイント特典制度補助事業の課題である、若年層の参加率向上を図るため、スマートフォンの健康マイレージアプリを活用し健康づくりに関する意識の醸成を図り、貯まったポイントは地域ポイント事業と連携して市内で利用できるようにする。さらに、市内の主要団体が実施する高齢者の社会参加や健康づくり活動に対してもポイントを付与する。 <補助先> 延岡市健康長寿推進市民会議 <委託先> フェリカポケットマーケティング㈱ 報酬 2,176千円 職員手当等 853千円 共済費 542千円 旅費 60千円 委託料 4,860千円 のべおか健康マイレージ運営補助金 16,842千円	31,064	25,333					25,333	
161		新	ヘルスケア推進事業 【健康長寿課】	令和8年度～	デジタル田園都市国家構想交付金を活用して構築した健康リスク分析A I・B Iツールとスマートフォンアプリによる健康リスク判定サービスを提供し、個別の健康リスク分析を行うことで、早期発見や重症化予防を促進する。さらに、地域通貨アプリを使ったインセンティブで健康への関心が低い層にもアプローチし、健康的な行動を続ける動機づけを行う。 役務費 220千円 委託料 15,683千円	0	15,903				15,903		
162			後期高齢者健康診査事業 【国民健康保険課】	平成20年度～	後期高齢者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るために、宮崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として後期高齢者の健診を実施し、生活習慣病の発症と重症化を予防するとともに、高齢者のフレイル予防（身体機能の低下防止）を図る。 <事業費> 健診委託料 66,681千円 事務費 2,261千円 <委託先> 集団健診:宮崎県健康づくり協会、福岡労働衛生研究所 個別健診:延岡市医師会会員病院ほか市内医療機関 <自己負担> 無料 <健診受診率> 令和5年度実績:33.8% 令和6年度実績:30.8% 令和7年度目標:32.5% 令和8年度目標:33.0%	65,567	68,942				68,942	健康診査事業費	
163	(5) 健康増進施設費		ヘルストピア延岡管理事業 【総合福祉課】	平成15年度～	ヘルストピア延岡の施設管理運営業務、施設及び設備の維持管理業務等を指定管理者に委託するとともに、老朽化した施設の修繕等を行うことにより、施設の適切な運営を図る。 指定管理料 34,428千円 需用費等 3,472千円	38,976	37,900				37,900		
164	(6) 環境衛生費		いのちの杜管理運営事業 【生活環境課】	平成24年度～	延岡市斎場いのちの杜を引き続き適切に管理していくため、一部業務委託を行いつつ、円滑な火葬業務を実施するとともに、保守点検や年次計画に基づく施設補修の実施など、施設の適正な維持管理運営を行う。 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 47,534千円 委託料(管理運営、各種保守管理、調査分析等) 84,529千円 その他(役務費、使用料及び賃借料) 2,390千円	143,240	134,453				34,188	100,265 火葬場使用料等	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
165	(7) 公害対策費		ゼロカーボンシティ推進モデル事業 【脱炭素政策室】	令和5年度～	国の脱炭素先行地域に選定された一ヶ岡エリアにおいて、令和9年度までに民生部門での脱炭素化を実現するため、再エネ・省エネ設備導入等事業に対し、国の交付金を活用した補助を実施する。 <名称> 延岡市ゼロカーボンシティ推進モデル事業補助金 <補助先> 一ヶ岡地区住民・事業者、延岡脱炭素エネルギー・マネジメント株式会社 <補助率> 2/3、3/4 <補助金> 899,475千円 <対象設備等> 太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備、EV充電器、高効率空調機器、高効率給湯機器、高効率照明機器、住宅断熱改修、ZEB等	1,013,377	899,475	899,475				
166			脱炭素アプリ管理運営事業 【脱炭素政策室】	令和6年度～	市民の脱炭素に関する意識醸成や行動変容を図るため、「のべおか脱炭素アプリ」を管理・運営し、脱炭素に寄与する行動や設備導入に対して、「のべおかCOIN」に交換できるポイントを進呈する。 <システム管理委託料> 5,478千円 <「のべおかCOIN」発行手数料> 2,695千円 <事務費> 232千円	9,204	8,405		5,880	2,525	ふるさと延岡応援基金繰入金	
167			浄化槽設置整備事業 【生活環境課】	平成3年度～	下水道等未普及区域における生活排水の適正処理を推進し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽・くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を行う場合に補助金を交付する。 <浄化槽設置に対する補助金> 3,700千円 5人槽 7基 2,324千円(基準額332千円/基) 7人槽 2基 828千円(基準額414千円/基) 10人槽 1基 548千円(基準額548千円/基) <撤去に対する補助金加算> 840千円 単独槽 4基 600千円(上限 150千円/基) くみ取り槽 2基 240千円(上限 120千円/基) <室内配管工事に対する補助金加算> 1,980千円 単独槽 4基 1,320千円(上限 330千円/件) くみ取り槽 2基 660千円(上限 330千円/件)	14,576	6,520	4,376		2,144		
168			水質等測定調査事業 【生活環境課】	昭和48年度～	市内の良好な生活環境の保全を監視するものとして、河川・海域等の水質調査分析に加えて、特定の事業場における悪臭測定調査、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視について、業務委託にて実施する。 <調査対象> ①河川、海域等水質測定 59地点 ②ゴルフ場農薬測定 4地点 ③悪臭測定(アンモニア) 5地点 ④悪臭測定(畜産事業場) 2地点 ⑤自動車騒音常時監視 3地点 調査分析委託料 5,719千円	5,648	5,719			5,719		
169			自然環境モニタリング事業 【生活環境課】	平成29年度～	刻々と変わる自然環境の現状を把握し、公共工事等を行う際に希少動植物の生息地に配慮することで、環境への負荷を軽減するとともに、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」における生態系の保全と持続可能な利活用の調和を確認するため、モニタリング調査を行い、希少動植物生息区域図の更新を行う。 <委託先> 延岡市 SATOYAMA保全推進会議 <調査対象区域> 延岡市全域 <調査対象分野> 植物類、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、魚類、サンゴ類、貝類、甲殻類 モニタリング調査委託料 3,883千円	4,221	3,883			3,883		

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
170	2) (1) 清掃費 清掃総務費		クリーンリサイクルタウン 事業 【資源対策課】	平成9年度～	ごみの減量化・資源化について、①市民意識の高揚を図り、②リサイクルを推進し、③市民協働のごみ処理体制を構築する。 ①市民意識の高揚 24,569千円 ・分別排出等に関する住民啓発事業 ステーション維持管理補助金 19,000千円 ステーション整備補助金 2,170千円 ごみカレンダー作成(印刷部数：76,800部) 2,493千円 点字ごみ啓発資料委託料等 906千円 ②リサイクルの推進 2,835千円 ・ごみ減量化促進事業 生ごみ処理機等購入費補助金等 ③市民協働のごみ処理体制の構築 809千円 ・ごみ減量化対策組織運営事業 ごみ減量化対策懇話会委員報酬等 ④その他 ・離島対策支援事業 12千円 ・不法投棄防止対策事業 342千円 不法投棄家電品処理手数料等	28,445	28,567		12	28,555		財団法人自動車リサイクル促進センター協力金
171			指定ごみ袋等作製管理事業 【資源対策課】	平成20年度～	市指定の有料ごみ袋の作製、在庫管理及び配達業務委託等を行う。 指定ごみ袋作製委託(作製枚数：6,150,500枚) 78,208千円 指定ごみ袋在庫管理及び配達業務等委託 11,544千円 指定ごみ袋手数料収納業務委託 11,450千円 粗大ごみ処理手数料納付券作製 1,070千円 収納業務関連経費(納付書発送、消耗品経費) 202千円 減免分指定袋配布経費 1,594千円	116,131	104,068		104,068		一般廃棄物 処理手数料 指定ごみ袋 広告掲載料	
172	(2) 塵芥処理費	新	資源品収集車購入事業 【資源対策課】	令和8年度～	資源品収集運搬については、現在「延岡地区資源リサイクル協同組合」に委託しており、収集車両については市所有車両を貸与している。貸与車については、老朽化に伴う故障等が頻発しており、安全で安定的な収集運搬業務を行うため計画的な車両更新を行う。 自動車購入費 17,799千円 自動車損害賠償保険料 33千円 自動車重量税 66千円	0	17,898		13,300		4,598	
173	(3) 清掃工場管理費		電気自動車導入事業 【清掃工場】	令和7年度～	国の脱炭素計画及び市のゼロカーボンシティへの取組の一環として、当課で管理している公用車（軽貨物車）をメンテナンスリース方式により令和7年7月に電気自動車に更新した。令和8年度は引き続き、リース料の支払いを行う。 自動車借上料 601千円	515	601			601		
174	(5) 塵芥埋立場管理費		川島埋立場廃止事業 【清掃工場】	平成26年度～	川島埋立場の埋立終了に伴い、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場廃止に必要な測定調査を実施する。 各種測定値が2年間継続して異常がない場合、その後、埋立場廃止の手続きを行うこととなる。 ガス測定業務委託(22か所) 2,577千円 (廃棄物層モニタリング(孔内温度、水位)8か所) 保有水水質測定業務委託(2か所) 531千円 放流水水質測定業務委託(1か所) 383千円 地下水水質測定業務委託(2か所) 343千円	3,834	3,834			3,834		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
175	(9) ごみ処理施設整備費		新ごみ処理施設整備事業 【マテリアルリサイクル 推進施設】 【廃棄物処理施設整備室】	令和7年度～ 令和15年度 (6,393,207千円)	粗大ごみ処理施設及びリサイクルプラザゲン丸館は、稼働開始からそれぞれ41年、29年目を迎え、今後も安定した処理を継続するために、「延岡市一般廃棄物処理施設整備方針」に基づき、複合施設として、建替えを実施する。令和8年度は施設整備に係る基本設計、地質調査、生活環境影響調査、また建設予定地にある旧施設（旧清掃工場煙突・旧クリーンセンター管理棟）の解体工事を行う。 設計等委託料 48,660千円 ・施設整備基本設計委託料 18,337千円 ・地質調査委託料 7,603千円 ・生活環境影響調査委託料 22,720千円 解体工事費 208,362千円	41,866	257,022	66,071	138,300	52,651	
176		新	清掃工場基幹的設備改良事業 【廃棄物処理施設整備室】	令和8年度～ 令和16年度 (8,951,695千円)	清掃工場は稼働開始から18年目を迎え、今後も安定したごみ処理を継続するために、施設整備に係る検討委員会やパブリックコメントでの意見を踏まえ「延岡市一般廃棄物処理施設整備方針」を策定し、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えるために施設の「強靭化」、及び老朽化した設備の機能改善を図るために施設の「延命化」に関する整備を実施する。 令和8年度は清掃工場の「強靭化」に係る整備に必要な設計業務を行う。	0	10,566	3,150		714	6,702
177	3) (1) 上水道費 上水道施設費		上水道安全対策事業出資金 【業務課】	平成30年度～	国の上水道安全対策事業を活用し、水道事業会計における配水施設の整備事業等の財源の一部として、一般会計出資債を財源とした出資を行う。 出資金 38,500千円	20,900	38,500	38,500			
178	6) 1) (1) 農林水産業費 農業費 農業委員会費		機構集積支援事業 【農業委員会事務局】	平成26年度～	農地法に基づく事務の適正実施のために農地の利用状況調査や利用意向調査など、優良農地の確保や農地の有効利用を図り、担い手への農地集積・集約化を推進する。 人件費 1,938千円 事務費 22千円	439	1,960	1,960			
179			農地利用最適化推進事業 【農業委員会事務局】	令和4年度～	農業委員会等に関する法律に基づき、農地利用の最適化を推進するために農地利用最適化推進委員等が取り組む活動（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を推進する。 事務費 483千円	356	483	483			
180	(3) 農業振興費		経営体強化機械導入助成事業 【総合農政課】	平成7年度～	新たな高品質作物・高収益作物の生産や、農業機械の共同利用による生産コストの縮減等に取り組む認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等へ機械導入費用の一部を助成し、所得向上や遊休地の拡大防止、地域農業の活性化を図る。 <補助先> 認定農業者、認定新規就農者 <補助対象> トラクター、コンバイン、田植機等 <補助金> 9,100千円 (1/3以内 上限2,000千円)	10,100	9,100		6,300	2,800	ふるさと延岡応援基金繰入金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
181	新規就農者確保・育成支援事業 【総合農政課】			平成26年度～	国の新規就農支援に該当しない農家子弟や他産業からの参入企業、または新規就農者を雇用する法人等に対し、生活費や農業機械の導入費用など総合的な支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。 <補助先> 農林水産省の補助事業・制度の要件に該当しない新規就農者等 <補助内容> 生活基盤(生活費等)支援 (100千円以内/月) 住宅確保(家賃等)支援 (30千円以内/月) 農地賃借料支援 (賃借料の1/2以内) 農作業機械等導入支援 (2/3以内 上限2,500千円) <補助金> 8,360千円 <事務費> 448千円	11,622	8,808			6,100	2,708	ふるさと延岡応援基金繰入金
182	地域農業担い手支援農業機械購入助成事業 【総合農政課】			令和5年度～	本市においては、遊休農地の拡大や鳥獣被害の防止などのためにも、認定農業者や認定新規就農者以外の兼業等の農業従事者に対しても一定の支援を行う必要がある。そのため、当該農業従事者に対し、農業用機械の購入費用の一部を助成する。 <補助先> 専業農家及び兼業農家（認定農業者・認定新規就農者を除く） <補助対象> トラクターなど土地利用型農業において使用する機械 <補助金> 1,200千円 (2/10以内 上限300千円)	4,200	1,200			800	400	ふるさと延岡応援基金繰入金
183	日本型直接支払交付金 【総合農政課】			平成12年度～	中山間地域の集落や農村地域の活動組織が、協定や認定計画に基づき取り組む農地維持や環境保全等の活動に対し交付金を交付するとともに、事業への取組を円滑に推進するため、活動組織の体制整備に係る経費について一部助成する。 <交付先> 多面的機能支払・・・13組織 (27集落) 中山間地域等直接支払・・・28集落 環境保全型農業直接支払・・・1組織 <交付金> 81,679千円 (国:1/2、県:1/4、市:1/4) <事務費> 3,307千円 (国:定額、一部市単独) <補助金> 100千円 (市単独)	92,264	85,086	62,595			22,491	
184	農福連携推進事業 【総合農政課】			平成30年度～	農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足の解消と、障がい者の就業機会の提供を同時に進める農福連携の取組を推進するため、福祉施設職員や農家等を対象とした研修会や見学会・体験会を開催するとともに、農家が障がい者を受け入れる施設内外就労に対して支援する。 【農福連携就労促進事業】 <補助先> 延岡市農業労働力確保対策協議会 <補助内容> 農福連携研修会の開催、農福連携見学会、体験会の開催 <補助金> 63千円 【農作業受委託推進事業】 <補助先> 施設内外就労として障がい者を受け入れた農家 <補助内容> 施設内外就労実施に伴う農家の支援 <補助率> 作業委託料 定額 (上限90千円) 簡易トイレリース 定額 (上限15千円) <補助金> 675千円	738	738				738	
185	新規就農者育成総合対策事業 【総合農政課】			令和4年度～	農業経営を開始（独立自営）する新規就農者に対し生活費支援や、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入に対し助成を行うことにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。 <補助先> 独立・自営就農する50歳未満の認定新規就農者 <助成額> 【生活費支援】 年間最大1,500千円 (最長3年間) 【経営発展支援】 補助率3/4 (補助上限 7,500千円) <補助金> 21,000千円 <事務費> 333千円	19,782	21,333	21,333				

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
186			長井健康増進センター改修事業 【総合農政課】	令和7年度～	本施設は地区の集会やレクレーション等に利用される一方、災害時の自主避難施設に位置付けられているが、約45年前に建築された施設で2階トイレスペースが非常に狭く、加えて男女共用の利用状況となっている。この状況から、施設利用者の利便性を高め、安心安全な施設運営と利用率の向上を図るために、高齢者や女性、障がい者等に配慮したトイレへの改修を効率及び段階的に行うこととし、2階トイレ部分の男子専用トイレへの改修を終え、1階トイレ部分の多目的トイレ新設（オストメイト対応）及び既設トイレの女子トイレ専用への改修工事を行う。 <工事内容> 多目的トイレ新設（オストメイト対応）及び洗浄便器化・出入口扉等建具更新・床嵩上げ（バリアフリー化）及び床軟質仕上材・経年劣化の室内内装更新 工事請負費 12,930千円	5,110	12,930		12,900		30	
187			農地中間管理事業 【総合農政課】	平成26年度～	農地中間管理機構（宮崎県農業振興公社）の業務の一部を受託し、「目標地図」・「地域計画」を活用しながら、農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積・集約化を推進する。 機構集積協力金 8,120千円 事務費 4,809千円	24,774	12,929	8,120	4,809		農地中間管理機構業務受託事業費	
188			農業労働力支援推進事業 【総合農政課】	令和8年度～	農業労働力を確保・育成するため、企業退職者や主婦等、農業に関心があり就職を希望する求職者と農家とのマッチング機会の提供を進めるとともに、労務管理や雇用に関する知見を深めるため、農業者を対象とした研修会を実施する。また、農業を始めてみたいと思うU I Jターン希望者や本市民の農業体験のサポートを行い、農業担い手の確保を推進する。 補助金 520千円（延岡市農業労働力確保対策協議会） 報償費 50千円（農業体験受入農家謝金） 事務費 50千円 ※令和8年度より農山漁村版ハローワーク事業、農業トライアルサポート事業を統合	2,335	620				620	
189	新		農林水産業振興計画策定事業 【総合農政課】	令和8年度	現行の「延岡市農林水産業振興計画」の計画期間満了にともない、農林水産業各分野の方々と意見交換を行う検討会や、宮崎県などの関係機関や関係団体代表者を構成員とする策定委員会を開催し、新たな農林水産業振興計画を策定する。 報償費 237千円（委員謝金） 事務費 54千円	0	291			291		
190			産地生産基盤パワーアップ事業 【農業畜産課】	令和2年度～	国の補助制度を活用し、地域の営農戦略に基づき、産地の高収益化を図るハウス等の施設拡充や機能向上などの取組みに対して助成を行う。 <補助先> 延岡市農業再生協議会 <補助内容> ハウス新設、機械設備導入 <補助率> 補助対象経費の1/2以内 <補助金> 11,421千円 <対象品目> イチゴ（大貫町）、キュウリ（行縢町）	1,809	11,421	11,421				
191	新		水稻乾燥調製施設機能強化事業 【農業畜産課】	令和7年度～	国の補助制度を活用し、地域営農集団の乾燥調製施設の機能強化を図るために、機械設備の導入・更新に要する費用の一部を助成する。 <補助先> 営農集団（恒富地域、西階地域、行縢川地域） <補助内容> 水稻の乾燥調整に要する機械設備導入・更新 <補助率> 補助対象経費の1/2以内 <補助金> 104,953千円	0	104,953	104,953				

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
192		新	水稻共同利用施設機能強化事業 【農業畜産課】	令和8年度～	水稻生産者の多くが利用している乾燥調製施設や育苗施設について、国の補助制度に該当しない施設の増改築や機械類及び資機材等の導入・更新に要する費用の一部を助成する。 <補助先> 延岡地区粉すり業組合、水稻苗生産法人 <補助内容> 乾燥調製施設の増改築、機械設備導入・更新 水稻苗育苗施設の資機材導入・更新 <補助率> 補助対象経費の1/2以内 <補助金> 8,500千円	0	8,500		5,900	2,600	ふるさと延岡応援基金繰入金	
193			薬草等産地確立事業 【農業畜産課】	平成27年度～	九州医療科学大学薬学科と連携し栽培に取り組んでいる薬用等作物について、作付面積の拡大と販路開拓等を支援しながら産地化を目指す。 <委託先> 延岡市農業再生協議会 委託料 1,506千円 事務費 58千円	1,564	1,564			1,564		
194			園芸用ハウス整備加速化支援事業 【農業畜産課】	平成29年度～	農産物の安定生産や高品質化のため、園芸用ハウスの導入等にかかる経費の一部を助成し、施設園芸のさらなる普及を図りながら、収益性の高い施設園芸作物の生産体制を強化する。 <補助先> 前年度販売実績のある農業者、認定新規就農者等 <補助対象> ハウスの新設、スマート技術等の生産性向上に資する機械設備の新設、ハウス内栽培用資材導入、中古ハウスの取得、既設ハウスのビニール張替、既設ハウスの保守、補強及び防風ネットの設置にかかる経費 <補助率> 補助対象経費の1/2以内 <補助金> 4,500千円 <上限額> 新規ハウス2,000千円、中古ハウス1,200千円 機械設備、資材導入、ビニール張替300千円 保守、補強、防風ネット設置200千円	4,000	4,500				4,500	
195			みどりの食料システム戦略推進事業 【農業畜産課】	令和6年度～	国の掲げる「みどりの食料システム戦略」を広く周知し、環境負荷の少ない持続可能な農業の推進を図るため、農業者等に対するセミナーの開催や栽培指導・相談を実施する。また、認証取得、機械導入に係る経費の一部に助成を行う。 <補助内容> G A P、有機 J A S 認証取得等に係る経費 機械導入に係る経費 <補助率> 1/2以内 <補助金> 850千円 報償費 205千円（講演会等講師謝金） 需用費 40千円（栽培指導実施にかかる肥料等資材費）	1,307	1,095				1,095	
196			貨客混載型新交通ネットワーク運営事業 【農業畜産課】	平成30年度～	中山間地域における生活に必要な交通手段の確保及び効率的な集荷体制の構築に向け、北方地区における貨客混載の運行に要する経費の一部を助成する。 <補助先> のべおか地域循環型経済研究・検討会議 <事業対象> 運行(予定)期間：令和8年4月～令和9年3月 運行(予定)路線：乗合バスさわやか号「北方線」のうち、鹿川線、猿渡線 <補助金> 150千円	150	150				150	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
197	農家所得アップ推進事業 【農業畜産課】			令和元年度～	<p>稲作主体の本市において、農業所得の向上を図るために、水田の裏作等に高収益作物を導入する必要があることから、これまでの試験栽培で安定した結果の出ているプロッコリーについて、市場や量販店との契約栽培による产地化を目指すべく面積拡大に取組むほか、引合いの強い品目について試験栽培に取組む。また、実証事業で得られたデータを専門的見地から分析し、今後の产地化に向けた取組の検討材料とする。</p> <p>【農業プランベストミックス実証事業】 <委託先> 延岡市農業再生協議会 <内容> 展示圃設置費 <委託料> 1,800千円</p> <p>【プロッコリ一面積拡大モデル事業】 <委託先> 延岡市農業再生協議会 <内容> 产地化に向けた展示圃設置 <委託料> 3,000千円</p> <p>【产地化モデル調査研究事業】 <委託先> 株式会社延岡綜合地方卸売市場 <内容> 产地化に向けた実証事業データの分析 <委託料> 100千円</p>	5,113	4,900				4,900	
198	のべおか産品販路拡大事業 【農業畜産課】			令和2年度～	<p>本市が有する優れた農林水産資源の販路を市外へも拡大し、第一次産業の所得を拡大するためECサイト「のべちょうる」を運営する。また、都市部の小売店等と本市の農林水産業者との新規取引を創出するため、副業・兼業人材等を活用した販売促進活動を展開する。</p> <p>【「のべちょうる」の運営】 <内容> サイト運営、ウェブメンテナンス、SNS等を活用した広告及び販促経費 <委託料> 5,945千円</p> <p>【副業・兼業人材等を活用した販売促進活動】 <内容> 都市部の小売店等への営業活動 <委託料> 330千円（人件費等）</p>	7,000	6,275				6,275	
199	新商品開発・付加価値向上 支援事業 【農業畜産課】			令和4年度～	<p>本市農林水産物を活用した新商品の開発及び付加価値の向上を図るため、6次産業化・農商工連携の取組みを支援するとともに、本市の特産品となる一次産品の販路開拓等に係る経費を助成することにより、農林漁業者の所得向上を図る。併せて、事業者の個々の取組段階に応じた個別相談・支援として、商品開発、販売戦略、経営診断など様々な分野の専門家を招へい・派遣するサポートルームを実施する。</p> <p><補助先> 農林水産物を活用した商品の開発や農産物のブランド化等に取り組む市内の農業者等 <補助金> 2,100千円 <事務費> 325千円</p>	4,000	2,425				2,425	
200	鳥獣被害防止総合対策事業 【林務課】			平成20年度～	<p>鳥獣による農作物への被害防止を図るため、集落単位での侵入防止柵の設置や緩衝帯整備等に対し助成を行うとともに、ドローンを活用した鳥獣の生息域の把握や、捕獲したシカ・サルにGPSシステム付首輪を装着し、行動履歴を蓄積しながら、遠隔操作システム付大型捕獲檻を組合せた効果的かつ効率的な捕獲の強化を図る。</p> <p><補助先> 延岡市野生鳥獣被害対策協議会 <事業内容> (1) 整備事業（ワイヤーメッシュ柵等の設置（小川地区 外13地区）） (2) 推進事業（緩衝帯整備、箱ワナ整備、カワウ対策） (3) スマート捕獲事業 ①ドローンによる夜間生息調査 ②シカ・サル用GPS付首輪 ③遠隔操作システム付大型囲い檻などのICT技術の活用 (対象鳥獣：イノシシ・シカ・サル・アナグマ等) <事業費> 補助金 56,930千円</p>	61,721	56,930	56,430			500	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
201			鳥獣被害防止緊急捕獲活動 支援事業 【林務課】	平成25年度～	野生鳥獣による農林産物被害の深刻化・広域化に対応するため、イノシシ・シカ・サル等を捕獲した有害鳥獣捕獲班員に対し、捕獲実績に応じた捕獲活動経費を助成するとともに、即応捕獲隊を設置し、捕獲の迅速化を図る。 ①捕獲活動費補助 <補助先> 延岡市有害鳥獣対策協議会 <補助単価> 成獣(イノシシ、シカ) 10千円/頭 成獣(サル) 8千円/頭 幼獣(イノシシ) 5千円/頭 成獣(アナグマ) 3千円/頭 成獣(イノシシ・シカの処理加工施設搬入) 14千円/頭 <予定数> 5,840頭(イノシシ:2,110頭、シカ:3,290頭 サル:150頭、アナグマ:290頭) <事業費> 補助金 55,180千円 ②即応捕獲隊活動委託 <委託単価> 括り罠3基以上 10千円/回 5回/月 括り罠3基未満 8千円/回 1回/月 箱罠 8千円/回 6回/月 見回り 8千円/回 12回/月 <事業費> 委託料 2,424千円 ③離島鳥獣対策支援(島野浦有害対策) <事業費> 委託料 216千円	67,102	57,820	37,410	5,125	15,285	森林環境 譲与税	
202			有害鳥獣が近づかない 里山づくり事業 【林務課】	令和5年度～	有害鳥獣が人里に近づかない環境を整備するため、国の専門家等と連携し、鳥獣被害に関する基礎知識の習得や罠仕掛け研修等を通じて地域の人材の育成を図るとともに、集落単位での防御体制づくりやデジタル技術を活用した追い払いに取り組み、人と野生動物のすみ分けを進め、農作物被害の軽減等を図る。 ①のべおか里山塾(年1回開催) ・鳥獣害対策研修会や農林業体験 ・狩猟免許取得学習会 他 <事業費> 委託料 1,583千円 ②デジタル技術を活用した鳥獣害対策 ・赤外線カメラ、超音波スピーカー、LED投光器による追い払い (5箇所) <事業費> 委託料 4,730千円 ③鳥獣捕獲データの整備 ・効果的な捕獲を図るために、過去の捕獲場所等のデータを整備 <事業費> 委託料 525千円	47,174	6,838				6,838	
203 (4) 畜産業費	肉用牛増頭・更新対策事業 【農業畜産課】				肉用牛生産の収益力・生産基盤の強化を図るため、JAみやざき延岡地区本部と協調し、飼養頭数の計画的な増頭や優良繁殖雌牛の導入(更新)を行う農家に対し助成を行う。また、畜舎の建築や、家畜の導入に利用できる資金の原資として、JAみやざき延岡地区本部に資金を預託するとともに、農家へ貸出す利息の補助を行い、資金面から畜産農家の支援を行う。 【肉用牛増頭・更新対策事業】 <補助先> 畜産農家 【繁殖素牛】 <補助額等> 1,380千円 (58頭) 増頭 100千円/頭 導入 50千円/頭 自家保留 更新 50千円/頭 導入(妊娠牛) 50千円/頭 導入 10千円/頭 自家保留 ※家畜市場に上場された牛が対象 【家畜増殖資金貸付事業】 <預託先> JAみやざき延岡地区本部 <預託金> 50,000千円 【家畜増殖資金利子補給事業】 <補助先> 畜産農家 <補助金> 72千円	56,880	51,452		50,000	1,452	家畜増殖資 金貸付金	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
204			高能力繁殖雌牛群改良整備事業 【農業畜産課】	令和3年度～	地域内で優秀な母牛群を整備するため、郡共進会に出場した雌子牛を導入した農家に対し助成を行い、優秀な子牛の生産地としての確立を図る。 <補助先> 繁殖農家 <補助内容> 郡共進会優等賞の雌子牛の導入 80千円/頭 郡共進会1等賞以下の雌子牛の導入 40千円/頭 <補助金> 960千円	1,480	960			960		
205			各種品評会助成事業 【農業畜産課】		子牛の生産技術の研鑽や生産意欲の高揚を図るために、延岡市肉用牛各種品評会運営協議会が開催する市子牛品評会等について、報償費や出陳補助等運営に係る経費を助成する。 <補助先> 延岡市肉用牛各種品評会運営協議会 <補助内容> 報償費、出陳補助、消耗品費 <補助金> 1,194千円 報償費 60千円（県共進会報償費） 事務費 131千円（旅費、使用料及び賃借料）	1,382	1,385			1,385		
206			地域内一貫肉用牛振興事業 【農業畜産課】	平成26年度～	延岡産宮崎牛の生産及び銘柄確立に向け、地域内での一貫生産体制を構築するため、延岡家畜市場における肥育素牛の購入に対し、その一部を助成する。 <補助先> 肉用牛肥育農家 <補助内容> 延岡家畜市場からの肥育素牛導入 15千円/頭（360頭） <補助金> 5,400千円	5,400	5,400			3,700	1,700	ふるさと延岡応援基金繰入金
207			繁殖牛増頭環境整備事業 【農業畜産課】	平成23年度～	J Aみやざき延岡地区本部が取り組むキャトルセンター事業は、農家の設備投資の低減や飼養管理労力の軽減など、多頭農家や高齢農家の事業継続に非常に重要な施設となっている。このため、キャトルセンターに子牛を預託した畜産農家に対し、利用料の一部を助成し、繁殖雌牛の増頭や事業が継続しやすい環境整備を促進する。 <補助先> J Aみやざき延岡地区本部(預託農家) <補助内容> 哺育部門利用料 110円/日 (140頭) 育成部門利用料 140円/日 (170頭) <補助金> 4,849千円	7,236	4,849			3,300	1,549	ふるさと延岡応援基金繰入金
208			のべおか家畜防疫強化事業 【農業畜産課】	令和4年度～	延岡市自衛防疫推進協議会が行う家畜の伝染病を予防するための予防接種や、畜舎周辺の消毒のための消石灰や消毒液の購入・配布に対する事業を支援することにより、家畜防疫体制の強化及び本市の畜産振興を図る。 <補助先> 延岡市自衛防疫推進協議会 <補助内容> 獣医師報酬、予防接種消耗品、消毒液等防疫資材購入 伝染病発生時用資材購入(※自主消毒ポイント用マット) <補助金> 3,384千円 <需用費> 282千円 公共施設用消毒マット <役務費> 167千円 水質検査手数料	5,494	3,833	75			3,758	
209			畜産生産基盤強化支援事業 【農業畜産課】	令和4年度～	畜産農家が経営を維持・拡大していく中で、施設や機械等の設備投資に係る経費は大きな負担となっている。また、昨今の物価高騰などの影響から畜産経営を取り巻く環境は厳しい状況となっている。このことから、畜産農家が行う規模拡大や維持のための施設等の整備に対し支援することで、農家の経営基盤を強化し、本市の畜産振興を図る。 <補助先> 畜産農家 <補助内容> 施設整備、機械導入、I C T機器導入 <補助金> 11,600千円 <上限額> 畜舎整備等 1,500千円 改築・補修等 1,000千円 畜産用機械導入 500千円 I C T機器導入 300千円	14,900	11,600			8,100	3,500	ふるさと延岡応援基金繰入金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
210	(5) 農地費		県営農業用河川工作物 応急対策事業 【総合農政課】	平成28年度～	中川原町に位置する栗野名頭首工は、築造後90年以上経過し、漏水やひび割れなど老朽化が著しいため、施設の改修を県営事業により実施し、受益地への安定した用水の確保を図る。 <事業主体> 宮崎県 <事業内容> 堤本体工 負担金 28,080千円 (国55% 県37% 市8%)	26,400	28,080		25,200	2,880	
211			中山間地域農業農村総合整備 事業 【総合農政課】	令和2年度～	北方町速日峰土地改良区が所有、管理する施設の老朽化が進行していることから、県営中山間地域農業農村総合整備事業を活用し地区内の農道・農業用用排水路・暗渠排水路・活性化施設整備を行い、安定した営農のための施設整備を行う。 <事業主体> 宮崎県 <事業内容> 用水路工 負担金 1,760千円 (国55% 県32% 市11% 地元2%)	3,300	1,760		1,700	60	
212			農業用ため池整備事業 【総合農政課】	平成30年度～	ため池が決壊した際、下流域住民に被害が及ぶことが想定される農業用ため池について、ため池の改修工事などを実施する。また、ため池の整備計画策定のための耐震調査等を実施する。 委託料 70,000千円 工事請負費 20,000千円 補助金 4,829千円 (補助先:川島土地改良組合) 県営事業負担金 7,000千円 (国費:55% 県費:35% 市費:10%)	94,829	101,829	90,000	6,300	5,529	
213			沖田地区ほ場整備調査計画 事業 【総合農政課】	平成24年度～	県営で行っている沖田地区ほ場整備事業において、第1地区のほ場整備を実施する。第2地区は、本同意を得て後、実施設計を発注し、ほ場整備に着手する。 <事業主体> 宮崎県 <事業内容> 沖田第1地区:実施設計・整備工事 沖田第2地区:実施設計 負担金 49,000千円	35,000	49,000		40,900	8,100	
214			協働・共済農業用施設整備 事業 【総合農政課】	平成23年度～	農業用施設の簡易な補修や水路の蓋掛け等について、市が必要な材料を、地域住民が労力を提供することで市民との協働による整備を実施する。 <施工箇所> 旧延岡市(3地区)、北方町(6地区)、 北川町(2地区) <支給材料> 生コンクリート、砂利、水路蓋等 原材料費 4,050千円 機械借上料 400千円 燃料費 50千円	11,555	4,500		3,000	1,500	ふるさと延岡応援基金繰入金
215	2) (2) 林業費 林業振興費		林道維持補修事業 【林務課】		林道における通行の安全性を図るために、草刈及び舗装等の修繕を実施するとともに、パトロールや簡易な補修等の作業を行うための会計年度職員を雇用し、適切な林道の維持管理を図る。 <事業費> 工事請負費 42,500千円 委託料 16,750千円 需用費 14,960千円 報償費 1,124千円 原材料費 500千円 会計年度任用職員人件費 7,769千円 使用料及び賃借料 684千円	70,516	84,287		42,500	41,787	森林環境譲与税 企業版ふるさと納税寄附金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
216	森林整備作業道補修事業 【林務課】		森林整備作業道補修事業 【林務課】	令和2年度～	森林整備に必要となる幅員3m以上の作業道について、補修に用いる原材料や重機械等を地元へ提供し、地元生産森林組合等が行う簡易な補修・整備を支援する。 <施工箇所> 妙作業道外13路線（災害復旧対応箇所見込む） <事業費> 原材料費 6,909千円 使用料及び賃借料 2,049千円 需用費 554千円	9,512	9,512			9,512	森林環境 譲与税 企業版ふる さと納税寄 附金
217			林道施設長寿命化修繕事業 【林務課】	平成30年度～	林道施設の長寿命化を図るため、「延岡市林道施設長寿命化計画」に基づき、林道施設（橋梁・トンネル）の補修工事を実施するほか、処理期限が迫っている低濃度P C Bを含有する橋梁の塗膜除去工事を行う。 <施工内容> P C B塗膜除去工事：1橋 P C B塗膜処理委託：1式 <事業費> 委託料 1,500千円 工事請負費 76,890千円	60,610	78,390	39,190	39,200		
218			下鹿川・上鹿川線整備事業 【林務課】	令和3年度～	林道の通行性を向上させるため、林道下鹿川・上鹿川線の舗装工事を実施する。 <施工内容> 林道舗装工事 L=600.0m、W=4.0m 路床調査委託 3箇所 <事業費> 委託料 1,000千円 工事請負費 19,005千円	20,005	20,005	11,800	8,200	5	
219			高平山線整備事業 【林務課】	令和3年度～	路網機能の確保及び安定した林業経営を図るため、宇和田～鹿狩瀬地区内に、大型車両(10t)が通行可能な林道を開設する。 <施工内容> 林道開設工事 L=250m、W=4.0m <事業費> 工事請負費 90,010千円	90,000	90,010	50,400	35,600	4,010	
220			桑の木線整備事業 【林務課】	令和3年度～	路網機能の確保及び安定した林業経営を図るため、北方町椎畠地区～三ヶ村地区内に、大型車両(10t)が通行可能な林道を開設する。 <施工内容> 林道開設工事 L=200m、W=4.0m 猛禽類モニタリング調査、立木補償調査 <事業費> 委託料 4,000千円 工事請負費 75,010千円 補償金 1,000千円	80,000	80,010	48,800	30,000	1,210	
221			下塚・大井線整備事業 【林務課】	令和3年度～	林道の通行性を向上させるため、林道下塚・大井線の舗装工事を実施する。 <施工内容> 林道舗装工事 L=600.0m、W=4.0m 路床調査委託 3箇所 <事業費> 委託料 1,000千円 工事請負費 19,005千円	20,005	20,005	11,800	8,200	5	
222			鳥獣保護区等周辺被害防止 事業 【林務課】		野生鳥獣による農林産物被害を防止するため、生産者等が購入する電気防護柵やワイヤーメッシュ柵等に対し補助を行う。また、豪雨等により被災した侵入防護柵の復旧についても助成する。 <補助先> 農林業生産者等 <補助率> 標準経費の2/3以内（新設分） 購入費の60%以内（災害復旧分） <設置予定> 電気防護柵 11基 3,050m ワイヤーメッシュ柵 3件 440m 爆音器 1基 災害対策復旧分（電気防護柵）1基 200m <事業費> 補助金 1,711千円	1,817	1,711	672		1,039	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
223			野生猿特別捕獲班活動支援事業 【林務課】		サルによる農林産物被害の軽減を図るため、捕獲実績に応じて支援を行い、地域における捕獲活動の一層の推進を図る。 <補助先> 延岡市野生鳥獣被害対策協議会 <補助単価> 捕獲1頭につき21千円 (鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業(8千円/頭)と重複する場合は13千円/頭とする。) <予定数> 県補助事業による捕獲 20頭(13千円/頭) 市単独事業による捕獲 130頭(13千円/頭) 市単独事業による捕獲 10頭(21千円/頭) 合 計 160頭 <事業費> 補助金 2,816千円	2,801	2,816	326			2,490	
224			シカ捕獲特別対策事業 【林務課】	平成20年度～	シカによる農林産物被害の軽減を図るため、捕獲実績に応じて支援を行い、地域における捕獲活動の一層の推進を図る。 <補助先> 延岡市有害鳥獣対策協議会 <補助単価> 【有害捕獲者】 県補助：8千円/頭 市単独：2千円/頭 【一般捕獲者】 県補助：4千円/頭 市単独：4千円/頭 <予定数> 県補助事業による有害捕獲者分 64頭 県補助事業による一般捕獲者分 50頭 市単独事業による一般捕獲者分 15頭 <事業費> 補助金 900千円	1,440	900	301			599	
225			森林境界明確化事業 【林務課】	平成26年度～	森林の集約化や間伐などの経営管理に必要な林地台帳の制度向上を図るために、市内全域を撮影した航空写真とレーザ測量結果を用いて、北方町板下地区及び北川町祝子川地区の森林の土地境界情報保全図を作成する。 <調査箇所> ①北方町板下地区 ②北川町祝子川地区 <調査面積> R 7～R 8 : 197ha R 7～R 8 : 314ha R 8～R 9 : 132ha R 8～R 9 : 117ha <事業費> 委託料 36,957千円	24,648	36,957				36,957	森林環境譲与税
226			循環型林業促進事業 【林務課】	平成27年度～	森林の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために、適切な森林整備（造林・保育等）を行う林業事業者に対し、必要な作業経費の一部を助成する。 <補助先> 森林組合等の林業事業者 <補助内容> ①新植 スギ:117,849円/ha コンテナスギ:152,086円/ha ②新植に係る付帯設備 鹿ネット:170,500円/km ③保育(下刈・除伐・間伐) 3,000円/ha～165,000円/ha ④作業路開設 幅員2.0m以上 1,000円/m 幅員3.0m以上 2,000円/m <事業量> 新植面積:242ha 防護柵延長:100km 保育面積:1,185.3ha 作業路延長:1,000m <事業費> 補助金 87,697千円	72,709	87,697				87,697	森林環境譲与税 企業版ふるさと納税寄附金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
227	林業担い手育成推進事業 【林務課】			平成30年度～	<p>林業担い手の育成確保を図るため、林業に必要な機械等の操作に係る特別教育受講費の一部助成や新規林業就業者を雇用する林業事業体に対する支援、みやざき林業大学校研修生への支援を行う。</p> <p><対象事業></p> <p>①資格取得助成 【対象者】林業事業体（木材加工業を含む）、林業就業者等（国県等の補助事業に該当しない者） 【補助内容】林業就業者等が必要とする機械の特別教育及び技能講習の受講料の1/2（税抜）</p> <p>②新規林業就業者雇用支援 【対象者】市内に住所を有する新規林業就業者（従事歴が3年以内）を雇用している林業事業体 【補助内容】上限：100千円/月 ※13カ月以降は5万円/月（最大24カ月）</p> <p>③みやざき林業大学校研修生支援 【対象者】林業大学校研修生のうち本市に就業を決めた者 【補助内容】交通費、賃貸住宅費の1/2 上限：交通費13千円/月、賃貸住宅費28千円/月</p> <p><事業費> 補助金 24,139千円</p>	35,882	24,139				24,139	森林環境譲与税 企業版ふるさと納税寄附金
228	高性能林業機械等整備事業 【林務課】			令和元年度～	<p>素材生産量の増大や木材の付加価値向上等を図るため、国・県の補助事業の対象とならない高性能林業機械及び木材加工に係る機械の導入や、リースに係る経費に対し補助を行う。また、国の補助制度の採択を受けた林業事業者の林業専用機械等導入に対し補助を行う。</p> <p>(1) 林業機械購入支援 <補助先> ①中・小林業事業体（素材生産量3,000m³/年未満） 補助率1/3以内 上限3,000千円（中古品 1,600千円） ②ひなたのチカラ林業経営者（素材生産量3,000m³/年以上） 補助率1/3以内 上限6,000千円（中古品3,000千円） ③木材加工業者 補助率1/3以内 上限3,000千円（中古品 1,600千円） <事業費> 補助金 9,000千円</p> <p>(2) 林業機械リース支援 <補助先> 小規模林業事業体、自伐型林家 <事業費> 補助金 1,000千円</p> <p>(3) 林業専用機械導入支援（国補助率：10/10） <補助先> 市内の林業事業体（1社） <事業費> 補助金 11,950千円</p>	13,600	21,950	11,950		10,000	森林環境譲与税	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
229			のべおか産材サプライ チェーン構築事業 【林務課】	令和元年度～	<p>延岡産材のサプライチェーンを構築するため、大都市圏で開催される展示会への出展を支援し販路拡大を図るとともに、大都市圏の自治体が主催するフォーラム等に参加し、延岡産材の利用製品の購買に関するニーズや木材利用に対する要望等を調査・分析する。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①展示会(大都市圏)の出展 補助先:木材産業関連事業者 補助内容:展示会に係る旅費(補助率1/2 上限100,000円) 展示会への出展費用(補助率1/2 上限250,000円) ②延岡市産材購入の際の送料の一部助成 補助先:市内に住所を置く木材加工業者 補助内容:延岡市産材製品の輸送に係る経費(補助率1/2) ③「みなんと森と水ネットワーク(東京都港区)」への加入負担金等 ④川崎市木材利用促進フォーラム関連事業への出展費 ⑤東京都新宿区MOCTIONへの出展委託費用 <p><事業費> 補助金 2,400千円 負担金 253千円 旅費 1,000千円 委託料 1,200千円 役務費 200千円</p>	6,321	5,053			5,053	森林環境 譲与税
230			コミュニティ林業推進事業 【林務課】	令和2年度～	<p>森林が有する公益的機能を適切に維持するため、地域の山林の維持管理を担う小規模林業者で構成される団体が実施する森林整備活動を支援し、安定した扱い手の確保と森林資源の健全な管理体制の形成を図る。</p> <p><補助先> 3名以上で構成する林業グループ <補助内容> 集約化事業 5,000円/ha 技術研鑽研修事業 50,000円以内/回 条件整備事業 開設 1,000円/m 路肩工 8,000円/m² 搬出間伐事業 150,000円/ha <事業費> 補助金 2,265千円</p>	3,230	2,265			2,265	森林環境 譲与税 企業版ふる さと納税寄 附金
231			森林由来のJ-クレジット 創出・活用事業 【林務課】	令和5年度～	<p>2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、延岡市有林において森林由来の二酸化炭素吸収量のJ-クレジットを創出・活用することで、地域経済の活性化及び脱炭素社会づくりを推進する。</p> <p>①J-クレジット認証にかかる審査機関への検証費用 <事業費> 委託料 1,060千円 ②J-クレジットの販売に関する費用 <事業費> 需用費 76千円 ③J-クレジットイベントオフセットに関する費用 <事業費> 補助金 3,000千円</p>	1,185	4,136			4,136	企業版ふる さと納税寄 附金
232	新		市有林立木壳払整備事業 【林務課】	令和8年度～	<p>利用伐期を迎えた市有林を公売するために必要となる材積量の把握について、毎木調査を実施する。</p> <p><公売予定山林> 北川町川内名赤谷山 17.41ha <事業費> 委託料 2,020千円</p>	0	2,020			2,020	市有林収入
233	新		森林体験・木育促進事業 【林務課】	令和8年度～	<p>森林への理解促進と延岡産材の価値向上を図るために、児童生徒向けの林業体験を通じて、木育の推進と森林環境保全に対する意識を深める取組みを一体的に行う。</p> <p>①はじめての木づかい事業 <事業内容> 市内の木材加工業者が製作した木のおもちゃを1歳半健診時に配布する。(700個) <事業費> 委託料 2,923千円</p> <p>②市民向け林業研修事業 <事業内容> 幼児・児童生徒・その保護者等を対象に年3回程度、木材選別作業の見学や木材利用の体験等を実施する。 <事業費> 委託料 1,333千円</p>	0	4,256			4,256	森林環境 譲与税 企業版ふる さと納税寄 附金

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
234	3) (2) 水産業費 水産業振興費		水産業新展開・誘致促進事業 【水産課】	令和3年度～	水産関連事業者の新展開（高付加価値化、事業承継・新規立地、新事業展開）を誘発し水産加工業の活性化を図るため、その事業費の一部を支援する。 <補助先> 本市に本店または支店を置く水産関連事業者 <補助率> 1/2以内（上限額 5,000千円） <補助金> 5,000千円 <対象事業> 1名以上の雇用を創出するとともに、高付加価値化、事業承継・新規立地、新事業展開のいずれかに資する取組 <事務費> 24千円（選定会議委員謝金及び費用弁償）	5,023	5,024			3,500	1,524	ふるさと延岡応援基金繰入金
235			延岡湾漁場環境改善事業 【水産課】	平成26年度～ 令和9年度 (43,885千円)	水産資源の維持及び漁場の生産力の向上を図るため、海面2漁協が実施する海底清掃等の漁場環境改善活動や稚エビ放流等の取組を支援する。 <補助先> 延岡漁協、延岡市漁協 <補助率> 10/10 <補助金> 3,636千円 <実施場所> 方財町地先・土々呂町地先 <対象事業> 延岡漁協 2,096千円 (清掃活動、ヨシエビ放流) 延岡市漁協 1,540千円 (清掃活動、クルマエビ放流)	3,636	3,636			3,636		延岡湾水産業振興基金繰入金
236			水産業活性化推進事業 【水産課】	平成28年度～	水産資源の減少や担い手不足等に対応するため、海面漁協が実施する労働力不足の解消や販路拡大、流通改善等に向けた取組に係る費用の一部を支援する。 <補助先> 海面4漁協 <補助率> 1/2（上限額 1事業あたり500千円） <補助金> 2,000千円 <対象事業> ①外国人技能実習生の受入れに係る取組 ②販路拡大につながる取組 ③流通改善につながる取組 ④付加価値向上への取組 ⑤資材整備や更新への取組 ⑥水産資源の保全・密漁防止への取組	2,000	2,000				2,000	
237			「のべおかの魚」発信事業 【水産課】	平成30年度～	国内事業による水産物の販路開拓や拡大、情報発信をはじめ、地産地消等に取り組む延岡市水産物産地販売強化推進協議会の活動を支援する。 <補助先> 延岡市水産物産地販売強化推進協議会 <補助率> 10/10 <補助金> 9,700千円 <対象事業> 【国内事業】 8,750千円 ・都市部の飲食店等におけるフェア開催 ・県内外での商談会、PRイベント開催 ・市内、県内におけるキャンペーン開催 【販促物等製作事業】 950千円 ・販促物製作、サンプル提供経費等 <事務費> 1,090千円	10,790	10,790			7,500	3,290	ふるさと延岡応援基金繰入金
238			水産業人材投資事業 【水産課】	令和元年度～	新規漁業就業者の確保を図るため、県立高等水産研修所の入所者に対する就業前支援や、漁業等の新規独立・親元就業者が早期に自立・経営安定するための初期投資費用等を支援する。 漁業経営開始型（就業後の支援） <補助先> 漁業等の新規就業者の内、自営独立就業者 又は親元就業者 <補助率> 10/10（上限1,000千円） <補助金> 3,000千円 <対象期間> 就業開始から1年間	1,000	3,000	1,500			1,500	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
239			水産業販路拡大等支援事業 【水産課】	令和2年度～	水産業の振興や水産業関連事業者の所得向上を図るため、各事業者が実施する水産物の販路拡大や商品開発、プロモーション等の事業活動、設備導入等に係る費用の一部を支援する。 <補助先> 水産関連事業者 <補助率> 1/2 ※複合漁業に係る①②の取組のみ2/3 (上限額 ①150千円 ②③④⑥⑦100千円 ⑤50千円) <補助金> 1,600千円 <対象事業> ①販路拡大に係る取組 ②高付加価値化に係る取組 ③プロモーションに係る取組 ④設備導入に係る取組 ⑤技能・知識向上に係る取組 ⑥知的財産保護に係る取組 ⑦アドバイザー等導入に係る取組	1,800	1,600			1,600		
240			水産業新技術・設備導入支援事業 【水産課】	令和7年度～	市内の水産関連事業者が生産性向上等のために取り組むA IやI C T、I o Tなどの技術を活用した「スマート水産業」やH A C C Pの考えを取り入れた改正食品衛生法に基づく設備更新、新技術を活用した設備導入等に係る費用の一部を支援する。 <補助先> 水産関連事業者 <補助率> 1/2 (上限額 1事業者あたり1,000千円) <補助金> 1,000千円 <対象事業> 以下の目的を目指した新たな技術や設備の導入事業 ①A IやI C T、I o Tなど活用した水産業のスマート化にかかる設備導入 ②H A C C PやA S C C認証などの新たな基準に対するための衛生管理設備や備品の導入 ③高鮮度化・省エネルギーを図るための新たな設備導入 ④漁労環境の効率化・省力化、安全の向上を図るための新たな設備導入 <対象経費> 対象となる設備導入・備品購入などに直接要する経費	2,000	1,000			1,000		
241	(3) 漁港建設費		漁港修築事業負担金 【水産課】	令和4年度～ 令和8年度 (623,100千円)	水産物の安定的な供給及び地震・津波対策の強化を図るため、県が実施する生産基盤施設の整備や海岸の保全施設整備に係る費用の一部を負担する。 <県営事業負担金> 市負担額 98,200千円(負担率 10%) <事業内容> 北浦漁港 (市負担金 28,500千円) ・外郭施設 (古浦南防波堤・宮野浦北防波護岸) 土々呂漁港 (市負担金 51,000千円) ・土々呂西防波堤改良工事 ・土々呂東防波堤水質調査 ・東浜地区改良工事 (液状化対策・護岸工) 島野浦漁港 (市負担金 16,000千円) ・宇津木岸壁 地盤改良工事 北部港湾管内 (市負担金 2,700千円) ・車止め取替・新設等	123,600	98,200		90,800		7,400	
242	7 商工費 1) 商工費 (2) 商工振興費		「東九州バスケット化構想2.0」 推進事業 【観光戦略課】	平成28年度～	市内の料理人と生産者の連携に繋がる事業や、市民に対する「食」の魅力発信等に取組む「東九州バスケット化構想延岡推進協議会」の事業費の一部を負担し、「食」のまちづくりの機運を醸成するとともに、本市の多様な観光資源の一つである「食」を軸とした広域的な誘客の推進を図る。 旅費 360千円 (専門家招聘に係る費用弁償) 委託料 396千円 (食のまちづくりアドバイザー業務委託) 事務費等 432千円 (需用費、役務費) 負担金 10,424千円 (東九州バスケット化構想延岡推進協議会)	13,343	11,612		5,200	6,412	地域振興基金繕入金	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
243			中小企業等特別融資事業 【商業・駅まち振興課】	昭和48年度～	中小企業者等の事業に必要な融資を円滑にし、中小企業者等の振興を図るために、金融機関に原資を預託する。 <融資限度額> 10,000千円 <融資期間> 84か月以内(据置12か月以内) <融資利率> 2.0%(小規模企業者は1.6%) <預託先> 宮崎銀行、宮崎太陽銀行、西日本シティ銀行 大分銀行、鹿児島銀行、延岡信用金庫 貸付金 750,000千円 役務費 6千円(振込手数料)	750,000	750,006			750,000	6	中小企業等 貸付金
244			商業環境整備資金融資事業 【商業・駅まち振興課】	平成10年度～	中小企業者等(小売業、サービス業及び卸売業)の店舗の新築・改装等に必要な融資を円滑にし、中小企業者等の振興を図るために、金融機関に原資を預託する。 <融資限度額> 20,000千円 <融資期間> 120か月以内(据置12か月以内) <融資利率> 2.0%(中心市街地での店舗の新築・改装等は1.5%) <預託先> 宮崎銀行、宮崎太陽銀行、延岡信用金庫 貸付金 60,000千円 役務費 3千円(振込手数料)	60,000	60,003			60,000	3	商業環境 整備資金 貸付金
245			新型コロナウイルス感染症 緊急対策貸付利子補給事業 【商業・駅まち振興課】	令和2年度～ 令和12年度 (474,393千円)	コロナ禍による影響を受けた市内中小企業者の資金繰りを支援するための宮崎県中小企業融資制度(新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付)の融資を受けた中小企業者に、当該融資に係る融資利子のうち1%に相当する額を助成する。 県融資の取扱期間：令和2年3月13日から令和2年12月31日まで ※保証料については県が負担。 <補助期間> 県融資制度の融資期間(最長10年間) <補助金額> 県融資利子年0.7～1.4%のうち1%に相当する額 <補助件数> 354件 補給金 31,561千円 事務費 303千円	42,943	31,864				31,864	
246			原油・原材料高対策特別貸付 利子補給事業 【商業・駅まち振興課】	令和4年度～ 令和14年度 (58,648千円)	長期に渡ったコロナ禍に加え、原油価格・原材料高により深刻な影響を受けている市内中小企業者等の資金繰りを支援するための宮崎県中小企業融資制度(原油・原材料高対策特別貸付)の融資を受けた中小企業者等に、当該融資に係る貸付利子のうち1%に相当する額を助成する。 県融資の取扱期間：令和4年7月1日から令和4年9月30日まで ※保証料については県が負担。 <補助期間> 県融資制度の融資期間(最長10年間) <補助金額> 県融資利子年0.8～1.5%のうち1%に相当する額 <補助件数> 101件 補給金 7,520千円 事務費 12千円	9,718	7,532				7,532	
247			みやざき再生支援特別貸付 利子補給事業 【商業・駅まち振興課】	令和4年度～ 令和15年度 (85,873千円)	長期に渡ったコロナ禍に加え、エネルギー価格等の高騰の影響を受けている市内中小企業者等の資金繰りを支援するための宮崎県中小企業融資制度(みやざき再生支援特別貸付)の融資を受けた中小企業者等に、当該融資に係る貸付利子のうち1%に相当する額を補助する。 県融資の取扱期間：令和4年10月21日から令和5年3月31日まで ※保証料については県が負担。 <補助期間> 県融資制度の融資期間(最長10年間) <補助金額> 県融資利子年0.8～1.5%のうち1%に相当する額 <補助件数> 140件 補給金 12,278千円 事務費 16千円	17,972	12,294				12,294	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
248			商店会連合会育成等事業 【商業・駅まち振興課】	平成30年度～	買い物客や店舗数が減少傾向にある市内商店街の活性化を図るために、延岡市商店会連合会の運営補助を行うとともに、商店街の存続及び再生に資する事業や賑わい創出に資する事業への補助、商店街への誘客や来街者の安全確保のために照明設備の電気料金を補助する。 ○商店会連合会運営補助金 1,100千円 補助先: 延岡市商店会連合会 ○商店街再生支援補助金 500千円 補助先: 延岡市商店会連合会及び市内の商店街組織 補助額: 対象経費の1/2以内(上限500千円) ○商店街賑わいづくり支援事業補助金 500千円 補助先: 延岡市商店会連合会 補助額: 対象経費の2/3以内(上限500千円) ○商店街照明設備電気料補助金 1,500千円 補助先: 延岡市商店会連合会加盟の商店街組織 補助額: 対象経費の1/2以内(上限800千円) 補助金 3,600千円	4,179	3,600				3,600	
249			省力化・事業拡大・新分野 進出支援事業 【商業・駅まち振興課】	令和3年度～	中小企業者等の成長を促進し、本市経済の活性化を図るために、中小企業者等が新たに取り組む省力化・事業拡大・新分野進出の事業を支援する。 (補助金: 10,000千円 事務費 広告費等 233千円) (1)省力化枠 3,000千円 補助対象者: 業務の効率化や、自動化等により、生産性向上に繋がる取り組みを行う市内の小規模企業者 補助上限額: 300千円 補助率: 補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費: 省力化に必要な機器等の導入経費 (設備費・備品購入費・開発費等) (2)事業拡大枠 4,000千円 補助対象者: 現在の業種(日本標準産業分類における中分類)内で、 ①規模拡大、 ②高付加価値化、 ③販路拡大の取り組みを行う、市内の中小企業者 補助上限額: 1,000千円 補助率: 補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費: 事業を開始するために必要な経費 (設備費・備品購入費・開発費等) (3)新分野進出枠 3,000千円 補助対象者: 現在の業種に加えて異なる業種(日本標準産業分類における中分類)へ進出する取り組みを行う市内の中小企業者 補助上限額: 1,000千円 補助率: 補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費: 事業を開始するために必要な経費 (設備費・備品購入費・開発費等)	10,233	10,233	5,116			5,117	
250			まちなか回遊賑わいづくり 事業 【商業・駅まち振興課】	令和5年度～	中心市街地の更なる賑わいを創出するために、エリア内のイベント開催に対して支援を行う。また、賑わいを波及させるために関係団体と連携してイベントの同日開催を行う。さらに、イベントを主催するまちなか回遊賑わい連絡会議の意見を踏まえながら、まちなか回遊による賑わいづくりを実現する。 ○補助事業 2,000千円 ・中心市街地回遊・賑わい創出イベント補助金 1,500千円 ・のべおか七夕まつり補助金 500千円 (補助先: 山下新店街商店街振興組合) ○まちなか回遊賑わいづくり 4,906千円 ・まちなか回遊賑わいづくり業務委託料 4,246千円 ・まちなか通行量・空き店舗調査分析委託料 660千円 ○検討委員会等 1,131千円 ・まちなか回遊賑わいづくり検討委員会他 252千円 ・ノベオカノマドハウス管理運営 747千円 ・イベント補助金周知のための広告料 132千円 補助金 2,000千円 委託料 4,906千円 報償費等 1,131千円	13,602	8,037			5,600	2,437	ふるさと延岡応援基金繰入金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
251	スタートアップ支援事業 【商業・駅まち振興課】			平成27年度～ 令和10年度 (102,529千円)	<p>①延岡市創業支援等事業計画に基づき、スタートアップ支援センターと連携した創業者支援を実施する。</p> <p>(1)通常枠 1,500千円 補助対象者：スタートアップ支援センターや金融機関による研修等の支援を受けた創業計画書を有する創業者、または第二創業者で創業時に市内に住所を有する者。 補助上限額：300千円 補助率：補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費：設備資金（工事費・設備費・備品費等）</p> <p>(2)認定創業枠 4,500千円 補助対象者：スタートアップ支援センターによる研修等を受講した「認定創業者」であり、創業時に市内に住所を有する者。 補助上限額：1,000千円 ※創業後1年以内の売上見込みが一定額未満の場合は500千円 補助率：補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費：設備資金（工事費・設備費・備品費等）</p> <p>(3)成長枠 4,000千円 補助対象者：通常枠の要件に加えて、次のいずれかの要件を満たす者。 (i)創業時に、従業員1人以上を雇用する計画を有する者 (ii)創業後1年以内の売上見込みが一定額以上の計画を有する者 補助上限額：2,000千円 補助率：補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費：設備資金（工事費・設備費・備品費等）</p> <p>②法人化を行い事業拡大等を目指す創業者への補助 補助対象者：スタートアップ支援センターによる研修等を受講した者。 創業して5年以内に法人を設立した者。 補助上限額：株式会社の設立75千円（定額） 合同会社の設立30千円（定額） 補助対象経費：法人設立の登記に係る費用</p>	10,225	10,075	5,037	5,038				
252	延岡駅周辺施設管理運営事業 【商業・駅まち振興課】			平成30年度～	<p>延岡駅周辺における交通結節機能の向上を図るとともに、中心市街地としての賑わいを創出するため、駅前複合施設と駅周辺施設の管理を行う。</p> <p><対象施設と管理経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ○駅前複合施設 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 88,801千円 ・その他の管理経費 35,270千円 光熱水費、施設設備メンテナンス経費、防犯カメラリース料等 ○駐車場・駐輪場 13,291千円 <ul style="list-style-type: none"> ・駐車料金システム保守料、警備委託料、照明設備電気料等 ○屋外トイレ棟 2,802千円 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託料、上下水道料等 ○交流広場・協定広場 906千円 <ul style="list-style-type: none"> ・植栽剪定費、電飾設置経費等 	130,856	141,070		22,256	118,814	駐車場 使用料等		
253	地域通貨「のべおかCOIN」運用事業 【商業・駅まち振興課】			令和3年度～	<p>市独自の地域通貨のべおかCOINの「地域マネー」や「地域ポイント」の発行量を増大させるさまざまな取り組みを行うことで、地域内経済の循環を促進し、地域経済の活性化を図る。また、ボランティア活動の促進などコミュニティの活性化、物価高対策などの各種施策ツールとしても活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営業務委託 36,760千円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託業務：ポイント発行支援、加盟店及びユーザサポート、システム・アプリ維持管理、その他制度運用 ○市によるポイント（行政ポイント）発行手数料 1,650千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市民のボランティア活動等に対して地域ポイントを発行する経費 ○マネーチャージ手数料 1,320千円 ○検討委員会に係る経費 159千円（報償費159千円） 	46,747	39,889	19,119	20,770				

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
254			まちなか回遊促進空き店舗 解消対策事業 【商業・駅まち振興課】	令和3年度～ 令和10年度 (63,539千円)	空き店舗を解消し、まちの回遊性を創出するため、まちなかで事務所や店舗を借りて事業を開始する事業者に、家賃の一部及び改装資金の一部を補助する。 <補助対象者> 市内の商店街のうち、指定するエリアで新たに空き店舗等を活用して開業する者等 <補助対象経費等> ①家賃の一部（月額家賃の2/3以内、上限2万円、最長12月） ②改装するための費用（補助対象経費の2/3以内、上限300万円） 補助金 12,000千円 事務費 940千円	11,374	12,940	5,790			7,150	
255			創業支援融資利子補給事業 【商業・駅まち振興課】	令和3年度～ 令和14年度 (41,163千円)	中小企業者の振興を図るため、令和3年度から令和10年度において、延岡市内で創業し、日本政策金融公庫から創業資金の借り入れを行った事業者に対し、その支払った利子を補助する。 <補助対象者> 市内に住所及び事業所を有する中小、小規模事業者 <補助金額> 融資利子相当額（上限年額50万円、補助期間36月） 補給金 6,747千円	4,946	6,747			4,700	2,047	ふるさと延岡応援基金繰入金
256			ふるさと納税を活用した 特産品PR事業 【新財源確保推進室】	平成27年度～	ふるさと納税制度を活用し、本市の「海・山・川」の豊かな自然や特産品の魅力を全国に情報発信するとともに、財源の確保及び地場産業の振興を図るために、返礼品の更なる充実や、SNS等のメディアの活用、本市ゆかりの同窓会組織等を通じた積極的なPRを取り組む。 また、本市の取組等を全国に情報発信するとともに財源の確保につなげるためガバメントクラウドファンディングを行う。 <返礼品に係る費用> 委託料・報償費・役務費 594,440千円 <事務委託に係る費用> 委託料 82,041千円 <ポータルサイト利用等に係る費用> 役務費 182,520千円 <広告に係る費用> 役務費 6,000千円 <事務経費> 役務費等 6,488千円 寄附見込件数：82,500件 寄附見込額：1,510,000千円 ※令和8年度よりふるさと納税を活用した特産品PR事業、ガバメントクラウドファンディング実施事業を統合	844,441	871,489			594,440	277,049	ふるさと寄附金
257	新		地域商社設立準備事業 【新財源確保推進室】	令和8年度～	市内経済の活性化を図るため、市内の農林水産物や加工品などの地域資源の磨き上げや販路拡大等を行う地域商社の設立に向けた検討を行う。 <設立検討に係る経費> 報償費 904千円 旅費 1,066千円 役務費 50千円 需用費 50千円 委託料 5,000千円 使用料及び賃借料 22千円 負担金、補助金及び交付金 100千円	0	7,192			5,000	2,192	ふるさと延岡応援基金繰入金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳										
								国県 支出金	地方債	その他											
258		新	地場産品創出等支援事業 【新財源確保推進室】	令和8年度～	<p>市内の食品加工事業者や農林水産物生産者等の生産性向上や商品の高付加価値化、魅力向上の取組を促進するとともに、ふるさと納税の寄附拡大につなげるため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより寄附を募集し、寄附金を財源として市内事業者等の設備投資や製造拠点拡大等の取組を支援する。</p> <p><地場産品創出等支援事業補助金> 補助金 30,000千円</p> <p>○補助対象者：ふるさと納税返礼品提供事業者として、返礼品等の提供に取組む意思がある事業者又は返礼品提供を前提に市内に立地しようとする事業者</p> <p>○補助対象経費：機械装置等の購入経費、備品購入費、施設整備費、増改築費、土地取得費等</p> <p>○補助率：補助対象経費の1/2～10/10</p>	0	30,000			30,000	ふるさと 寄附金										
259			企業版ふるさと納税活用推進事業 【新財源確保推進室】	令和3年度～	<p>企業版ふるさと納税制度を有効に活用し財源確保を図るために、本市にゆかりのある企業へのパンフレットやダイレクトメールの送付、企業訪問等を行う。併せて、寄附企業を自治体に紹介する事業者を活用したPRを行い寄附獲得につなげる。</p> <p><企業訪問等に係る費用></p> <table> <tr> <td>報償費</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>640千円</td> </tr> </table> <p><寄附企業の紹介に係る手数料></p> <table> <tr> <td>役務費</td> <td>1,705千円</td> </tr> </table> <p><事務経費></p> <table> <tr> <td>需用費</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>350千円</td> </tr> </table> <p>寄附見込件数：27件 (上記のうち紹介事業者等を活用した寄附：9件) 寄附見込額：105,000千円 (上記のうち紹介事業者等を活用した寄附：9,000千円)</p>	報償費	57千円	旅費	640千円	役務費	1,705千円	需用費	147千円	役務費	350千円	3,503	2,899			2,899	
報償費	57千円																				
旅費	640千円																				
役務費	1,705千円																				
需用費	147千円																				
役務費	350千円																				
260	(3) 地域開発推進費		販路開拓支援事業 【工業振興課】	平成25年度～	<p>市内中小企業の広域的なPRと販路開拓を支援するため、国内の主要都市等や海外で行われる、企業見本市や展示会への出展・参加等に係る経費の一部を補助する。</p> <p><補助先> 市内中小企業者等</p> <table> <tr> <td>企業見本市・展示会への出展補助</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>(出展経費の1/2以内、上限100千円/社)</td> <td></td> </tr> </table> <p>海外への販路拡大支援</p> <table> <tr> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>(出展経費・調査等経費の2/3以内、上限100千円/社)</td> <td></td> </tr> </table> <p>企業見本市・展示会への参加補助</p> <table> <tr> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>(参加経費の1/2以内、上限20千円/社)</td> <td></td> </tr> </table>	企業見本市・展示会への出展補助	1,000千円	(出展経費の1/2以内、上限100千円/社)		1,000千円	(出展経費・調査等経費の2/3以内、上限100千円/社)		100千円	(参加経費の1/2以内、上限20千円/社)		3,100	2,100			2,100	
企業見本市・展示会への出展補助	1,000千円																				
(出展経費の1/2以内、上限100千円/社)																					
1,000千円																					
(出展経費・調査等経費の2/3以内、上限100千円/社)																					
100千円																					
(参加経費の1/2以内、上限20千円/社)																					
261			延岡の産業支援キーパーソン展開事業 【工業振興課】	平成26年度～	<p>高度な技術的知見等を有する人材を活用し、地域産業の振興を図るとともに、中小企業の生産性を高めるため、一連の事業を(一社)宮崎県工業会に委託する。</p> <p>【地域産業連携プロモーター設置事業】 技術的知見を有する地域産業連携プロモーターを、県工業会県北分室に配置し、医療・福祉、DX、半導体関連技術などの高度な企業ニーズ等への対応や新技術の普及・導入支援のほか、企業間の技術マッチング、さらには中小企業の生産性向上等を図る。</p> <p>【改善インストラクタースクール延岡運営事業】 中小企業の生産性を高めるため、地元企業の社員に対し、経営改善も含む高度な現場改善技術を習得するためのスクールを運営する。</p> <p>【改善インストラクター活用事業】 市内の中小企業に対し、改善インストラクタースクール延岡で、高度な技術等を習得した人材を派遣し、技術の高度化や、現場改善による経営効率化、生産性の向上を図り、企業活動の活性化を図る。</p> <p>地域産業連携プロモーション設置委託料 13,766千円</p>	13,766	13,766			6,100	7,666	地域振興 基金繰入金									

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
262	延岡の元気な中小企業応援事業 【工業振興課】			平成26年度～	<p>社会経済情勢が大きく変化するなか、市内の中小企業が新たな商品や技術、サービス等の開発や生産性の向上等に主体的かつ戦略的に挑戦することが重要となってきている。このため、意欲のある中小企業・小規模事業者が取り組む様々な挑戦に対する支援を強化していくことにより、本市経済の更なる活性化を図る。</p> <p><補助先> 主たる事務所又は事業所の所在地が本市にある中小企業者、小規模事業者等</p> <p><補助対象枠></p> <ul style="list-style-type: none"> ①一般枠 メデイカルタウン構想の推進、新製品の研究開発に関する事業、生産性向上に向けた取組などに対する支援 補助率及び上限：事業費の2/3以内 2,000千円 ②I T・D X枠 I T・D X化推進 補助率及び上限：事業費の2/3以内 1,000千円 ③小規模枠 小規模の事業に対する支援 補助率及び上限：事業費の2/3以内 500千円 <p>補助金 14,000千円 報償費等 124千円</p>	20,123	14,124				14,124	
263	地域産業海外展開推進事業 【工業振興課】			平成29年度～	<p>経済のグローバル化に対応し、ものづくり等の中小企業が集積する本市の地域特性を活かして企業の事業拡大と新たな雇用の創出を促進するため、J I C A、M J C(ミャンマー日本人材開発センター)等との連携によりミャンマーとの経済交流を推進する団体に補助を行う。</p> <p><補助先> 延岡・ミャンマー友好会 <事業概要> 延岡市を中心とする宮崎県北地域とミャンマーとの経済面を含む多方面にわたる交流を進めながら、相互の友好と親善関係の確立に寄与することを目的とし、各種事業を行う。</p> <p>補助金 1,275千円</p>	1,442	1,275				1,275	
264	地元事業者D X推進支援事業 【工業振興課】			令和6年度～	<p>国の補助を受け、本市に集積するI T関連事業者等で設立された延岡デジタルクロス協議会(経済産業省から「地域D X推進ラボ」に認定されている)が行う地元事業者のD Xへの支援(プラットフォームによるきめ細やかな相談対応、セミナーやイベントの開催等)に対し補助を行う。</p> <p>補助金 500千円</p>	1,400	500	250		250		
265	副業兼業人材活用支援事業 【工業振興課】			令和3年度～	<p>地域経済の発展を推し進める支援として、地元事業者と都市部の副業・兼業人材をマッチングするプラットフォームの活用を通して、企業の販路拡大及び販売力向上等を支援する。</p> <p>【副業・兼業人材マッチング支援事業】 555千円 ・副業・兼業人材マッチング支援補助金 550千円 補助率及び上限：10/10 110千円</p> <p>【会計年度任用職員の経費】 3,616千円 ・報酬：2,162千円、職員手当等：853千円、共済費：541千円、旅費：60千円</p> <p>【その他運営経費】 293千円 ・旅費：10千円、需用費：175千円、役務費：53千円、使用料及び賃借料60千円</p>	8,756	4,464				4,464	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
266			コワーキングスペースを活用した地域産業振興拠点づくり事業 【工業振興課】	令和2年度～	延岡駅西口街区ビル2階にコワーキングスペースを設置し、管理運営を委託する。当該施設においては、利用者間の交流会やセミナー等を企画することで、時代に合った新たな事業の創出等に寄与する。 【コワーキングスペース運営事業】 ①ビジネスマッチング等マネジメント委託料 22,627千円 ②R9年度以降の委託事業者選定プロポーザル審査会に係る経費 71千円 (報償費：51千円、旅費：18千円、需用費：2千円)	18,666	22,698		15,800	6,898	ふるさと延岡応援基金繰入金
267			企業立地奨励補助事業 【工業振興課】	昭和61年度～	企業立地の促進を図るため、企業立地促進条例に基づき、指定工場等に対して優遇措置を講じる。 雇用促進奨励金(5社28名) 16,800千円 用地取得助成金(2社) 47,160千円 関連施設整備助成金(2社) 9,000千円 通信回線使用料助成金(8社) 1,999千円 通信回線設置費助成金(4社) 400千円 水道料金助成金(2社) 5,808千円 賃料助成金(5社) 6,755千円 施設整備開設準備助成金(1社) 10,000千円	119,755	97,922			97,922	
268			新たな産業団地関連施設整備事業 【工業振興課】	令和2年度～	新たな産業団地の整備に伴い、地元から要望のある生活道路の改良を段階的に進めることで、地区内の交通利便性の向上や事故防止はもとより、今後見込まれる交通量の増加への対応を図る。 【市道天下2号線道路改良事業】 公有財産購入費 2,000千円 補償費 1,000千円 【市道天下19号線道路改良事業】 公有財産購入費 1,000千円	14,440	4,000		2,130	1,870	ふるさと延岡応援基金繰入金 土地貸付料
269			延岡駅西口街区ビルITビジネス拠点化推進事業 【工業振興課】	令和2年度～	延岡駅西口街区ビルにあるコワーキングスペース、お試しサテライトオフィス、IT企業誘致フロアが本市のITビジネスの拠点としての役割を果たすべく必要な経費を計上する。また、令和8年度からはコワーキングスペースの土日祝日開館を行い、利用者の利便性向上を図る。 ○コワーキングスペースの運営に係る費用 使用料及び賃借料 15,829千円 清掃業務委託料等 3,570千円 ○お試しサテライトオフィスの運営に係る費用 使用料及び賃借料 1,824千円 役務費 97千円	19,699	21,320		14,705	6,615	ふるさと延岡応援基金繰入金 施設使用料等
270			デジタル産業集積戦略推進事業 【工業振興課】	令和5年度～	「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」から受けた提言に基づき、企業誘致、既存企業の取引拡大、人材育成に係る施策を展開、推進する。 ○戦略協議会の開催 報償費 44千円 旅費 400千円 需用費 25千円 委託料 116千円 ○台湾への訪問 報償費 101千円 旅費 3,000千円 需用費 135千円 役務費 168千円 委託料 528千円 使用料及び賃借料 60千円 ○関係機関との連携 負担金、補助及び交付金 804千円	7,670	5,381			5,381	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
271			北方インター公園産業用地化整備事業 【工業振興課】	令和6年度～ 令和8年度 (34,857千円)	北方インター公園を産業用地として整備するにあたり、進出企業の公募、審査、売買契約の締結等を進めていく。 【公募】 広告料 440千円 【審査】 報償費 26千円 需用費 52千円	0	518			518	
272			メディカルタウン医療技術等研究支援事業 【メディカルタウン推進室】	平成23年度～	「延岡市メディカルタウン構想」に基づき、県北地域における医療関連機器産業の振興や一層の集積による地域活性化の実現と、住民の健康長寿の推進と医療の充実を図るため、宮崎県との共同寄附により、宮崎大学医学部に寄附講座(血液・血管先端医療学講座)を設置し、産学官連携による医療関連機器の開発を推進するとともに、宮崎県立延岡病院に常勤医師を配置し、体制の充実を図る。 寄附金 15,000千円	15,000	15,000			15,000	
273			メディカルタウン構想推進展開事業 【メディカルタウン推進室】	平成25年度～	「延岡市メディカルタウン構想」を推進するため、東九州メディカルバレー構想との緊密な連携のもと、積極的な情報収集・発信を行うとともに、構想推進に必要な協力体制の強化を図る。また、IT分野などとの融合も含めた新たな展開を見据え、有識者や異業種で構成するワーキンググループにおいて、新たな医工連携のあり方を検討することにより、より一層住民の健康増進及び産業の発展を図る。 報償費 89千円 旅費 983千円 需用費 667千円 役務費 100千円 負担金 50千円 使用料及び賃借料 22千円	3,758	1,911			1,911	
274			医療関連産業振興事業 【メディカルタウン推進室】	平成25年度～	血液や血管を中心とした製品群を有する大手医療機器メーカー、その生産を支える「ものづくり中小企業」が数多く立地するという地域の強みをより一層強化し、医療機器産業における事業拡大や新規参入を目指している地場企業を包括的に支援することを目的に、日向市・門川町等と連携して組織する協議会に対して、運営費の一部を負担する。 企業のステージに応じた医療関連機器の開発及び事業化のサポート 国内最大級の医療関連機器展示会への出展 医療関連機器の開発における企業連携の支援 医療関連機器セミナーの開催 負担金 5,239千円	5,821	5,239	2,619		2,620	
275	(5) 観光費		祝子川温泉管理運営事業 【観光戦略課】	平成12年度～	祝子川温泉美人の湯は、本市唯一の天然温泉施設であるとともに、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの核心地域の麓にある施設であり、貴重な観光資源であることから、当施設の適正な管理運営を行い観光振興を図る。また、老朽化した高圧ケーブル等電気設備の修繕等を実施する。 委託料 24,828千円 (指定管理料) 委託料 308千円 (廃棄処理委託料) 報償費 264千円 (地域力創造アドバイザー報償費) 旅費 88千円 (" 費用弁償) 需用費 825千円 (高圧ケーブル、コンデンサ修繕料)	21,479	26,313	5,446		20,867	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
276			鹿川キャンプ場管理運営事業 【観光戦略課】	平成18年度～	鹿川渓谷、鉢岳、パックン岩など他に類を見ない雄大な自然や、鬼の目杉やツチビノキ等の貴重な植生がみられる祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク内に位置している鹿川キャンプ場は、登山客や観光客はもとより環境教育や自然体験の場としての拠点施設である。このため、延岡観光の情報発信とともに来場者が快適かつ安心・安全に利用ができるよう管理を行い、観光の振興を図る。 委託料 8,384千円（指定管理料） 需用費 484千円（修繕料） 水道管凍結防止保温材・ドレン管設置	4,279	8,868				8,868	
277			祝子川森林レクリエーション施設管理運営事業 【観光戦略課】	平成19年度～	祝子川キャンプ場を始めとした当施設は、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの核心地域である祝子川地域内の重要な観光施設であり、大崩山の登山や、祝子川渓谷でのレジャー等の際の宿泊、研修施設として利用されることから、祝子川温泉美人の湯と一緒に指定管理者による管理運営を行う。 委託料 4,519千円（指定管理料） 役務費 158千円（通信運搬費）	4,031	4,677				4,677	
278			かわまち広場管理運営事業 【観光戦略課】	平成30年度～	伝統漁法の鮎やなで獲れる鮎など、本市の豊かな川・海・山の幸を活かした食の提供を行う食の拠点施設として、観光振興や交流促進、健康増進等による地域の活性化を図るために、かわまち広場の施設の管理・運営を行う。 委託料 3,152千円（指定管理料） 備品購入費 1,268千円（冷蔵庫、冷凍庫の更新） <管理施設> かわまち交流館 かわまち交流広場 かわまち緑地広場 かわまちB B Q広場 <所在地> 大貫町の大瀬川河川敷地	4,638	4,420				4,420	
279			ユネスコエコパーク拠点施設ホタルの館管理運営事業 【観光戦略課】	令和7年度～	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク及び本市のアウトドア活動拠点施設として、ホタルの館、川舟の館の管理運営を行う。また、雨天時の館内利用を促すために幼児用の木製遊具を購入する。 委託料 11,733千円（指定管理料） 備品購入費 1,500千円（室内木製遊具）	11,733	13,233	5,866		1,500	5,867 森林環境譲与税	
280			観光宣伝事業 【観光戦略課】		(一社)延岡観光協会が実施するホームページやパンフレット、その他のメディアによる効果的な情報発信事業に対する補助を行い、観光誘客を図る。 補助金 8,463千円（メディアP R、観光ホームページ運営等） <補助先> (一社)延岡観光協会	14,739	8,463				8,463	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
281			延岡観光協会事務局運営助成事業 【観光戦略課】	昭和32年度～	本市観光振興の中核として各種事業を推進する(一社)延岡観光協会に対して、事務局の運営経費の一部を補助する。 補助金 43,990千円 <補助先> (一社)延岡観光協会	42,928	43,990			43,990			
282			まつり等補助金 【観光戦略課】		「延岡大師祭」や「まつりのべおか」など、市内各地で開催される「まつり」に対して、開催に必要な経費の一部を補助することにより、各地域の観光振興及び活性化を図る。 補助金 12,236千円 <内訳> 延岡大師祭 3,200千円 まつりのべおか 3,300千円 きたうら納涼花火大会 3,150千円 北川ホタルまつり 726千円 北川ふるさと夏まつり 1,860千円 <補助先> 各まつり等の実行委員会、協議会等	12,236	12,236			5,500	6,736	地域振興基金繕入金	
283			伝統鮎やな保存観光事業 【観光戦略課】	平成22年度～	300年以上続く鮎やなの伝統を守るために「延岡市伝統鮎やな憲章」を遵守する鮎やな架設者に対し、鮎やな架設等に要する経費を補助する。 補助金 24,000千円 <補助先> (一社)延岡観光協会 <架設場所> 大貫町3丁目大瀬大橋下流河川	24,000	24,000			10,800	13,200	地域振興基金繕入金	
284			延岡花物語補助事業 【観光戦略課】	平成25年度～	延岡JCT・IC付近に点在する「花」をテーマとしたイベントである「延岡花物語」に対して、開催に必要な経費の一部を補助することにより、春の観光誘客を図る。 補助金 4,000千円 <補助先> 延岡花物語実行委員会 <補助率> 2/3以内 <開催場所> 五ヶ瀬川堤防・河川敷等	4,000	4,000			1,800	2,200	地域振興基金繕入金	
285			ひむか遊パークうみウララ 観光推進事業 【観光戦略課】	平成26年度～	「ひむか遊パークうみウララ」エリアにおける魅力的な観光資源の情報発信及び観光誘客の推進を図るため、「ひむか遊パークうみウララ推進委員会」の実施するエリア内の観光推進やPR活動等の取組について補助を行う。また、本市の「食」のイメージ定着と市内外へ本エリアの新鮮な海の幸をPRするため、地元水産資源を活かした「食」のフェア開催等の取組に対する補助を行う。 補助金 1,200千円 <補助先> ひむか遊パークうみウララ推進委員会 <実施場所> ひむか遊パークうみウララエリア (北浦・南浦・島野浦)	1,694	1,200					1,200	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
286			えんぱく助成事業 【観光戦略課】	平成27年度～	長期総合計画の「おもてなしの人づくり」を目指し、「おせったいの心」により、観光資源を活かした取組みを推進するため、「えんぱく」事業の経費の一部を補助する。 補助金 1,100千円 <補助先> えんぱく実行委員会 <対象事業> えんぱく（食・遊・匠・Kids） <実施場所> 市内及び県北地域	1,100	1,100				1,100
287			のべおかインバウンド プロモーション事業 【観光戦略課】	平成29年度～	香港・台湾等を中心に、宮崎県や（一社）九州観光機構等の関係機関と連携しながら国内外の商談会へ参加し、現地訪日旅行会社等に対する積極的な営業活動等の展開による外国人旅行客の誘客を図る。 旅費 923千円（当局職員の商談会参加・営業活動） 委託料 6,386千円（営業活動業務、ツアー助成業務等） <委託先> （一社）延岡観光協会他	9,688	7,309				7,309
288			西郷隆盛ゆかりの地 プロモーション事業 【観光戦略課】	平成29年度～	令和9年に西南戦争150年を迎えるにあたり、市内外から再注目されることを見据え、延岡観光大使である西郷隆夫氏（西郷隆盛のひ孫）による講演会等のイベントや資料館への誘導を目的とした映像コンテンツ、パンフレット等の製作など、効果的なPRを展開し、誘客の推進を図る。 需用費 60千円（消耗品費） 委託料 4,314千円 (デジタルサイネージ映像コンテンツ制作委託、 資料館メインビジュアル制作委託、西郷氏講演委託)	443	4,374	2,187			2,187
289			延岡への新たな流れをつくる 誘客事業 【観光戦略課】	平成30年度～	本市が誇る「食」を中心とした旅行商品を造成する旅行会社、又は本市を目的地とした修学旅行・教育旅行を造成する旅行会社に対する補助を行い、本市への誘客促進、観光消費の拡大を図る。 補助金 23,000千円 <内訳> 本市を目的地とする一般旅行 21,940千円 本市を目的地とする教育旅行 160千円 募集広告補助 750千円 教育旅行バス代補助 150千円 <補助先> 旅行会社等	23,000	23,000				23,000
290			観光宿泊客誘致促進事業 【観光戦略課】	平成27年度～	本市への宿泊を目的とした観光客の増加や、民泊事業者の増加を図るために「延岡ホテル旅館組合」及び「延岡ふるさとツーリズム協議会」が取組む事業に係る経費の補助等を行う。 【民泊推進事業補助金】 補助金 1,160千円 <補助先> 延岡ふるさとツーリズム協議会 【観光客誘致事業補助金】 補助金 1,000千円 <補助先> 延岡ホテル旅館組合	2,800	2,160				2,160

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
291			浜木綿村施設整備事業 【観光戦略課】	平成25年度～	観光施設である「浜木綿村」の機能充実と利用者へのサービス向上を図るために、老朽化している設備の修繕・更新を行う。 委託料 600千円 (浜木綿村高木伐採) 需用費 420千円 (ケビン建具補修) 工事請負費 27,376千円 浜木綿村専用水道紫外線装置設置工事 浜木綿村周辺施設照明LED化工事 (海鮮館、売店) 焼却炉撤去工事 <実施場所> 道の駅北浦・浜木綿村	8,162	28,396		27,000	1,396		
292		新	ホタルの里休暇村ホタルの宿 施設改修事業 【観光戦略課】	令和8年度～	ホタルの宿の食事会場や研修施設として使用する研修室に設置されている老朽化したエアコンの更新工事を行い、快適に利用できる環境を整える。 工事請負費 3,754千円 (エアコン4基)	0	3,754	3,186		568		
293	(6) 地域雇用推進費		事業承継・引継ぎ応援事業 【人材政策・ 移住定住推進室】	令和元年度～	後継者の不在等による廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保と本市経済の発展を図るため、延岡市事業承継等支援センターにおいて、事業承継等の支援を行う。 <事業引継ぎ応援補助金> 2,400千円 ○補助対象者 : 事業承継を行う市内中小企業等 ○補助対象経費 : マッチングコーディネーター等との委託契約や 企業価値評価に係る経費 ○補助率・限度額 : 補助対象経費の2/3以内・上限600千円 <引継ぎ事業スタートアップ支援補助金> 1,600千円 ○補助対象者 : 市内中小企業等から事業を承継した中小企業等 ○補助対象経費 : 讀り受けた事業に係る内装等・リフォーム工事 に要する費用、備品購入費及び広告宣伝費 ○補助率 : 補助対象経費の2/3以内 ○限度額 : 親族内承継300千円、第三者承継500千円 <事業承継に関するセミナー等の開催> 13千円 ○内容 : セミナー、個別相談会など ○経費 : 報償費 13千円 <事業推進に係る経費> 253千円 ○内容 : チラシ作成、新聞広告掲載 ○経費 : 需用費 60千円、役務費 193千円	4,430	4,266	1,200			3,066	
294			キャリア教育支援センター 運営補助事業 【人材政策・ 移住定住推進室】	平成29年度～	キャリア教育の一層の推進と充実を図り、市内企業への就職率向上による働き手不足解消及び定住促進を図るために、延岡商工会議所が設置したキャリア教育支援センターの運営に係る経費の一部を補助する。 <補助先> 延岡商工会議所 <事業概要> 小中学校及び高等学校への講師派遣 産業界と教育界へのキャリア教育の普及 補助金 2,000千円	2,000	2,000				2,000	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
295	中小企業人材確保支援事業 【人材政策・移住定住推進室】			平成30年度～	市内中小企業の人材確保を支援するために、求人情報冊子の発送や市内高等学校の生徒やその保護者を対象として企業説明会を実施し、就職支援を目的とした取組等を実施するとともに、企業の採用活動支援を目的として、中小企業の人材確保に係る経費の一部を補助する。 <就職の支援等> 委託料 4,810千円、需用費 140千円、 役務費 636千円 ○市内高校生・保護者を対象とした、企業説明会の開催 ○既卒者への市内企業の就職情報提供 <企業等の採用取組の補助> 4,000千円 ○採用に関するHPやパンフレット作成など情報の発信に係る費用の補助 2,000千円（補助対象経費の1/2以内 上限100千円/社） ○市外での合同就職説明会出展に係る費用の補助 500千円（補助対象経費の1/2以内 上限100千円/社） ○U I J 希望者やインターンシップ希望者の受入費用の補助 200千円（補助対象経費の1/2以内 上限100千円/社） ○プロフェッショナル人材の採用経費の補助 1,000千円（補助対象経費の1/2以内 上限500千円/社） ○人への投資促進コース等の受講に係る費用の補助 100千円（補助対象経費の1/2以内 上限100千円/社） ○就職説明会主催に係る費用の補助 200千円（補助対象経費の1/2以内 上限100千円/社）	11,749	9,586				9,586	
296	延岡の企業の魅力発信事業 【人材政策・移住定住推進室】			令和元年度～	人口減少の大きな要因である若年層の人口流出を防ぎ、本市の魅力ある企業への雇用を促進するため、宮崎県内や市内の若者の主な転出先である福岡圏域をはじめとした学生等と市内企業とのマッチング機会の創出を目的とした説明会・交流会を開催し、仕事と暮らしの魅力を発信する。また、インターンシップコーディネーターを配置し、市内企業におけるインターンシップ実施の支援を行う。 <企業の魅力発信とインターンシップ促進事業> 委託料 5,688千円 <事務費> 旅費 71千円 使用料及び賃借料 30千円	6,690	5,789				5,789	
297	外国人材地域交流促進事業 【人材政策・移住定住推進室】			令和2年度～	市内企業で働く外国人材の増加に伴い、外国人が安心して暮らせる環境の整備が求められていることから、言葉の問題をはじめ、生活習慣などに対する研修を実施するとともに、地域とのネットワークをつくるための様々な体験をしてもらしながら、外国人労働者等にとって働きやすい、暮らしやすいまちづくりに向けた取組を行う。 <日本語教室の開催> 委託料 1,313千円 <生活サポート等の研修及び地域とのネットワークづくり事業> 委託料 541千円 <事業運営経費> 委託料 736千円	2,324	2,590				2,590	
298	雇用促進事業 【人材政策・移住定住推進室】			平成17年度～	本市における雇用機会の創出と拡大を図るため、地元企業と求職者のマッチングを目的とした就職説明会(夏・冬)を開催する。 <就職説明会等開催事業> 会場設営委託料 409千円 広告料等 351千円	3,153	760				760	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
299		新	地域雇用活性化推進事業 【人材政策・移住定住推進室】	令和7年度～	厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を継続的に活用し人材育成を目的としたセミナーや就職説明会の開催等に取り組んでおり、引き続き、当事業を活用し地域雇用の支援等に取り組む。なお、事業の実施主体となる「延岡地域雇用促進協議会」に対し、国より委託費が同協議会に支払われる期間までの運転資金として貸付を行う。 貸付金 11,934千円 (R 8年度全事業費39,779千円×30%)	0	11,934			11,934	延岡地域雇用促進協議会貸付金
300			延岡ITカレッジ運営事業 【人材政策・移住定住推進室】	令和4年度～	急速に進展するデジタル化に対応し、IT企業の更なる集積や市内企業等におけるDX化を推進するため、デジタル人材の育成に向けた取組として、「延岡ITカレッジ」事業を展開する。また、事業をより効果的なものとするため、事業内容の検討や検証を行う運営委員会を設置する。 <運営委員会の設置> 220千円 外部有識者を含む8名程度の委員で構成 報償費 45千円、旅費 175千円 <延岡ITカレッジ> 15,937千円 ○デジタル人材育成研修開催 委託料 15,860千円 複数のコースを設け、デジタルスキル向上のためのセミナーを委託事業として実施する。 ○プロポーザル審査会開催 報償費 32千円、旅費 35千円 ○合同開講式開催 報償費 10千円 <事業推進に係る事務経費> 165千円 ○受講生募集に係る新聞広告掲載 役務費 165千円	14,706	16,322	8,078		8,244	
301			奨学金返還支援による地元企業人材確保支援事業 【人材政策・移住定住推進室】	令和4年度～	若者世代の市外への流出に歯止めをかけるため、また、働き手の不足が大きな課題となっている市内企業等における人材確保を図るために、市内の企業等に就職する者が返還する奨学金の一部について補助を行う。 <補助先> ①県の奨学金返還支援制度の対象者 ②市育英会奨学金返還者 ③日本学生支援機構奨学金返還者(①対象者以外) <補助率> ①県制度の支援額の1/2以内 ②③返還額の1/2以内 <補助内容> 就職した1年、3年、5年経過時にそれぞれ助成※補助先ごとに補助上限額を設定 <見込み件数> ①5名(補助上限額:60~225千円) ②2名(補助上限額:81~270千円) ③10名(補助上限額:150~450千円) 補助金 5,680千円 消耗品費 55千円 広告料 165千円	12,725	5,900			5,900	
302		新	台南交流・次世代人材育成事業 【人材政策・移住定住推進室】	令和8年度～	台南市との友好交流協定締結を契機として、次世代を担う高校生の国際理解や地域産業に対する視野を拡げるとともに、両地域の継続的な教育交流促進の基盤を構築するため、市内高等学校が実施する台南市への修学旅行に対し、一定の基準を基に生徒負担額の一部を補助する。 <補助先> 本市に所在する高等学校 <補助額> 生徒負担額が県基準額を超える場合、超過額の1/2 生徒一人当たりの上限 50,000円 学校への補助額は予算の範囲内とする。 <補助内容> 修学旅行で台南市を訪問する際の旅費等 補助金 600千円	0	600			600	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
303	8) 土木費 1) 土木管理費 (1) 土木総務費		地籍調査事業 【用地調査課】	昭和54年度～	国土調査法に基づき地籍の明確化を図るため、土地の所有者、地番、地目等を調査し、境界の位置や面積等の測量を行い地籍図及び簿冊等を作成するものである。調査により得られた成果については、所有者への供覧、国県の認証承認を受け、法務局の土地登記簿等に反映されるため、国土の開発・保全並びにその利用の高度化に資し、併せて土地資産の公平な課税、大規模災害からの早期復旧等の観点から地籍調査の促進を図る。 <調査地区> 【本庁】 川島（1地区） 北一ヶ岡（1地区） 二ツ島（2地区） 【北方】 ジュモチ谷（2地区） 【北川】 下塚（3地区） 委託料 47,703千円 事務費 14,507千円（報酬 6,212千円 需用費等 8,295千円） 負担金 158千円	90,681	62,368	42,705	50	19,613	地籍調査成果手数料
304	(2) 建築指導費		狭あい道路拡幅整備事業 【建築指導課】	平成12年度～	建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の狭あい道路に面した敷地において建築行為を行う場合は、敷地を道路の中心線から2m又は片側から4m後退する必要がある。この後退によって生じた用地を市に寄付する場合に必要となる測量及び分筆、登記作業を行うと共に、後退用地内の擁壁、塀、植栽等の除却費用補償及び舗装整備を行うことにより、狭あい道路の拡幅整備を促進する。 委託料（調査・測量・分筆登記・所有権移転登記） 9,867千円 補償金（門・塀・植栽等の撤去費用の一部） 3,100千円 舗装工事費 2,904千円 事務費（消耗品費） 30千円	21,510	15,901	7,935		7,966	
305			木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	平成17年度～	昭和56年以前に建築された旧耐震基準木造住宅の耐震性の向上を図るために、国・県の補助制度を活用し、耐震診断アドバイザーの派遣や耐震診断及び耐震改修等の実施を促進し、安全で安心して暮らせる住まいづくりの実現に寄与する。また、延岡市建築物耐震改修促進計画の改定を行い建築物の耐震化促進を図る。 委託料 耐震診断アドバイザー派遣 10件 40千円 耐震改修促進計画改定業務委託 1式 4,200千円 補助金 耐震診断補助金 40件 5,200千円 総合支援 改修 30件 34,500千円 総合支援 除却 2件 690千円 総合支援 建替 1件 380千円 事務費 啓発チラシ作成 1式 210千円	34,232	45,220	30,172		15,048	
306			ブロック塀等地震対策支援事業 【建築指導課】	令和元年度～	災害時の避難路（敷地内通路は除く）に面した高さが1.2m以上かつ危険なブロック塀の撤去に要する費用、および建替えに要する費用の一部を補助することにより、危険なブロック塀等の撤去の促進を図る。 補助金（ブロック塀等除却） 30件 7,110千円	9,480	7,110	4,950		2,160	
307			空家等対策推進事業 【空家施策推進室】	平成28年度～	空家等の適正な維持管理は、第一義的に所有者等が行うべきものであることから、その重要性を啓発するとともに、状態に応じて「空き家・空き店舗・跡地バンク」や「不良空家除却補助事業」の案内等を行う。 一方、管理不全となった空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第22条に基づく助言・指導、勧告、命令等により、適切な措置を講ずるよう求め、なお措置を講じない特定空家等については、代執行を行う。 補助金（不良空家除却費補助） 1,000千円×10件 10,000千円 600千円×30件 18,000千円 工事請負費（代執行による解体工事費） 9,382千円 委託料（緊急安全措置対応） 1,454千円 事務費（審議会委員報酬、啓発チラシ印刷等） 7,967千円	47,010	46,803	15,665		31,138	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
308			住まい取得・定住促進事業 【空家施策推進室】	平成28年度～	中古住宅の活用を促し、積極的な空き家解消を図るため、中古住宅の取得に要した費用の一部及び移住世帯が新築物件の取得に要した費用の一部を助成する。 併せて、子育て支援として子ども数に応じた子どもも加算、資材高騰対策として市内事業者から新築住宅を取得した場合の加算を行う。 なお、令和8年度については、補助内容の変更に伴う影響を抑えるため、令和7年度末までに売買契約等をしたものについて、一定期間、経過措置を設けることから、旧制度の積み上げによる予算措置を行う。 【旧制度による積み上げ】 補助金 移住世帯新築取得 800千円×12世帯 9,600千円 移住世帯中古取得 500千円×4世帯 2,000千円 子育て中古取得 200千円×36世帯 7,200千円 加算：子ども 100千円×90人 9,000千円 空き家バンク物件 200千円×2戸 400千円 事務費（消耗品費） 200千円	30,000	28,400			9,286	19,114	ふるさと延岡応援基金繰入金
309			「空き家発生ゼロ」推進事業 【空家施策推進室】	令和5年度～	社会問題化している空き家問題に対して、空き家の発生抑制も喫緊の課題であることを踏まえ、所有者等に対し空き家発生抑制の方策等の出前講座や相談会を開催し、現住宅等の円滑な引継ぎを促し、相続などの様々な問題が複雑化することを防ぐ。 更に早期流通を促進するため、「空き家・空き店舗・跡地バンク」の利用促進ならびに売主、買主が負担した仲介手数料等の経費をサポートする。また、専門的知識を有する空き家・空き店舗等調査活用相談員を配置し、空き家に関する各種相談対応及び所有者等の円滑な特定調査を行う。 補助金（空き家バンク流通促進補助金） 2,800千円 委託料（「空き家・空き店舗・跡地バンク」H P管理委託） 198千円 事務費（相談員報酬、印刷製本等） 12,777千円	15,310	15,775				15,775	
310			住宅再生リフォーム商品券事業 【空家施策推進室】	令和6年度～	現住居の空き家化の抑制及び空き家の解消を図ることを目的として、築40年以上の現住居を対象とする補修、リフォームに要する費用又は築40年以上の空き家の解体工事の費用にプレミアムを付けた商品券を発行する事業者にプレミアム相当額等を補助することにより、良好な居住環境を維持し、長期的な活用を促すとともに、周辺の住環境の維持・改善を促進する。 <事業名称>住宅再生リフォーム商品券 <実施主体>延岡商工会議所 <限度額>500千円 <額面>1枚5万円（プレミアム率10%） <発行総額>90,000千円 補助金 18,000千円（プレミアム分9,000千円、事務費9,000千円）	20,019	18,000				18,000	
311	2) (2) 道路橋梁費 道路維持費		道路附属物長寿命化修繕事業 【土木課】	令和元年度～	本市が管理する道路附属物(道路照明、排水施設、路側構造物等)の健全性を把握し、従来の事後的な対応から予防保全的な対応に転換することで、事故防止や維持管理費の平準化を図る。 令和8年度は、若葉通線の法面補修や出北東西24号線外3路線の側溝敷設替えを行なう。 工事費（道路側溝敷設替等） 104,000千円	106,700	104,000		93,800		10,200	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
312	(3) 道路新設改良費		道路照明灯LED化 ESCO事業 【土木課】	令和6年度～ 令和17年度 (139,956千円)	本市が管理する道路照明灯を民間企業の資金による効率的運営手法や技術力を活用したESCO事業により、令和7年度に道路照明灯の現地調査や、一斉LED化工事を行った。令和8年度からの10年間はESCO事業者が適正且つ円滑な維持管理を行う。 委託料（維持管理費用） 4,189千円	98,007	4,189			95	4,094	蒲北トンネル管理費分担金
313			道路維持補修事業 【土木課】		市道実延長約1,458km(舗装率88.0%、未舗装174km)の適正な維持補修を行い、多様化する市民のニーズに幅広く、かつ迅速に対応し、人と車の安全で安心な通行と快適な走行の確保を図る。 工事費 146,228千円 需用費 65,942千円 委託料 76,447千円 原材料費等 22,320千円	436,684	310,937		52,200	105,141	153,596	ふるさと延岡応援基金繰入金
314		新	作業用自動車購入事業 【土木課】	令和8年度～	北浦総合支所産業建設課が所管する作業用自動車は、購入から17年が経過しており、故障によるトラブルが頻発し、業務に支障をきたしているため、令和8年度に作業用自動車1台を購入する。 自動車購入費 1,917千円	0	1,917			1,917		
315			トンネル長寿命化修繕事業 【土木課】	平成29年度～	トンネル長寿命化修繕計画に基づき、トンネルの長寿命化を図るため、小峰トンネル・富美山隧道・島浦隧道の定期点検を行う。 委託料（トンネル定期点検） 10,000千円	10,000	10,000	5,500		4,500		
316			道路長寿命化修繕事業 【土木課】	令和元年度～	市内全域において、道路の長寿命化を図るため、西階通線・大貫西階通線・屋方原二股線の舗装工事を行う。 工事費（舗装工事） 75,600千円	116,100	75,600		69,600	6,000		
317			三須小野線道路改良事業 【土木課】	平成20年度～ 令和8年度 (421,455千円)	本路線は、県道北方土々呂線と八重原延岡線とを結ぶ路線であり、拡幅改良及び歩道設置により、車両の円滑な通行及び歩行者等の安全を確保するとともに、幹線道路ネットワークの形成を図るために整備するものである。 令和8年度は歩車道の整備を行う。 工事費(排水構造物工、舗装工等) 65,000千円	44,500	65,000	35,750	26,300	2,950		
318			下祝子稻葉崎線道路改良事業 【土木課】	令和3年度～ 令和17年度 (168,911千円)	本路線は、市内での周遊観光展開における重要路線と位置付けられており、拡幅整備することで、観光振興に寄与し、地域住民の利便性と交通の円滑化を図るものである。 令和8年度は擁壁及び防護柵を設置し、舗装を行う。 工事費(擁壁工、防護柵工、舗装工等) 10,000千円 委託料(用地測量) 5,000千円 用地費 2,000千円 補償費(電柱等移設) 2,000千円	23,000	19,000	9,500	8,500	1,000		
319			西出北通線道路改良事業 【土木課】	令和6年度～ 令和8年度 (350,779千円)	本路線は、延岡東小学校、延岡中学校の通学路として利用されており、高齢者・若年者・障がい者を含む全ての人々が安心して歩行できる安全な歩行空間を創出するために歩道の段差解消を行なうものである。 令和8年度は排水構造物工、縁石工及び舗装工等を行う。 工事費(排水構造物工、縁石工、舗装工等) 180,000千円	150,000	180,000	99,000	72,900	8,100		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
320	(4) 橋梁維持費	新	古川松山線道路改良事業 【土木課】	令和8年度～ 令和17年度 (302,200千円)	本路線は、岡富古川土地区画整理区域と松山町を結ぶ路線である。南方小・岡富小学校の通学路として利用されているが、幅員が狭く歩道がないため、通行に支障をきたしていることから、道路の拡幅改良整備を行い、安全な歩行空間を確保する。 令和8年度は用地買収、物件補償を行う。	0	52,200	28,710	21,100	2,390	
321		新	沖田ほ場整備関連道路改良事業 【土木課】	令和8年度～ 令和12年度 (1,001,809千円)	本地區は、東臼杵農林振興局が、将来の営農継続に向け、県営沖田ほ場整備事業を行っている地区である。この事業に合わせて以前からの地元要望路線を整備し、交通の円滑化を図るものである。 令和8年度は道路の整備、詳細設計、補償を行う。	0	139,812	69,640	62,600	7,572	
322		新	南部子育て支援拠点施設周辺道路改良事業 【土木課】	令和8年度～ 令和12年度 (109,500千円)	南部子育て支援拠点施設の整備に合わせ、一ヶ岡中央公園、一ヶ岡小学校へアクセスする道路を快適に移動できるよう歩道の段差解消を行い、南部子育て支援拠点施設等と一緒に整備を進める。 令和8年度は測量設計・地質調査を行う。	0	16,500	8,250	7,400	850	
323			道路新設改良事業 【土木課】	平成17年度～	延岡市全域において、市民生活に身近な市道の改良等を行うものである。 令和8年度は出北通線外26路線において改良工事、測量設計等を行う。	454,773	360,024		343,400	16,624	
324			上三輪笠下線道路改良事業 【土木課】	平成28年度～ 令和11年度 (999,106千円)	本路線は、上三輪町鹿越地区と北方町笠下地区を結ぶ道路であるが、幅員が狭く台風等の出水時には冠水することから、拡幅・嵩上げ改良を行うことにより、交通の安全を図るものである。 令和8年度は橋台工、護岸工等を行う。	99,000	135,871		135,800	71	
325			安心安全プラスワン改良事業 【土木課】	令和元年度～	延岡市全域において、未改良となっている生活道路のうち、特に幅員狭小により、緊急車両等の通行に支障をきたしている箇所について、優先的に整備し、交通の安全確保を図るものである。 令和8年度は新川南北2号線外12路線において改良工事及び測量設計等を行う。	50,660	40,450		35,500	4,950	
326			橋梁長寿命化修繕事業 【土木課】	平成26年度～	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化を図るため鷺島橋外3橋の補修工事等を行う。また、142橋の5年毎の近接目視点検を行う。	462,900	390,500	214,500	121,500	54,500	
327		3) (2) 河川費 河川改修費	河川管理事業 【土木課】		市内全域における準用河川及び普通河川等の維持管理、補修を行う。	16,800	10,500		10,500		

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
328	(3) 砂防費		臨時河川等整備事業 【土木課】		普通河川等からの浸水被害の減少・災害の未然防止を図るため、護岸等の河川整備を行う。 工事費 美土の内谷川・松本谷川 30,010千円 委託料 長井谷川(測量設計) 5,010千円 補償費 曽立谷川・昭和町水路 14,150千円	65,720	49,170		35,000	14,170	
329			急傾斜地崩壊対策事業 【土木課】		急傾斜地崩壊危険区域において、市が実施する区域として特に緊急性が高い箇所に防災施設を整備する。 工事費 小野第3地区・大貫第3地区 吉野新②地区・塩浜第2地区 西階第11地区・市振西地区 291,750千円 委託料 (測量設計・用地測量・除草) 14,850千円 修繕料 2,000千円	191,200	308,600	152,600	152,600	3,400	
330			県急傾斜地崩壊対策事業 負担金 【土木課】	昭和45年度～	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して負担金を支出す。 【県事業費 425,000千円】 <県営事業負担金> 市負担額 32,500千円(負担率 5%, 10%) ・伊達第2地区 ・塩浜第2地区 ・無鹿第1・第9地区 ・浦尻第3地区 ・俵野一地区 ・土々呂第2地区 ・古城第17地区 ・無鹿第8地区 ・小峰第6地区	24,000	32,500		29,200	3,300	
331	4) (2) 港湾費 港湾建設費		県港湾関係事業負担金 【土木課】		県が実施する港湾整備事業(防砂堤整備、浮桟橋補修)に対して負担金を支出す。 【県事業費 456,000千円】 <県営事業負担金> 市負担額 45,600千円 (負担率 10%) ・延岡新港(新浜地区) ・延岡港(方財地区)	67,800	45,600		41,000	4,600	
332		5) (1) 都市計画費 都市計画総務費	公共標識維持管理事業 【都市計画課】	平成28年度～	延岡市公共標識基本計画に基づき20基設置している公共標識について、国土交通省の要領に基づき計画的に点検・補修を実施する。令和8年度は、4基について専門家による定期点検を実施する。 点検委託料 5,270千円 萩町・東本小路・祇園町1丁目・恵比須町 需用費 100千円	0	5,370			5,370	
333		新	都市計画マスタープラン策定事業 【都市計画課】	令和8年度～ 令和9年度 (27,120千円)	今後のまちづくりにおける都市計画の基本方針を定める「都市計画マスター プラン」について、現行計画が令和9年度に目標年次を迎えるため、10年度からの次期計画を策定する。 計画策定業務委託料 13,152千円 調査業務委託料 2,598千円	0	15,750			15,750	
334	(4) 公園費		公園等維持管理事業 【都市計画課】		市民の憩いとコミュニティの場である公園及び緑地の適切な維持管理を行い、安全で安心して利用できる環境づくりと都市空間の美化・緑化を図る。 委託料(樹木剪定・伐採、除草、清掃等) 105,129千円 修繕料(給排水、照明灯、遊具等) 9,866千円 その他(原材料費、消耗品費等) 9,733千円 ※令和8年度より北方インター公園維持管理事業を統合	143,231	124,728		4,641	120,087	公園使用料 土地使用料 建物使用料 立木売払収入 ネーミング ライツ収入

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
335	協働・共済公園づくり事業 【都市計画課】			平成25年度～	花壇整備や植樹、ベンチ設置などの公園の簡易的な整備について、市民と市が協働して行う。市は整備に必要な材料や機械を提供し、地域住民(自治会等)により整備が行われることで、公園愛護意識の高揚や地域コミュニティの醸成を促し、併せてコスト縮減を図る。 原材料費 534千円 機械借上料 125千円 消耗品費 121千円 燃料費 20千円	1,100	800				800	
336		新	軽貨物自動車購入事業 【都市計画課】	令和8年度	購入から23年が経過し、経年劣化によるエンジンやドアなど様々な不具合箇所が生じており、業務に支障をきたしていることから軽貨物自動車を購入する。 備品購入費（自動車購入費） 1,785千円 役務費（自動車損害賠償保険、手数料） 100千円 公課費（自動車重量税） 7千円	0	1,892				1,892	
337			都市公園施設長寿命化事業 (補助) 【都市計画課】	平成26年度～	国庫補助事業の要件を満たす都市公園施設の長寿命化事業について、国の補助制度を活用し、令和5年度に更新した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化対策工事を行う。 工事費 13,000千円 <工事内容> 1公園、1施設 土々呂公園（園路舗装）	48,000	13,000	6,500	5,800		700	
338			公園等施設整備事業 【都市計画課】		既存の公園緑地にある公園施設の改修や新たな整備を行い、市民の憩いの場、安全で楽しいコミュニケーションの場として充実を図る。 工事費 5,626千円 <工事内容> 三松緑地（園路整備） 1,594千円 塩浜第4街区公園（遊具設置） 367千円 櫛津公園（遊具設置） 1,508千円 山下グリーンハイツ公園（遊具設置） 1,915千円 千代ヶ丘第1街区公園（手摺設置） 242千円	25,498	5,626		3,300		2,326	
339			城山公園景観整備事業 【都市計画課】	平成26年度～	400年以上の歴史を有する城山の歴史的価値を生かした魅力ある公園づくりを目的として、石垣等の既存資源を活用した街づくりや地域の賑わいづくりを図るうえで、石垣や斜面の伐採・除草等の城址景観整備を行うとともに、来園者の安全確保のため、老朽化した旧鐘守家屋の解体工事を行う。 委託料(樹木剪定・伐採、石垣等除草) 13,371千円 工事費(旧鐘守家屋解体、転落防止柵設置) 14,160千円 事務費(パンフレット印刷) 220千円	15,990	27,751		12,200	7,700	7,851	地域振興基金繰入金
340			都市公園施設長寿命化事業 (単独) 【都市計画課】	令和2年度～	国の社会資本整備総合交付金の要件を満たさない2ha未満の都市公園の施設について、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、健全度の低くなったトイレの更新を行い、施設の長寿命化を図る。 工事費 4,012千円 <工事内容> 永池町街区公園トイレ更新	7,300	4,012		3,600		412	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
341		新	愛宕山笠沙の御崎公園脇わい創出検討事業 【都市計画課】	令和8年度～	当該公園は、日本の夜景100選に選定され、また、ニニギノミコトとコノハナサクヤヒメの「出逢いの聖地」としても広く知られているが、現在は樹木の繁茂により眺望が阻害され、足を運ぶ方も減少している状況にある。せっかくの観光資源でありながら十分生かし切れていない現状から、総務省の地域活性化起業人制度（特別交付税措置）を活用するとともに、有識者からのアドバイスを頂きながら、実証実験としてイベント等を行い、魅力ある公園の復活を目指すための検討を行う。合わせて、樹木の剪定・伐採を行い、優れた眺望や景観を取り戻す。	0	15,671				15,671	
342	(5) 緑化推進費		延岡植物園維持管理事業 【都市計画課】		花と緑の学習の場として、また憩いの場として年間を通じ来園者に満足し楽しんでいただけるよう、植物園内の除草等維持管理作業を行う。また、季節ごとに種から草花の苗を育てる等の種苗育成等を行う。	23,262	22,137			150	21,987	農産物売扱収入
343			わたしたちの街の公園づくり事業 【都市計画課】	昭和48年度～	地域住民等で組織する「公園緑地愛護会」が行う清掃、草刈等の作業に対し、面積に応じて報奨金を支払う。令和7年度より、団体の負担軽減を図り、長期的に活動を継続できるようにするために、報奨金を年間5千円増額し、活動意欲を促進している。 報償費 3,355千円 <対象団体> 115団体	3,025	3,355				3,355	
344			花と緑のまちづくり推進事業 【都市計画課】	平成6年度～	市と市民が協力し、潤いのある緑豊かで心豊かな住みよいまちづくりを実現するために、花と緑のまちづくり推進協議会及び花のボランティア団体の育成・強化を図り、市民協働による花と緑のまちづくりを推進する。また、市が指定した保存樹木等について、その保全のための剪定工事等を行う所有者又は管理者に対し補助を行う。	7,673	7,517	200			7,317	
345	(6) 高速道路建設推進費		高速道路対策事業 【高速道対策課】	平成7年度～	九州中央自動車道、東九州自動車道の早期完成や4車線化に向けて大会を実施・参加し、市民、関係団体、行政が一体となって、国、県及び西日本高速道路㈱等の関係団体に対し、提言活動を行う。 九州中央自動車道に関しては、国の直轄事業のため、予算編成に合わせ、効果的な内容で提言活動を行っていく。 また、延岡南部地区の住民や子供達の安全安心な暮らしの確保を図るために、生活道路に流入する軽自動車以上の通行台数及び中型車以上の車両を把握する交通量調査を行い、延岡南道路の現行料金制度の継続を国及び西日本高速道路㈱等に求めていく。 事務費 2,650千円 負担金 446千円	3,940	3,096				3,096	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
346	6) (2) 住宅費 住宅建設費		道づくりを考える女性の会 補助事業 【高速道対策課】	平成16年度～	九州中央自動車道、東九州自動車道の早期完成のため、女性の立場から高速道路の必要性・重要性を考え、女性の意見を国、県及び西日本高速道路㈱等の関係団体に訴え、提言していくことを目的に結成された「道づくりを考える延岡女性の会」の活動に対して助成を行う。 <補助先> 道づくりを考える延岡女性の会 補助金 650千円	650	650			650		
347			九州中央自動車道建設促進 延岡期成会補助事業 【高速道対策課】	平成28年度～	九州中央自動車道、東九州自動車道等の完成後を見据えた本地域における高速道路網の利活用の促進に関する調査研究や情報収集を行い、今後の県北地域の経済を活性化し、また、東九州の地方拠点としての機能を確立し、市民力・地域力・都市力が飛躍するまちづくりを進めるため、南北に通じ、西側と結ぶ高速交通軸の早期完成が必要不可欠であることを戦略的な視点のもとで民間の立場から国、県及び西日本高速道路㈱等の関係団体に訴えることを目的に設立された「九州中央自動車道建設促進延岡期成会」の活動に対して助成を行う。 <補助先> 九州中央自動車道建設促進延岡期成会 補助金 900千円	900	900			900		
348			市営住宅ストック総合 改善事業 【建築住宅課】		既存ストック市営住宅の総合的な活用を図ることを目的として、適時・適切な改修工事の実施を基本に団地毎の状況に応じて、居住性向上、安全性確保、長寿命化等の改善工事を行う。 工事請負費 307,923千円 外壁落下防止改修工事 2団地、3棟 101,337千円 (桜ヶ丘第3団地、久保山団地) 屋根防水改修工事 3団地、4棟 91,301千円 (昭和町第3団地、桜ヶ丘第3団地、久保山団地) LED照明改修工事(宅内) 5団地、18棟、265戸分 56,445千円 (桜ヶ丘第3団地、桜ヶ丘第4団地、松馬場団地、旭ヶ丘南団地、 旭ヶ丘北団地) 風呂改修工事 2団地、3棟 24,640千円 (古江団地、土々呂団地) 3点給湯配管改修工事 2団地、3棟 14,400千円 (古江団地、土々呂団地) エレベーター改修工事 1団地、1棟、18戸分 19,800千円 (西階すみれ団地)	310,316	307,923	125,574	153,400	28,949		
349			市営住宅エレベーター設置 事業 【建築住宅課】	令和6年度～	市営住宅の居住水準の確保と良好な住環境の整備を目的として、居住性向上、安全性確保、高齢化社会に対応した住戸改善について、一ヶ岡A団地においてエレベーター棟の設置工事を行う。 工事請負費 190,605千円	184,138	190,605	90,537	90,500	9,568		
350			市営住宅PFI集約建替整備 事業(一ヶ岡D・E団地) 【建築住宅課】	令和6年度～ 令和16年度 (5,681,504千円)	一ヶ岡D団地及び一ヶ岡E団地は、昭和45～49年に建設されており、狭小で老朽化が著しく、耐震性が乏しい状況である。施設の老朽化とともに駐車場の整備やバリアフリー化、脱炭素化、津波浸水などの防災安全性等への対応が課題となっており、将来の人口減少を見据えた住宅量の整備を円滑にスピード感をもって行うことが重要となることから、両団地を集約した建替えを行う。 この建替え事業については、市の財政負担の軽減や市民サービスを低廉に提供するため、民間の経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施する。 また、事業を確実に遂行し、要求水準書等に規定した要求水準を達成しているか否かを確認するため、モニタリング業務委託により円滑な事業推進を支援する。 委託料 6,500千円 公有財産購入費 203,320千円	77,751	209,820	101,762	101,700	6,358		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
351	9 消防費 1) 消防費 (2) 救急業務費		救急救命士養成事業 【消防本部消防課】	平成27年度～	効果的な救命行為を実施するため、救急救命士養成計画に基づき、年間2名の救急救命士を養成し、1台の救急車に救急救命士が常時2名乗車する体制の確保を目指す。 【各2名分】 旅費 1,294千円 負担金 3,410千円 需用費 122千円 役務費 80千円 公課費 18千円	5,254	4,924			4,924	
352			離島救急搬送業務関連事業 【消防本部警防課】		令和2年度～ 島浦町内で救急を必要とする傷病者が発生した場合に、島浦町から浦城港等までの搬送について、住民負担のない形で常時傷病者を搬送出来る体制の強化を図るため、島浦町渡船組合の構成員に海上搬送業務を委託する。また、船舶安全法施行規則等の一部改正に伴い設置義務のある安全装置の内、国の補助対象外となる法定無線設備設置に係る費用を補助する。 ＜救急搬送業務委託＞ 委託料 1,526千円 【内訳】受付業務委託 1,076千円 搬送業務委託 450千円（年50回） 補助金 600千円 【内容】延岡市海上タクシー事業者安全対策 事業支援補助金 300千円×2者	1,704	2,126			2,126	
353		(3) 非常備消防費	消防団員制服貸与事業 【消防本部総務課】	平成20年度～	消防団員の活動時の安全確保を図るため、新入団員に活動服一式を配備し、併せて年次計画に基づき現役団員に棄損・消耗頻度の高い活動服等を再配備する。 ＜配備先＞ 新入団員（活動服一式 100名分） ※活動服、ベルト、階級章、アポロ帽、雨衣 現役団員（活動服一式 125名分） ※活動服、ベルト、アポロ帽 需用費 9,898千円	10,979	9,898	1,229		8,669	
354					救急業務をはじめ、火災、風水害等の災害時に消防本来の機動力を發揮することが出来るようにするため、延岡市消防本部・署車両更新計画に基づき、老朽化した高規格救急自動車1台（緊急消防援助隊登録車両）及び消防ポンプ自動車1台を更新する。 ＜整備車両＞ ・高規格救急自動車 1台 備品購入費 41,222千円 公課費 33千円 役務費 23千円 ・消防ポンプ自動車 1台 備品購入費 73,150千円 公課費 49千円 役務費 18千円 【総計】 備品購入費 114,372千円 公課費 82千円 役務費 41千円	75,881	114,495		104,600		9,895
355			消防団車両整備事業 【消防本部警防課】	平成20年度～	地域防災の中核となる消防団の機動力を確保するため、延岡市消防団車両更新計画（第1支團～第6支團）に基づき、老朽化した消防団車両5台（小型動力ポンプ付積載車（B2級・AT車））を更新する。 ＜配備先＞ ・東海第1分團第2部（水尻町） ・恒富第1分團第22部（浜砂） ・恒富第2分團第30部（小野町） ・恒富第2分團第32部（平原町） ・南方第2分團第48部（舞野町） 備品購入費 65,480千円 公課費 132千円 役務費 86千円	58,469	65,698		58,900		6,798

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
356			高機能消防指令システム中間更新整備事業 【消防本部通信指令課】	令和3年度～ 令和8年度 (208,560千円)	平成20年の消防庁舎移転による高機能消防指令システムの導入から13年が経過し、機器の一部が更新時期を迎えたため、耐用年数に到達する機器の中間更新を令和3年度に行い、市民からの緊急要請に即応する体制を維持する。 【債務負担行為設定】 令和4年4月1日から令和9年3月31日までシステム機器リース契約 (60ヶ月) ※令和3年度：機器設置、システム改修 使用料及び賃借料 36,960千円	36,960	36,960			36,960	
357			高機能消防指令システム (AVM等) 中間更新整備事業 【消防本部通信指令課】	令和6年度～ 令和13年度 (127,019千円)	高機能消防指令システムについて、平成26・27年度及び令和3年度に更新をする機器の中間更新を行なった。令和6年度はAVM（車両運用端末装置）のLTE化をはじめ、更新時期を迎える機器の中間更新を行ない、市民からの緊急要請に即応する体制を維持する。 【債務負担行為設定】 令和7年4月1日から令和14年3月31日までシステム機器リース契約 (84ヶ月) ※令和6年度：機器設置、システム改修 使用料及び賃借料 14,637千円	14,637	14,637			14,637	
358		新	高機能消防指令システム (OA機器等) 中間更新整備事業 【消防本部通信指令課】	令和8年度～ 令和13年度 (102,938千円)	高機能消防指令システムについて、平成26・27年度、令和3年度及び令和6年度に更新を要する機器の中間更新を行なった。令和8年度はOA機器の更新をはじめ、保守耐用年数を迎える機器の中間更新を行うと共に、消防職員及び消防団員招集の為の災害メール自動配信装置も新たに導入し、市民からの緊急要請に即応する体制を維持・強化する。 <更新該当施設> ・消防本部、消防署、延岡北分署、延岡南分署 <更新機器> ・NEFOAPパソコン（出場報告書作成等PC）、プリンター 災害メール自動配信装置 等 【債務負担行為設定】 令和9年4月1日から令和14年3月31日までシステム機器リース契約 (60ヶ月) ※令和8年度：機器設置、システム改修 委託料 20,240千円	0	20,240			20,240	
359	(5) 水防費		水防活動用安全装備品整備事業 【消防本部総務課】	令和6年度～	台風や局地的な豪雨等による災害に備え、水防活動に適した安全装備品を計画的に整備することにより、消防団員（水防団員）の安全を確保する。 <整備品> 救命胴衣 851着 需用費 4,026千円	9,702	4,026	1,342		2,684	
360	(6) 災害対策費		自主防災組織育成事業 【消防本部警防課】	平成18年度～	災害に強いまちづくりを目指し、自主防災組織の育成と強化を図るため、災害時の自主防災活動に必要な資機材整備費や自主防災組織連絡協議会の運営費を補助する。 <補助先> 延岡市自主防災組織連絡協議会 <組織数> 284組織(令和7年7月1日現在) <組織率> 87.10% 補助金 2,625千円 【内訳】活動支援事業 350千円 資機材整備事業 2,275千円	2,626	2,625	438		2,187	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
361	10 教育費 1) 教育総務費 (1) 教育委員会費		小中学校民間プール活用 モデル研究事業 【教育政策課】	令和7年度～	民間プールを活用した水泳授業をモデル校で行うことで、児童生徒の泳力の向上を図るとともに、水泳授業に関する教員の業務負担軽減や学校プールの施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などを検証し、今後の学校プールのあり方について研究する。 <対象校> 土々呂小学校ほか9校 業務委託料 17,092千円 使用料及び賃借料 1,066千円	8,895	18,158			18,158	
362			英語・国際理解力 パワーアップ事業 【学校教育課】	平成2年度～	ALT (外国語指導助手) を配置し、子どもが英語に触れる機会を充実させることにより、国際理解教育を推進するとともに、外国語教員による授業観察及び英語教育における小中連携、講師を招聘しての授業改善研修を行う。また、英語検定の受験料を補助することにより、生徒の英語学習の意欲向上を図る。 ALT (外国語指導助手) 11名 (8月まで15名) ALTコーディネーター 1名 <委託料> 外国語指導助手派遣業務委託料 44,671千円 <補助金> 英語検定受験料補助 6,291千円 ※中学1・2・3年生対象 5級…2,500円、4級…2,900円、3級…5,000円 <人件費> 24,165千円 <旅費・需用費等> 8,279千円	91,353	83,406		1,104	82,302	社会保険料 被保険者負担金 宿舎使用料
363			特別支援教育・学習活動 サポート事業 【学校教育課】	平成14年度～	特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、さらに、帰国・外国人児童生徒に対し日本語の指導・支援を行うため、日本語教育サポーターを配置することで、学校での学習活動全般を支援する。また、医療的ケアが必要な児童生徒の支援のため、看護師を配置するほか、有識者からケアに関する意見を聴取する医療的ケア運営協議会を開催する。 特別支援教育支援員 58名 日本語教育サポーター 6名 看護師 5名 (会計年度任用職員4名、委託1名) 委託料 2,413千円 人件費 234,844千円 旅費等 4,215千円	248,187	241,472	1,054	139,809	100,609	ふるさと延岡応援基金 繰入金
364			コミュニティ・スクール 推進事業 【学校教育課】	平成29年度～	学校と地域住民等が力を合わせて、学校の運営に取り組むため、教職員や地域住民向けの研修会の実施及び各地区での実践事例等の広報を行うなど、本市全体の円滑なコミュニティ・スクールの推進を図る。また、各コミュニティ・スクールの運営や教育活動に補助を行うことにより、地域と一体となった特色ある学校づくりを進める。 <補助金> 5,297千円 ○補助先 各学校の学校運営協議会 ○対象事業 ・研修会講師旅費 ・研修会講師謝金 ・教育活動に係る消耗品費 ・協議会等の広報に係る印刷製本費 ・地域版ドリームプラン配当 等 <報酬> 2,888千円 (学校運営協議会委員報酬) <需用費等> 374千円	7,113	8,559			8,559	
365			学校の働き方改革支援事業 【学校教育課】	令和2年度～	学校における働き方改革を支援し、教職員が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できる環境の実現を図る。 ①校務支援システム 負担金 16,795千円 ②スクールロイヤー制度 ・学校法務研修会 講演委託料 200千円 ・学校のトラブル等に係る弁護士相談 謝金 198千円 ③テスト採点システム「百問練習」 システム利用料 1,397千円 ④学校電話応答メッセージ(時間外の対応) 回線使用料 126千円	49,191	18,716			18,716	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
366	A I 及びプログラミング学習による学力向上推進事業 【学校教育課】		令和3年度～	児童生徒一人ひとりの習熟度に合わせたA I型学習教材や学習指導要領に対応したプログラミング教材を活用することにより、主体的・自律的な学びを実現し、情報活用能力を育成する。 < 使用料及び賃借料 > ①A I型学習教材利用料 33,106千円 ②プログラミング学習教材利用料 3,190千円	43,120	36,296			25,400	10,896	ふるさと延岡応援基金繰入金
367	誰一人取り残さない「新たな学びのフィールド」構築事業 【学校教育課】		令和5年度～	年々増加傾向にある不登校児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、アウトリーチ・オアシス教室の運営、I C Tを活用したオンライン学習配信、学びの多様化学校の運営、校内教育支援センターの設置・運営を行うことにより、個々の不登校児童生徒の状況に応じた学習支援等を行う。また、フリースクール等民間施設との連携について、有識者から意見を聴取する検討会議を開催する。 人件費 42,920千円 需用費等 3,375千円	41,545	46,295	2,059		44,236		
368	部活動支援事業 【学校教育課】		令和5年度～	部活動指導員の配置、運動部及び文化部の大会参加に係る費用の支援、小・中学校体育連盟実施事業への補助等を行う。 また、部活動の在り方や地域展開等について、地域スポーツ団体、学校等の関係者からなる協議会において、引き続き調査・検討を行う。 部活動指導員 20名 < 補助金 > 6,039千円 ・県中学校体育大会出場補助金 4,500千円 ・延岡地区中学校体育連盟補助金 139千円 ・延岡地区小学校体育連盟補助金 900千円 ・小中学校文化部活動支援補助金 500千円 < 事務費 > 19,973千円（人件費、旅費等）	19,051	26,012	4,712		21,300		
369	学力向上推進事業 【学校教育課】		令和5年度～	国・県の関係機関や大学・企業等との更なる連携を図り、学力向上に向けた教員の授業改善の支援を行う。 ①教師の授業改善に向けた取組 ②大学等と連携した授業研究等による学力向上に向けた取組 ③地元企業との連携による理数教育の充実に向けた取組 < 委託料 > 調査分析委託料 ・東京学芸大学と連携した調査研究 200千円 < 事務費 > 3,621千円（報償費、旅費、需用費、負担金）	4,553	3,821			3,821		
370	学力向上指導員配置事業 【学校教育課】		令和6年度～	学力向上指導員を配置し、少人数指導やチームティーチング等、児童生徒一人ひとりの発達の段階や学習の習熟度に応じた、きめ細かな学習指導の充実を図る。 学力向上指導員 15名 報酬 30,645千円 旅費 630千円	41,520	31,275			31,275		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
371			児童生徒一人一人を大切にする「のべおか心サポート」事業 【学校教育課】	令和7年度～	年々増加している不登校や、問題行動の低年齢化、家庭環境の多様化に伴い、児童生徒の抱く不安や悩みが複雑化している。児童生徒の内外的要因に対する効果的な指導・支援を行うため、学校生活への満足度・意欲等を調べるWEB QU検査の活用、生徒指導支援員、スクールソーシャルワーカーの配置など、児童生徒の心のサポート体制を構築する。 ①WEB QU検査の実施・活用 ②生徒指導支援員の配置 6名 ③スクールソーシャルワーカーの配置 2名 ④延岡西白杵いじめ問題対策専門家委員会の運営 人件費 17,360千円 委託料 4,828千円 需用費等 819千円		25,423	23,007	1,956		135	20,916	延岡西白杵いじめ問題対策専門家委員会運営負担金
372		新	NOBEOKAスクール・イノベーション事業 【学校教育課】	令和8年度～	本市の学校教育上の諸課題を解決するため、市内の意欲ある教職員と指導主事が協働して教育価値を創発するプロジェクトを開始する。 令和8年度は、本市学校教育の重要課題解決のための3つのチームを設け、課題の分析・テーマ設定、課題解決モデルの設計と実践・検証に取り組む。全国の教育改革に知見のある講師を招聘するほか、先進的な取組を進める自治体への視察を行う。 ①学力向上・授業改善チーム ②教育DX推進チーム ③働き方・働きがい改革チーム 報償費 600千円 旅費 1,920千円 需用費 90千円		0	2,610			2,610		
373			教職員校務用PC再整備事業 【学校支援課】	令和6年度～	令和6年度に入替を行った校務用PC及び令和7年度に入替を行った学校用のセンターサーバについて、引き続き、リース契約を継続する。 <事業費内訳> ①校務用PC賃借料 33,815千円 ②学校センターサーバ賃借料 9,240千円		38,577	43,055			43,055		
374			ICT教育環境整備事業 【学校支援課】	平成29年度～	GIGAスクール構想により整備した1人1台端末の環境にふさわしい高通信容量の環境を実現するとともに、整備したハード面に対するサポート委託、リース契約を継続する。また、ネットワーク機器のライセンス期間が満了するため、更新を行う。 <事業費内訳> ①学校ICT環境保守業務委託 7,023千円 ②インターネット利用料 3,537千円 ③ネットワーク機器ライセンス設定委託料 1,520千円		16,034	12,080			12,080		
375			誰一人取り残さないオンライン学習環境整備事業 【学校支援課】	令和3年度～	インターネット環境のない家庭に無料でモバイルルーターを貸し出し、オンライン学習環境を整備することで、家庭においてもICTを活用した児童生徒の個別最適な学びを実現する。 使用料及び賃借料(2,590台) 2,793千円		4,744	2,793			2,793		
376			ICT活用学校サポート事業 【学校支援課】	令和3年度～	GIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末を有効活用するため、ICT支援員やヘルプデスクを配置し、学校のICT化を円滑に進めます。 ICT支援員、ヘルプデスク業務委託料 6,046千円 <委託業務内容> ①ヘルプデスク窓口対応(電話、メール等、現地対応) ②ICT支援員訪問支援 ③オンライン研修 ④マニュアル等の作成 ⑤一般管理業務(ICT支援員管理、報告書作成等)		6,046	6,046			4,200	1,846	ふるさと延岡応援基金繰入金

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
377	(3) 教育振興費		ふるさと教育推進事業 【学校教育課】	平成28年度～	ふるさと延岡に対する児童生徒の理解と愛着を深めるための取組を行う。 ①市内で活躍する人を講師とした「子どもたちに伝えたいこと」の開催 ②社会科副読本の作成 ③学校が行うふるさと教育（児童生徒の体験・創作活動・延岡の歴史や文化を知る施設見学のためのバス借上げ）の推進 ④延岡に着任した新規採用教諭等への延岡研修の実施 ⑤キャリア・パスポートファイルの配布 報償費 340千円 需用費 3,238千円 使用料及び賃借料 4,020千円	7,877	7,598				7,598	
378	2) 小学校費 学校管理費	新	通学送迎委託事業 【学校支援課】	令和8年度～	学校の統廃合により、他校区の学校に通学することとなった児童生徒の登下校の安全を確保するため、タクシー等による送迎を行う。 委託料 2,248千円	0	2,248			2,248		
379	2) 小学校費 (1) 学校管理費 3) 中学校費 (1) 学校管理費		木のぬくもりを感じる 備品整備事業 【学校支援課】	(小学校) 令和8年度～ (中学校) 令和7年度～	老朽化した特別教室の作業台等について、森林環境譲与税を活用し、延岡産材で制作した備品に更新することにより、児童生徒が木のぬくもりや香りを感じながら学習できる環境を整備するとともに、森林保全の重要性を学ぶ環境教育の教材としても活用する。 小学校 <対象校> 上南方小学校、南小学校 <整備内容> 図書閲覧台(4台)、理科実験台(9台) 備品購入費 2,577千円 中学校 <対象校> 岡富中学校 <整備内容> 美術机(6台) 備品購入費 1,073千円	5,507	3,650			3,650	森林環境譲与税	
380	2) 小学校費 (2) 教育振興費 3) 中学校費 (2) 教育振興費		児童生徒就学援助事業 【学校支援課】		経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級就学児童生徒の保護者に対して必要な援助（給食扶助を含む）を行うことにより、義務教育の充実に寄与する。 <事業費内訳> 扶助費 (小) 46,798千円 (中) 90,005千円 (対象人数) 要保護分 15人 10人 準要保護分 869人 585人 特別支援学級分 114人 42人 合計 998人 637人	174,279	136,803	2,946		133,857		
381	5) 社会教育費 (1) 社会教育総務費		自治公民館建設補助事業 【社会教育課】	昭和55年度～	地域活動の活性化を図るため、自治公民館建設費補助金交付要綱に基づき、自治公民館の建設、改修等に係る経費に対して助成を行う。 <補助率> 50% <上限額> 新築・改築・買収 7,500千円、増築 3,000千円、改修 3,000千円、緊急用放送設備 500千円、空調設備 1,500千円 施設の賃借料 10千円/月以上のもので上限30千円/月 補助金 854千円	11,069	854			854		

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳	
								国県 支出金	地方債	その他		
382			はらはらわくわくふるさと 体験事業 【社会教育課】	平成14年度～	延岡の自然や歴史、文化・産業資産、教育機関を活用した体験の機会や、延岡で活躍する人々との交流の機会、子どもたちがはらはらわくわくと心と体を動かす体験の機会を提供し、ふるさとを愛する気持ちと、逞しく生きる力を育む。 児童が通年参加する事業の外にも、単発企画を加えながら実施し、体験活動の充実を図る。単発企画については令和7年度までの実施回数年2回から4回に増やして子ども達により多くの機会を提供する。 <実施回数> 通年活動9回(5月～1月まで)+単発活動4回 <実施内容> 田植え・稻刈りなどの農業体験、林業体験、漁業体験、野外炊飯体験等 使用料及び賃借料 416千円 委託料 30千円 需用費等 349千円	658	795			350	445	社会教育 事業参加者 負担金
383			地域学校協働活動事業 【社会教育課】	平成20年度～	地域と学校をパートナーとする相互間の連携・協働によって、地域住民からの学習支援活動や登下校の安全確保、校内環境の整備などの地域の力を活用した学校支援を充実させ、地域人材の育成や生きがいづくりにつなげる。 <旧延岡地区> 小学校12校(旭、西、緑ヶ丘、東、港、黒岩、土々呂、名水、上南方、一ヶ岡、伊形、浦城) 中学校11校(延岡、恒富、岡富、旭、西階、南、東海、土々呂、黒岩、南方、南浦) で校内環境整備や「はげまし隊」による授業支援等を実施。 このうち、小学校5校(港、黒岩、名水、上南方、浦城)で放課後こども教室を実施。 < 北方地区 > 北方学園小・中で地域ボランティアによる校内環境整備、登下校の見守り、「はげまし隊」による授業支援、放課後こども教室等 < 北浦地区 > 北浦小・中で地域ボランティアによる環境整備や物づくり、授業参観、学校行事への参加による学校支援、「はげまし隊」による授業支援 < 北川地区 > 北川中で「はげまし隊」による授業支援等 報償費 13,199千円 委託料 3,871千円 需用費等 1,471千円	20,041	18,541	8,128			10,413	
384			地域寺子屋事業 【社会教育課】	平成23年度～	夏休みや土曜日などを利用して、自治公民館や小中学校等において、地域住民が主体となり、学習支援や体験活動に取り組むことにより、子どもたちの健全育成や地域の教育力向上を図る。 <実施予定> 14団体 補助金 600千円	800	600			600		
385			未来を担う青年のための 延岡の魅力再発見事業 【社会教育課】	令和4年度～	地域の中核を担っていく青年層を対象とした学習機会や若者同士の交流機会を創設し、延岡の魅力の学習、郷土愛の醸成、地域貢献できる人材づくりなどを目的として、全3回の講座を実施する。 <講座内容> パン作り、陶芸、フラワーアレンジメント <対象者> 19歳から35歳程度の方 <定員> 各講座20名 報償費 46千円 需用費 150千円	613	196			60	136	社会教育 事業参加者 負担金
386			共生社会を目指す生涯学習 推進事業 【社会教育課】	令和5年度～	障がいの有無にかかわらず共に学び生きる共生社会の実現に向け、学校卒業後の生涯学習について、障がい当事者のニーズや地域資源等を踏まえた体験活動を行い、生涯学習プログラムを実施する。 <講座内容> ズンバダンス、バスボム作り、火を使わないホットケーキ作りなど <実施回数> 3回 <会場> しろやま支援学校 報償費 69千円 旅費 84千円 消耗品費等 47千円	200	200	200				

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
387	(2) 公民館費		社会教育センター施設等整備事業 【社会教育課】	平成24年度～	社会教育センター（昭和52年建設）は、経年により施設及び設備が劣化しており、利用者に安全安心な利用環境を提供するため、社会教育センター1階空調設備更新工事を行う。 工事請負費 37,800千円	21,243	37,800		34,000	3,800	
388		新	北浦公民館耐震化事業 【社会教育課】	令和8年度～	延岡市公共施設維持管理計画および耐震診断調査の結果に基づき、公民館利用者の安全確保と災害時の指定避難所機能の強化を図るため、北浦公民館の耐震改修設計を行う。 実施設計委託料 3,577千円 手数料 187千円	0	3,764	1,192	2,500	72	
389	(3) 図書館費		ブックスタート「はじめての絵本ふれあい」事業 【図書館】	令和2年度～	乳児（7か月児）や保護者に絵本の楽しさ・大きさを伝えるため、絵本のプレゼントを行う。 消耗品費 888千円（対象児 720人） 通信運搬費 80千円	998	968			968	
390		新	北浦分館施設整備事業 【図書館】	令和8年度	北浦分館は木造建築で築13年が経過しており、外壁の塗装が剥がれ一部の木材が反り返っているため、外壁の補修を行い安全で安心な利用環境の整備と充実を図る。 工事請負費 4,609千円	0	4,609		4,600	9	
391			図書館資料整備事業 【図書館】		生涯学習の拠点として、多様化する市民ニーズや時代に応じた図書館資料（図書、雑誌、新聞等）を計画的に購入整備し、市民の日常生活や学習・調査・研究のための情報資料を提供する。 図書購入費 15,921千円（約6,700冊） 雑誌、新聞等購入費 3,569千円 新刊全点案内データ使用料 33千円	22,750	19,523			19,523	
392			「いつでもどこでも本とつながる」電子図書館事業 【図書館】	令和5年度～	仕事や子育てなどさまざまな理由で図書館を利用できなかった方も、来館することなく自宅等に居ながら読書や学習、調査・研究が行えるように資料提供環境を整え、利用者サービスのより一層の充実を図る。 使用料及び賃借料 4,006千円 (電子書籍 700タイトル 電子雑誌 304種類 (R7.12.1現在))	5,506	4,006			4,006	
393			地域資料デジタル化事業 【図書館】	令和5年度～	過去の地元紙（「延岡新聞」等）など、紙で保存されている貴重な郷土資料をデジタル化することにより、劣化や破損を防止するとともに、利用者へデジタル化資料の提供を行う。 委託料 3,919千円（新聞デジタル化）	8,035	3,919			3,919	
394			読書活動推進事業 【図書館】	令和6年度～	小学生の親子を対象に読書感想文・調べ学習講座や電子図書館の使い方講座を開催することで、読書への興味関心を持たせ、子どもから大人まで生涯にわたる読書活動の推進並びに図書館の利用促進を図る。 報償費 252千円 需用費 45千円 使用料及び賃借料 27千円	540	324			324	
395	(4) 文化財保護費		国指定有形文化財保存事業 【文化財・市史編さん課】	平成30年度～	国指定有形文化財（重要文化財）の「日高家住宅」について、文化財として歴史的価値を維持・管理するために、中長期の修繕計画を立て、所有者への補助を行う。 旅費 44千円 補助金 1,500千円（必要な修復経費の3/4以内）	1,672	1,544			1,544	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳		
								国県 支出金	地方債	その他			
396	(5) 市史編さん費		延岡市文化財の魅力発見・ 発信事業 【文化財・市史編さん課】	令和5年度～	地域ごとの文化財の魅力を構築し、文化財活用計画を策定するため、文化財の環境整備や活用に向けた調査を行う。 ・東海地区文化財調査、環境整備 報酬 219千円 旅費 7千円 消耗品費 7千円 ・和田越決戦リーフレット作成 印刷製本費 102千円 ・和田越決戦看板製作 委託料 289千円	255	624	195			429		
397			市史編さん事業 【文化財・市史編さん課】	令和2年度～	本市の歴史・文化・民俗等を体系的にまとめた新たな延岡市史の編さんを行うと共に、史資料編(近現代1)を刊行する。 ・歴史資料調査、研究等 報酬 964千円 旅費 1,945千円 委託料 9,334千円 事務費等 881千円 ・史資料編刊行、市史だより発行 印刷製本費 327千円 使用料および賃借料 100千円 委託料 14,019千円 報償費 4,101千円	36,042	31,671			22,000	9,671	ふるさと延岡応援基金繰入金	
398			文化施設管理運営事業 【歴史・文化都市推進課】	昭和60年度～	延岡総合文化センター及び野口遵記念館において、指定管理者制度を活用し、2施設を一体的に管理運営することで利用者ニーズに応えるとともに、施設の有効活用を促進する。また、民間企業のノウハウを活用することで管理の効率化を行ない、本市の市民文化芸術活動の振興及び賑わい創出を図る。 指定管理料 229,361千円 指定管理者 (公財) のべおか文化事業団 指定管理期間 令和8年度～令和12年度（5年間）	169,473	229,361			52	229,309	建物使用料	
399			若山牧水青春短歌大賞事業 【歴史・文化都市推進課】	平成12年度～	国民的歌人若山牧水が多感な青春時代を過ごした本市を広く情報発信するため、全国から短歌を募集し優秀作品を表彰する。 報償費（審査委員、入賞者）1,467千円 旅費（審査委員、入賞者）1,154千円 使用料及び賃借料（会場代）136千円 需用費等 1,608千円	5,268	4,365			3,810	555	ふるさと延岡応援基金繰入金書籍等売払収入	
400			地域文化振興補助事業 【歴史・文化都市推進課】	令和6年度～	地域文化の一層の振興を図るため、特に市外・県外から多くの方を呼び込む、公演・展覧会・文化交流・記念公演などの事業を行う文化団体の活動に対して支援を行う。 <対象者> 市内の文化団体 <補助内容> 対象事業毎の補助金の上限額は30万円以内とする。 ①市の施策として重要なテーマに沿った事業については、補助対象経費の10/10以内の額 ②それ以外の事業は、補助対象経費の1/2以内の額 ③10年以上の継続事業で、10年単位の記念公演などについては、補助対象経費の4/5以内の額 補助金 1,500千円 需用費等 52千円（検討会議謝礼、消耗品費）	2,220	1,552					1,552	
401	(8) 博物館費		博物館指定管理事業 【歴史・文化都市推進課】	令和4年度～	延岡城・内藤記念博物館において、指定管理者制度を活用することで、施設管理や広報業務等について民間企業のノウハウを活かし、管理の効率化や広報活動の強化を行ない、本市の観光や歴史文化の情報発信拠点としての機能強化を図る。 指定管理料 79,655千円 指定管理者 のべおか歴史文化推進事業体 指定管理期間 令和7年度～令和11年度（5年間）	79,720	79,655					79,655	

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
402	6) (1) 保健体育費 保健体育総務費	延岡城・内藤記念博物館 展示事業 【歴史・文化都市推進課】	令和4年度～	延岡の歴史・文化を紹介する平常展と、美術作品やサブカルチャー作品等を公開する特別展を開催する。 【延岡城・内藤記念博物館 平常展示】 【春の特別展「シャガール展」】 【夏の特別展「昆虫アート展」】 【秋・冬の特別展「描く人、安彦良和展」】 報償費 1,817千円 委託料 34,485千円 旅 費 2,115千円 使用料及び賃借料 1,690千円 需用費 7,337千円 備品購入費 1,000千円 役務費 769千円	78,642	49,213	28,895	20,318	地域振興 基金繰入金 書籍等売扱 収入 博物館使用 料 特別展物品 売扱収入		
		延岡城・内藤記念博物館 収集・保存事業 【歴史・文化都市推進課】	令和4年度～	延岡城・内藤記念博物館が所蔵する能面の複製制作や内藤家文書を撮影したマイクロフィルムを購入し、収蔵資料の充実を図るとともに、収蔵庫内及び展示ケース内の保存環境を整え、展示・公開といった資料の活用が図れる状態とする。 報償費 (能面調査謝礼) 60千円 旅費 (調査員旅費等) 218千円 需用費 (中性紙保存箱等) 100千円 役務費 (能面搬送保険) 14千円 委託料 (複製能面2面) 880千円 備品購入費 (マイクロフィルム) 2,838千円	3,500	4,110	4,110	4,110	地域振興 基金繰入金		
404		天下一能面まちづくり事業 【歴史・文化都市推進課】	平成9年度～	延岡城・内藤記念博物館の貴重な収蔵資料である内藤家旧蔵の能面を活かし、薪能や能楽講座等を市民協働で開催し、全国に情報を発信する。 <補助先> N P O 法人のべおか天下一市民交流機構 補助金 6,000千円 旅費 112千円	6,112	6,112	2,700	3,412	地域振興 基金繰入金		
405		延岡城・内藤記念博物館 教育普及事業 【歴史・文化都市推進課】	令和5年度～	延岡城・内藤記念博物館が所蔵する様々な資料を活用し、市民が郷土の歴史・文化について学ぶ機会を提供するとともに、博物館ボランティアとしての活動に従事できるような技能を身につける支援を行う。 旅費 156千円 需用費 200千円 委託料 (体験用具足1領) 492千円 備品購入費 (図書及び器具購入費) 375千円	1,922	1,223	1,223	1,223			
406		歴史資料調査研究事業 【歴史・文化都市推進課】	令和4年度～	延岡城・内藤記念博物館が所蔵する資料や、市内外に散在する本市に関する資料の調査を進め、展示や教育普及・資料保存等の事業の充実を図るとともに、他の研究機関等との連携を深め、資料の活用につなげる。 報償費(古文書判読作業謝礼) 180千円 旅費(岡山県真庭市・茨城県笠間市等) 224千円 需用費 200千円 備品購入費(図書購入費) 50千円	733	654	654	654			
407		ゴールデンゲームズ inのべおか補助事業 【アスリートタウン推進課】	平成2年度～	「アスリートタウンづくり」の中核イベントであり、37回目となるゴールデンゲームズinのべおかを開催するための機材借用と運営補助を行い、さらなる本市のイメージアップ、情報発信を図る。 <開催時期> 令和8年5月4日(月)予定 <開催場所> 西階公園陸上競技場 <補助先> GGN実行委員会 補助金 7,200千円 使用料及び賃借料 513千円	8,013	7,713	3,400	4,313	地域振興 基金繰入金		

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
408	(2) 体育施設費		「延岡西日本マラソン大会」 支援事業 【アスリートタウン推進課】	昭和37年度～	第65回大会の安定した大会運営のための運営補助のほか、テレビ番組制作委託を行い、地上波による九州7局生放送（一部中継録画放送）により大会及び本市を広く発信する。 <開催時期> 令和9年2月14日(日)予定 <補助先> 延岡西日本マラソン大会 補助金 10,139千円 <委託先> UMKテレビ宮崎 委託料 16,239千円	26,645	26,378		11,700	14,678	地域振興 基金繰入金
409			「アスリートタウン延岡」 大会・合宿誘致推進事業 【アスリートタウン推進課】	平成19年度～	本市で合宿を行う団体への支援や、合宿が見込まれる団体に対し誘致活動を行い、大会・合宿誘致を積極的に推進する。また、ラグビー競技については、宮崎県と合同で新規の合宿誘致活動等を行うほか、合宿実施団体の本拠地である自治体との地域間交流を図る。 合宿誘致活動費 8,666千円（報償費、旅費、需用費等） 地域間交流事業補助金 250千円（受入競技団体予定） 合宿誘致協力会負担金 100千円（宮崎県ラグビー協力会）	12,051	9,016		4,000	5,016	地域振興 基金繰入金
410			屋外体育施設整備事業 【アスリートタウン推進課】		日本陸連公認第2種競技場である西階公園陸上競技場の公認検定に向けて、必要な改修を行うとともに、競技や施設管理に必要な備品を購入する。 工事請負費 524,895千円（全天候舗装の改修） 役務費 2,026千円（公認手数料、計測機器整備点検等） 報償費 518千円（公認検定補助作業員賃金） 備品購入費 6,867千円（ラビットモア、棒高跳び用マット）	89,610	534,306		382,400	125,900	26,006
411			西階公園野球場施設整備事業 【アスリートタウン推進課】	令和2年度～ 令和8年度 (4,541,618千円)	令和9年の第81回国民スポーツ大会の競技会場である西階公園野球場の大規模改修（リニューアル）を行う。また、令和8年度の供用開始にあたり、オープニングセレモニー及びオープニングイベントを開催する。 報償費 300千円（司会者報酬等） 旅費 720千円（招待チーム交通費等） 需用費 900千円（記念品、印刷物等） 委託料 2,910千円（会場設営、駐車場警備等） 工事請負費 82,132千円（施設整備工事）	1,301,961	86,962	41,066	36,900	4,402	4,594
412		新	西階公園陸上競技場施設整備 事業 【アスリートタウン推進課】	令和8年度～	令和7年度に設置した「西階公園陸上競技場整備内容検討会」における検討等を踏まえて策定した「西階公園陸上競技場整備基本計画」を踏まえ、整備手法等の検討を行う。 報償費 315千円（検討会委員報酬） 旅費 45千円（検討会委員旅費）	0	360			360	

【一般会計】

(単位：千円)

No.	款・項・目	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳					
								国県 支出金	地方債	その他						
413	(4) 学校給食費	新	学校給食費負担軽減交付金事業 【学校支援課】	令和8年度～	国の交付金を活用し、保護者の負担軽減を通じた子育て支援に取り組むため、市内公立小学校に在籍する児童に対して、国が定めた一月当たりの支援基準額5,200円を支援する。(毎年5月1日現在の在籍児童数で、生活保護の教育扶助、要保護児童に該当する児童を除く。) 対象者：公立小学校の児童 交付金 305,162千円 (5,200円×11か月×5,335人)	0	305,162	305,162								
414					老朽化した北浦町学校給食センターの給湯管及び給排水管の更新を行い、学校給食の円滑な運営と、安心・安全な学校給食を提供できる環境を整備する。 工事請負費 19,774千円	2,156	19,774		17,700		2,074					
一般会計 概要掲載事業予算額								38,063,986	18,184,035	3,549,600	3,809,457	12,520,894				
一般会計 当初予算額								69,066,000	20,110,970	3,968,000	6,550,458	38,436,572				
				うち新規事業 50件				1,129,241	682,977	167,400	63,864	215,000				

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会計名	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			備考	
								国県支出金	地方債	その他		
1	国民健康保険		後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及促進事業 【国民健康保険課】	平成24年度～	被保険者の負担軽減と国保財政の健全化を図るため、長期服薬者等に対してジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額を表記した通知を送付する。あわせて、「ジェネリック医薬品を希望します」と記載したカード等を配布し、ジェネリック医薬品の利用を促進する。 <事業費> 電算委託料 16千円 事務費 111千円 差額通知年間発送予定期数:600件(7月、11月、2月 200件×3回) <ジェネリック医薬品の数量シェア> 令和5年4月実績:84.1% 令和6年4月実績:85.6% 令和7年4月実績:91.4% 令和8年度目標 :92.0%	296	127	127				
2			適正受診・適正服薬促進事業 【国民健康保険課】	平成22年度～	被保険者の健康保持と医療費の適正化を図るため、重複・頻回受診の傾向がみられる被保険者に対して、保健師等の専門職が訪問指導を行い、適正な受診と服薬管理を促進する。 重複・頻回受診訪問指導事業 <委託先> 看護師、保健師等の専門職(個人委託) <指導件数> 令和6年度実績:30人 令和7年度目標:30人 令和8年度目標:30人 <事業費> 訪問指導委託料 195千円 事務費 32千円	227	227	227				
3			慢性腎臓病対策事業 【国民健康保険課】	平成23年度～	慢性腎臓病(CKD)ハイリスク者の健康保持と医療費の適正化を図るため、特定健診の結果から抽出した対象者に対して、早期受診を促す。検査数値が基準値を超えた場合は、かかりつけ医から腎疾患治療施設及び糖尿病治療施設へ紹介する。あわせて、管理栄養士等が訪問指導を行い、食生活の改善などにつなげることで慢性腎臓病の重症化を予防する。 <訪問指導人数> 令和5年度実績: 622 人 令和6年度実績: 597 人 令和7年度目標: 600 人 令和8年度目標: 600 人 <事業費> 人件費(報酬等) 11,898千円 事務費 311千円 電算委託料(国保連合会) 176千円	11,878	12,385	12,385				
4			40歳未満早期介入事業 【国民健康保険課】	令和7年度～	自覚症状の乏しい生活習慣病を早期発見・早期治療することは長期的な生活習慣病予防に直結し、将来的な医療費抑制につながる。そこで、セルフメディケーションを心がけることができるよう、特定健康診査の対象前となる40歳未満の方に若年者健康診査を実施し、その結果に応じて保健指導を実施する。早い時期から健診を受診する習慣を意識付けすることで生活習慣病を予防する。 <事業費> 委託料 977千円 事務費 145千円 <対象者> 年度年齢が35歳から39歳までの延岡市国民健康保険被保険者 (受診見込 7年度70人、8年度100人) <自己負担> 無料 <委託先> 集団健診:宮崎県健康づくり協会、福岡労働衛生研究所 個別健診:延岡市医師会会員病院ほか市内医療機関	800	1,122	1,122				

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会計名	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			備考	
								国県支出金	地方債	その他		
5			特定健康診査・特定保健指導事業 【国民健康保険課】	平成20年度～	被保険者の健康保持と医療費の適正化を図るため、40歳から74歳の被保険者を対象に特定健診を実施し、その結果に応じて特定保健指導を行うことで生活習慣病の発症と重症化を予防する。 <事業費> 特定健診委託料 70,093千円 特定保健指導委託料 1,127千円 人件費(報酬等) 23,648千円 その他の経費 8,478千円 <自己負担> 無料 <委託先> 特定健診(集団健診):宮崎県健康づくり協会、福岡労働衛生研究所 特定健診(個別健診):延岡市医師会会員病院ほか市内医療機関 特定保健指導:福岡労働衛生研究所ほか市内医療機関 <受診率等> 令和5年度実績:健診受診率:42.4%、特定保健指導実施率:55.1% 令和6年度実績:〃 42.7% 〃 51.9% 令和7年度目標:〃 42.7% 〃 53.2% 令和8年度目標:〃 43.2% 〃 54.5%	102,124	103,346	103,346				
6			特定健診受診率向上対策事業 【国民健康保険課】	平成24年度～	特定健診の受診率を向上させ、被保険者の健康保持増進と医療費の適正化を図るため、過去の健診受診歴等のデータを分析した上で対象者の特性に応じた通知文書を発送する受診勧奨業務を専門業者に委託して実施する。また、コールセンターを活用した電話勧奨及び集団健診の予約受付を行い、効率的な受診勧奨を実施する。さらに人間ドック等助成事業により、健診結果の情報提供をしてもらうことで、特定健診受診率の向上を図る。 <事業費> 受診勧奨委託料 8,088千円(勧奨通知 31,140件 R6実績19,269件) 電話勧奨委託料 3,080千円(架電件数 5,000件 R6実績 5,765件) 人間ドック等助成金 750千円(助成額 3,000円 250件 R6実績173件) 事務費 42千円	11,753	11,960	11,960				
7	介護保険		共助型生活支援事業 【健康長寿課】	令和3年度～	地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる「生活支援」については、住民主体の活動が重要となることから、活動団体を支援することで、「互助」「共助」の取り組みの推進を図る。また、高齢者自身が担い手となり、高齢者の社会参加も推進する。 <補助先(予定)> NPO法人、任意団体、一般財団法人等 共助型生活支援補助金 1,150千円	1,150	1,150	432		718	介護保険料等	
8			元気あっぷ訪問型サービス事業 【健康長寿課】	平成30年度～	要支援1、2又は基本チェックリストにより事業の対象となった者で、介護予防ケアマネジメントにおいて必要性が認められた者に対して、専門職が自宅を訪問し、利用者の生活に沿った具体的な指導等を行うことにより、心身機能及び生活の向上を図る。 <委託先> 延岡リハビリテーション病院 介護老人保健施設マイ・グリーンヒル 宮本整形外科、延岡市歯科医師会、宮崎県栄養士会 需用費 30千円 役務費 29千円 委託料 5,934千円	5,823	5,993	2,247		3,746	介護保険料等	
9			元気あっぷ通所型サービス事業 【健康長寿課】	令和2年度～	要支援1、2又は基本チェックリストにより事業の対象となった者で、介護予防ケアマネジメントにおいて必要性が認められた者に対して、デイサービス等の施設で短期集中的に専門職が生活課題に対する具体的な指導を集団的若しくは個別的にを行い、利用者の心身機能及び生活の向上を図る。 <委託先> 延岡市高齢者福祉協会、ナチュラルテラスNEXT 委託料 6,473千円	11,360	6,473	2,427		4,046	介護保険料等	

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会計名	新規	事業名 【所管課等】	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			備考	
								国県支出金	地方債	その他		
10			介護予防事業対象者把握事業 【健康長寿課】	平成23年度～	75歳到達者（要介護認定を受けている者を除く）に生活機能チェックアンケートを実施し、要支援や要介護になる可能性の高い状態にあると認められる高齢者を把握するとともに、介護予防の意識啓発を図る。 需用費 116千円 役務費 416千円	1,633	532	200		332	介護保険料等	
11			介護保険料値上げストップ 認知機能低下予防事業 【健康長寿課】	令和4年度～	高齢者の認知機能の低下を予防するため、75歳になる市民を対象として、電話でのMC I（軽度認知障害）のテストを実施する。リスクのある方を早期に発見し、医療機関や本市の認知症予防事業につなぐ。また、リスクのある方を対象に頭部MR I撮像を実施し、より詳細な検査を行うことで認知症への移行予防につなげ、介護保険料の負担抑制を図る。 <委託先> 延岡市医師会、センコービジネスサポート㈱ 需用費 2千円 役務費 22千円 委託料 3,548千円 使用料及び賃借料 1,238千円	8,664	4,810	1,804		3,006		介護保険料等
12			介護保険料値上げストップ ロコモ・フレイル対策事業 【健康長寿課】	令和5年度～	ロコモ・フレイル対策を行うにあたっては、骨粗しょう症のリスクがある市民を早期に発見して検査・治療に結び付けることが重要である。そのため、アンケートによるスクリーニング調査を実施して結果を通知することで高リスク者の適切な検査・治療を促し、介護保険料の負担抑制を図る。 <スクリーニング調査の対象者> 男性：65歳以上、女性：40歳以上 需用費 142千円 役務費 165千円 委託料 547千円	1,952	854	160		694	介護保険料等	
13			健康塾開催事業 【健康長寿課】	平成22年度～	高齢者の主体的な介護予防の取り組みを推進するため、有酸素運動や筋力アップのための運動、各種の介護予防プログラムを取り入れた「健康塾」を実施する。 <委託先> 延岡市健康教室推進協議会 委託料 2,535千円	2,535	2,535	951		1,584	介護保険料等	
14			ケアプリのべおか事業 【健康長寿課】	令和2年度～	個人が主体的に介護予防やセルフマネジメントに取り組むことができるよう、市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、地域公共交通を活用して通うことができる拠点において、専門職による運動・栄養・口腔・認知症予防の教室を実施する。 <委託先> 株式会社新世紀、N P O 法人ゆめの木 延岡市高齢者福祉協会、医療法人社団光学堂 N P O 法人北浦お守り隊 報償費 63千円 需用費 486千円 役務費 25千円 委託料 21,206千円	16,956	21,780	8,168		13,612	介護保険料等	
15			リハビリテーション専門職 派遣事業 【健康長寿課】	令和元年度～	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のプラン作成者やリハビリテーション専門職が所属していない通所・訪問事業所に対し、リハビリテーション専門職を派遣することで、アセスメント支援や技術的支援を行い、職員のスキルアップとサービスの質の向上を図る。 <委託先> 延岡リハビリテーション病院 報償費 312千円 役務費 37千円 委託料 312千円	826	661	248		413	介護保険料等	

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会 計 名	新規	事 業 名 【所 管 課 等】	事 業 年 度 (総事業費)	概 要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財 源 内 訳			備 考
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
16	認知症高齢者見守り事業 【健康長寿課】		認知症高齢者見守り事業 【健康長寿課】	平成29年度～	地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築のため、徘徊高齢者等の早期発見支援のためのQRコード付シールの配付を行う。また、不慮の事故による損害賠償等を補償する認知症総合生活保険に加入し、認知症による本人や家族の負担軽減を図る。 需用費 226千円 役務費 322千円	548	548	143		405	介護保険料等
17			緊急通報システム事業 【健康長寿課】	平成20年度～	概ね65歳以上の高齢者のみの世帯で、突然に生命に危険な症状の発生する病気を有する者等に対して、安心して日常生活が送れるように緊急通報装置を貸与し、受託事業者を通じて緊急事態発生時の対応、安否確認及び相談業務を行う。 扶助費 2,970千円	3,310	2,970	1,715		1,255	介護保険料等
18			成年後見制度利用支援事業 【健康長寿課】	平成14年度～	認知症等により判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な高齢者のうち、審判請求を行う親族がいない者等について、市長による審判請求を行い、権利擁護を図る。また、制度の円滑な利用支援のため、経済的困窮があり費用が支払えない者へ審判費用や成年後見人等への報酬の助成を行うとともに、制度の普及啓発のため、市民に対する講演会を行う。 報償費 54千円 旅費 9千円 需用費 87千円 役務費 690千円 使用料及び賃借料 27千円 扶助費 14,010千円	11,482	14,877	8,223		6,654	介護保険料等
19			認知症センター等養成事業 【健康長寿課】	平成21年度～	認知症になっても安心して暮らすことのできるまちづくりを市民協働で展開できるよう認知症センター養成講座を開催することにより、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症センターを養成する。また、養成講座修了者に対して、ステップアップ講座を実施し、センターの活躍を促進する。 報償費 61千円 需用費 297千円 役務費 6千円	365	364	210		154	介護保険料等
20			地域福祉推進チーム支援事業 【健康長寿課】	平成2年度～	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対して「声かけ」、「見守り」など日常的にできる助け合い活動を行う地域のボランティアチームを支援することで、高齢者の生活不安や心配ごとなどを早期に発見し、適切な関係機関へつなぐことで高齢者福祉を促進する。 <補助先> 社会福祉法人 延岡市社会福祉協議会 地域福祉推進チーム支援補助金 10,881千円	11,063	10,881	2,661		8,220	介護保険料等
21			認知症地域支援推進員設置事業 【健康長寿課】	平成27年度～	認知症の人が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を中心に、医療や介護等の関係機関をつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う。 <委託先> N P O 法人ゆめの木 報償費 50千円 旅 費 108千円 需用費 481千円 役務費 14千円 委託料 17,495千円 使用料及び賃借料 160千円	17,813	18,308	10,573		7,735	介護保険料等

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会 計 名	新規	事 業 名 【所 管 課 等】	事 業 年 度 (総事業費)	概 要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財 源 内 訳			備 考
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
22			認知症初期集中支援チーム 設置事業 【健康長寿課】	平成29年度～	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応により重症化を予防し、認知症の人やその家族の負担軽減を図る。また、チームの活動状況について評価・検証等を行う検討委員会を設置する。 <委託先> 吉田病院 報償費 76千円 需用費 88千円 役務費 75千円 委託料 1,194千円	1,413	1,433	828		605	介護保険料等
23			在宅医療介護連携支援 センター事業 【健康長寿課】	平成29年度～	在宅医療と介護の連携を推進するための拠点として、地域の医療関係者、介護関係者、及び地域包括支援センター等に対して連携支援や情報提供を行う。また、医療・介護関係者向けの研修会等を実施する。 報償費 296千円 旅費 186千円 需用費 59千円 役務費 84千円 使用料及び賃借料 15千円 負担金 10千円	787	650	375		275	介護保険料等
24			地域ケア会議推進事業 【健康長寿課】	平成28年度～	要支援者等が抱える生活課題を解決し、自立へと導くための適切なケアマネジメントを支援するため、介護支援専門員やサービス提供事業者が、専門職から助言を受けることのできる自立支援型の地域ケア会議を定期的に開催する。 報酬 2,071千円 職員手当等 853千円 共済費 524千円 報償費 1,320千円 旅費 725千円 需用費 98千円 役務費 106千円 使用料及び賃借料 16千円	5,497	5,713	3,289		2,424	介護保険料等
25			認知症カフェ支援事業 【健康長寿課】	令和3年度～	認知症の人やその家族が集うことのできる認知症カフェの運営等を支援することにより、認知症の人やその家族、地域の人、専門職などの交流及び認知症介護の相談支援を促進し、認知症予防や地域における認知症の人の見守り強化等を行う。 <補助先> N P O 法人ゆめの木、びゅうカフェ・こんね、 かたらんねJJ、バル・カフェ、オレンジカフェ・ピーぷる <補助率> 10/10（上限300千円） 認知症カフェ支援事業補助金 3,000千円	2,400	3,000	1,733		1,267	介護保険料等
26			介護予防福祉用具購入等 補助事業 【健康長寿課】	令和3年度～	介護保険サービスのうち福祉用具を継続的に利用している要支援1、2の認定者で、引き続き福祉用具の利用で自立した生活を維持する事が可能であると判断されたものに対し利用者負担割合に応じて対象福祉用具の購入及びメンテナンスに要する費用を補助する。 <補助先> 福祉用具貸与を1年以上利用しており、福祉用具購入を希望する要支援1、2の利用者 <補助率> 9/10（原則）（上限300千円） 介護予防福祉用具購入補助金 1,290千円 介護予防福祉用具メンテナンス補助金 105千円 役務費 6千円	1,358	1,401			1,401	介護保険料等
27	新	要介護認定D X推進事業 【介護保険課】		令和8年度～	介護保険サービスの迅速な提供や職員の業務負担軽減等のため、介護支援専門員等が要介護認定の進捗状況や認定結果をオンラインで照会できる「認定照会システム」を導入する。 <システム導入時期> 令和8年4月（予定） <サービス提供元> 株式会社Graffer システム使用料 1,408千円	0	1,408			1,408	一般会計 繰入金

【特別会計】

(単位：千円)

No.	会 計 名	新規	事 業 名 【所 管 課 等】	事 業 年 度 (総事業費)	概 要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財 源 内 訳			備 考
								国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
28	後期高齢者医療		後期高齢者医療広域連合 納付金 【国民健康保険課】	平成20年度～	後期高齢者医療制度の運営主体である宮崎県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料や、保険基盤安定負担金を支出する。 < 事業費 > 保険料等納付金 1,595,034千円 (市に納入された保険料等を広域連合へ納付する。) 保険基盤安定負担金 589,487千円 (低所得者等の保険料軽減を公費により補填する。県3/4、市町村1/4)	1,977,089	2,184,521			2,184,521	後期高齢者 医療保険料 等
特 别 会 計 概 要 掲 載 事 業 予 算 額								2,420,029	175,554	2,244,475	
特 別 会 計 当 初 予 算 額								28,600,834	14,522,508	14,078,326	
					う ち 新 規 事 業 1 件	1,408				1,408	

【企業会計】

(単位：千円)

No.	会 計 名	新規	事 業 名	事 業 年 度 (総事業費)	概 要	7 年 度 当 初 預 算	8 年 度 当 初 預 算	財 源 内 訳			その他の内訳	
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	水道事業		上下水道料金収納業務等 委託事業 【業務課】	平成30年度～	上下水道料金の検針から収納までの一連の業務及び宿日直業務について、市民サービスの更なる向上と経営の効率化を推進していくため、複数年契約による包括的民間委託を行う。 <委託期間> 令和8年度～令和12年度(5か年契約) <委託先> フジ地中情報株式会社 <委託内容> 検針業務、収納業務、滞納整理業務、窓口業務 システム処理業務、宿日直業務等 委託料 175,791千円 (収納業務：156,167千円、宿日直業務：19,624千円)	151,928	175,791			175,791		給水収益等
2			管路整備事業 【水道課】	平成23年度～	耐震性が低く、経年劣化した配水管の更新や未整備箇所の新規整備を行い、安心安全な水道水の安定供給と有効率向上を図る。 工事請負費(管路整備(L=8,177m)、消火栓設置等) 703,139千円 委託料(配水管設計業務委託) 5,000千円 補償費(NTT・ガス等移転補償) 2,000千円 事務費(人件費等) 81,561千円	810,537	791,700	3,715	543,600	244,385		一般会計 出資金 損益勘定 留保資金等
3			配水施設整備事業 【水道課】	平成22年度～	送水管や配水池などの施設について、耐震化等のための更新及び改良の実施など災害に強い施設整備を行い、安心安全な水道水の安定供給を図る。 工事請負費 183,760千円 (猪の内送水管布設替工事、施設更新工事外) 委託料 9,736千円 (上北方第3水源系：亀ヶ崎送水配水管詳細設計業務委託)	132,521	193,496	8,250	23,400	161,846		一般会計 出資金 損益勘定 留保資金等
4			浄水施設整備事業 【水道課】	平成22年度～	水源地や浄水場などの施設について、水質基準に適合した良質な水道水を確保するための施設整備を行うとともに、耐震化等のための更新及び改良の実施など災害に強い施設整備を行い、安心安全な水道水の安定供給を図る。 工事請負費 116,700千円 (荒平浄水場：ラインポンプ、仕切弁等更新工事) (旧北方町地区：テレメーター更新工事)	133,080	116,700			116,700		損益勘定 留保資金等
5			配水施設維持管理事業 【水道課】	平成23年度～	国、県、市が行う道路改良事業や河川改修事業等に伴い支障となる配水管等の移設工事を行い、管路の耐震化を図る。 工事費(他事業で支障となる配水管等の移設(L=1,940m) 139,694千円 事務費(人件費等) 18,410千円	183,862	158,104			158,104		工事負担金 損益勘定 留保資金等

No.	会計名	新規	事業名	事業年度 (総事業費)	概要	7年度 当初予算	8年度 当初予算	財源内訳			その他 の内訳
								国県 支出金	地方債	その他	
6	下水道事業		下水道事業(補助) 【下水道課】	昭和27年度～	国の社会資本整備総合交付金等を活用し、施設の老朽化対策および耐震化、浸水対策に加え汚水管路の整備等を行い、市民の生活環境の改善を図る。 <岡富古川地区(29,000千円)> 工事費(古川地区污水枝線) 26,000千円 補償費(水道移設等) 2,000千円 土地借上料(仮設道借地料) 1,000千円 <大武地区(9,000千円)> 工事費(大武地区污水幹線) 9,000千円 <富美山地区(294,000千円)> 工事費(第2雨水ポンプ場機械・電気設備) 294,000千円 <愛宕地区(11,000千円)> 工事費(雨水管渠整備工事) 10,000千円 補償費(水道、ガス移設等) 1,000千円 <西階地区(30,000千円)> 工事費(雨水管渠整備工事) 28,000千円 補償費(水道、ガス移設等) 2,000千円 <合流地区外(198,500千円)> 工事費(管渠改築工事) 140,500千円 委託料(管渠改築詳細設計、管渠点検調査) 58,000千円 <処理場(417,100千円)> 工事費(妙田下水処理場土壤脱臭装置・脱水機機械電気設備更新) 415,100千円 委託料(特別価格調査) 2,000千円 <ポンプ場(76,000千円)> 工事費(行縢マンホールポンプ場) 76,000千円 <大峠地区(44,000千円)> 工事費(大峠地区污水幹線) 37,000千円 委託料(建物事前調査・特別価格調査) 5,000千円 補償費(水道移設等) 2,000千円 <事務費(人件費)> 48,055千円	2,044,550	1,156,655	575,055	563,100	18,500	損益勘定留保資金等
7			下水道事業(単独) 【下水道課】	昭和27年度～	国の社会資本整備総合交付金等の対象とならない下水道施設の整備や浸水対策を行い、市民の生活環境の改善を図る。 工事費(雨水枝線、污水枝線、公共樹設置、冠水常襲地区対策工事等) 252,000千円 委託料(ストックマネジメント点検調査清掃委託) 6,000千円 補償費(水道・ガス移設等) 5,000千円 事務費(人件費等) 74,431千円	336,319	337,431	267,500	69,931		受益者負担金 損益勘定留保資金等
8			下水処理施設等維持管理 業務委託事業 【下水道課】	平成21年度～	下水処理施設の維持管理、運転について、より効率的な下水道事業経営を推進していくため、複数年契約による包括的民間委託を行う。 <委託期間> 令和4年度～令和8年度(5か年契約) <委託先> ウォーターエージェンシー 南日本環境センター共同企業体 <施設内訳> 下水処理場・ポンプ場 マンホールポンプ場・し尿処理場 委託料 429,440千円	419,208	429,440	429,440			下水道使用料等
企業会計 概要掲載事業予算額								3,359,317	587,020	1,397,600	1,374,697
企業会計 当初予算額								11,187,876	587,020	2,170,500	8,430,356

全会計	新規事業	51件	1,130,649	682,977	167,400	65,272	215,000
-----	------	-----	-----------	---------	---------	--------	---------

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事項	金額
1 議 会 費	(1) 議 会 費	諸会議出席負担金		383
1) 議 会 費	議 会 費	全国市議会議長会負担金		588
		九州市議会議長会負担金		59
		県市議会議長会負担金		308
		九州中央自動車道建設促進沿線議会期成会負担金		318
		全国高速自動車道市議会協議会負担金		20
2 総 務 費	(1) 一 般 管 理 費	諸会議出席負担金		490
1) 総 務 管 理 費	研修機関等負担金			65
	地方財務協会負担金			40
	全国市長会負担金			573
	九州市長会負担金			125
	県市長会負担金			1,260
	教育再生首長会議負担金			20
	平和首長会議メンバーシップ負担金			2
	職員研修負担金			6,385
	延岡市姉妹都市親善協会負担金			5
	県人権擁護委員連合会負担金			322
	県人権啓発推進事業負担金			185
	職員厚生事業補助金			5,500
	姉妹都市・兄弟都市訪問補助金			1,362
	教育資金緊急融資利子補給金			10,576
	戦没者合同慰靈祭交付金			500
	(2) 広 報 費	日本広報協会負担金		42
	1,508	広報みやざき配布交付金		1,466
	(3) 会 計 管 理 費	諸会議出席負担金		12
	(4) 財 産 管 理 費	諸会議出席負担金		131
	390	下水道事業受益者負担金		83
		延岡電信電話ユーザー協会負担金		5
		延岡地区安全運転管理者等協議会負担金		141
		土地改良区賦課金負担金		30
	(5) 市 民 生 活 対 策 費	諸会議出席負担金		11
	20,758	延岡地区暴力団等追放事業所等協議会負担金		8
		みやざき被害者支援センター負担金		219
		県暴力追放センター負担金		259
		県防犯協会連合会負担金		88
		防犯灯設置及び維持管理補助金		13,920
		延岡地区防犯協会補助金		3,350
		市交通指導員会補助金		300
		タクシー利用支援補助金		1,850
		市交通安全対策本部交付金		753
	(6) 公 平 委 員 会 費	諸会議出席負担金		30
	78	全国公平委員会連合会負担金		38
		県公平委員会連合会負担金		10
	(8) 災 害 対 策 費	諸会議出席負担金		32
	13,649	防災行政無線電波利用負担金		517
		県市町村防災行政無線運営協議会負担金		575
		県水難救助会負担金		20
		県防災ヘリ負担金		5,207
		自衛隊協力会負担金		2
		協働・共渙津波避難路整備事業補助金		3,900
		防災土養成事業補助金		296
		地域主体の災害対応力強化補助金		2,500
		延岡市災害ボランティアセンター活動始動円滑化事業補助金		600

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事項	金額
	(9) 企 画 費	諸会議出席負担金		162
	326,670	地域活性化センター負担金		140
		(株)旭リサーチセンター会員負担金		132
		(公財)九州経済調査協会負担金		120
		番号創国推進協議会負担金		10
		九央道沿線地域活性化事業負担金		100
		ユネスコエコパーク推進協議会負担金		1,000
		ふるさと回帰支援センター負担金		50
		県鉄道整備促進期成同盟会負担金		26
		宮崎空港振興協議会負担金		673
		県電源地域連絡協議会負担金		11
		ダム・発電関係市町村全国協議会負担金		8
		全国離島振興協議会負担金		64
		日本離島センター評議員会負担金		12
		全国山村振興連盟負担金		40
		全国過疎地域連盟負担金		161
		大分宮崎県境地域開発促進協議会負担金		200
		東九州軸推進機構負担金		20
		県北地方拠点都市地域整備推進協議会負担金		57
		九州中央地域連携推進協議会負担金		100
		電子入札システム負担金		9,044
		県北部広域行政事務組合負担金		1,113
		バス利用促進事業負担金		1,800
		区長連絡協議会運営補助金		2,680
		離島航路補助金		42,980
		移住支援事業補助金		6,200
		ひなた暮らし実現応援事業補助金		28,700
		地方就職学生支援事業補助金		1,700
		若者UIJターン促進事業補助金		3,000
		離島・過疎地域等高校生修学支援補助金		4,367
		婚活支援事業補助金		300
		結婚相談所入会登録補助金		75
		移住子育て賃貸住宅家賃補助金		645
		お試し滞在支援補助金		450
		延岡こども未来創造機構運営補助金		20,199
		「島業」創出支援事業補助金		256
		ワーカーズコレクティブ支援補助金		300
		特定地域づくり事業協同組合運営補助金		6,551
		海上タクシー事業者支援補助金		82
		地方バス路線維持補助金		84,567
		まちなか循環バス運行補助金		20,933
		地域住民連携型有償運送補助金		9,200
		南延岡駅バリアフリー化整備促進事業補助金		300
		持続可能な地域公共交通支援補助金		1,330
		市民まちづくり活動支援事業補助金		12,162
		元気のいい三北地域づくり支援事業補助金		6,900
		定住自立圏民間等広域連携支援事業補助金		1,200
		市政連絡交付金		56,550
	(10) 大 学 推 進 費	大学おうえん協議会補助金		1,000
	10,500	学術学会誘致推進事業補助金		500
		大学入学支援補助金		9,000

負担金、補助金、交付金明細

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事 項	金 額
2) 徴 税 費	(11)	諸会議出席負担金		4
		ケーブル添架電柱移設工事負担金		100
		地方公共団体情報システム機構負担金		180
		九州自治体情報システム協議会負担金		20
		県市町村IT推進連絡協議会負担金		4,472
		自治体情報セキュリティクラウド負担金		2,342
		外部人材受入負担金		5,900
		ガバメントクラウド接続回線負担金		5,412
		情報通信基盤管理事業補助金		13,200
		特定個人情報等関連事務交付金		3,965
(12)	国 スポ・障スボ推進費	国民スポーツ大会実行委員会負担金		312,596
		宿泊受入力強化支援補助金		20,000
		救助員養成支援事業補助金		500
		のべおかスポーツ応援協議会支援事業補助金		1,000
(17)	ハ ロ 一 ワ ー ル ト ・ 国 際 交 流 費	日台共栄首長連盟負担金		10
		外国青年招致事業負担金		769
		磯貝杯大会参加負担金		8
		国際交流推進事業補助金		500
		延岡西日本マラソン大会優勝者海外陸上競技大会出場事業補助金		300
3) 戸籍住民基本台帳費	(1)	諸会議出席負担金		406
		税務総務費		186
		延岡地区市町村税協議会負担金		90
		資産評価システム研究センター負担金		40
		県租税教育推進中央協議会負担金		11,916
		地方税共同機構負担金		2,101
4) 選挙費	(1)	地方税共通納税システム共同収納手数料負担金		
		戸籍住民基本台帳事務協議会負担金		5
		戸籍住民基本台帳費		2,728
		コンビニ交付運営負担金		2,733
6) 監査委員費	(1)	諸会議出席負担金		88
		選挙管理委員会費		39
		九州都市選管連合会負担金		7
		県市町村選管連合会東臼杵支会負担金		19
3) 民生費	(1)	諸会議出席負担金		52
		監査委員費		42
		全国都市監査委員会負担金		21
		九州各市監査委員会負担金		3
		西日本都市監査事務研修会都市負担金		
1) 社福会費	(1)	県社会福祉協議会負担金		154
		市社会福祉協議会運営補助金		96,123
		市社会福祉センター運営補助金		11,428
		金婚者を寿ぐ会補助金		1,450
		社会福祉事業基金運用益事業補助金		3,000
		被災住宅等復旧支援利子補給金		172
		民生委員活動交付金		39,379
		民生委員協議会交付金		6,666
		諸会議出席負担金		24
		延岡地域精神保健福祉協議会負担金		30
2) 障がい者福祉費	(2)	全国手話言語市区長会負担金		10
		宮崎市総合発達支援センター運営費負担金		4,441
		市区町村長ネットワーク負担金		10
		障がい者雇用奨励補助金		3,300
		介護職員初任者研修補助金		100
		相談支援専門員研修補助金		390
		専門職研修補助金		425
		医療的ケア児等短期入所拡大促進補助金		1,784
		医療的ケア児緊急支援事業補助金		149

【単位:千円】

款・項		目	事 項	金 額
2) 周 福祉費	(3)	障がい者自立支援費	地域活動支援センターIII型事業補助金 自動車運転免許取得助成事業補助金 自動車改造助成事業補助金	9,936 100 800
		(4) 高齢者福祉費	高齢者クラブ運営補助金 介護人材確保支援強化補助金 三北地区訪問介護サービス提供体制確保支援事業補助金	7,252 4,700 4,008
		(5) 地域福祉費	諸会議出席負担金 シニアボランティアポイント転換交付金	10 83
		(6) 国民年金事務取扱費	諸会議出席負担金	10
		(7) 介護保険特別対策事業費	介護保険特別対策事業補助金	501
		(8) 後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	104,721 1,557,562
		(1) こども保育総務費	諸会議出席負担金 民間児童館運営補助金 就業支援補助金 保育所等における性被害防止対策補助金 就学前教育・保育施設防犯対策強化整備事業補助金	4 40,115 4,500 1,275 618
		(2) おやこ福祉費	諸会議出席負担金	6
		(3) 保育所費	諸会議出席負担金 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 県保育連盟負担金 県社会福祉協議会負担金 保育所等業務効率化推進事業補助金 乳幼児すこやか健康管理事業補助金 認可外保育施設衛生・安全対策事業補助金 わいわいワンパーク運営補助金 家庭支援推進保育事業補助金 家庭支援推進保育研修事業補助金 障がい児保育事業補助金	80 64 60 6 862 560 354 270 3,859 156 4,702
		(4) 子育て支援費	実費徴収補足給付事業補助金 延長保育事業補助金 一時預かり事業補助金 病児保育利用促進事業補助金 病児保育施設整備事業補助金 保育士等養成校支援事業補助金 保育補助者雇用強化事業補助金 地域で見守るこどもの居場所づくり事業補助金	261 11,101 77,971 3,052 68,836 1,440 14,400 5,698
3) 生活保護費	(5)	おやこ支援費	諸会議出席負担金 地域こどもの生活支援強化事業補助金	25 6,465
		(6) 母子福祉費	ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金	24,220
		(1) 生活保護総務費	諸会議出席負担金 医療扶助オンライン資格確認運営負担金	80 273

負担金、補助金、交付金明細

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事項	金額
4	衛 生 費	(1) 保 健 費	県医師確保対策推進協議会負担金	300
1)	保衛生	保健衛生総務費	全国自治体病院協議会負担金	30
			県ドクターへリ負担金	612
			公衆浴場経営安定化補助金	130
			食品衛生協会補助金	150
			延岡看護専門学校運営補助金	2,500
		(2) 保 健 予 防 費	地域医療体制整備事業補助金	49,735
			地域医療市民団体活動支援事業補助金	1,300
			就業支援補助金	8,040
			夜間急病センター診療交付金	185,318
			島浦診療所診療交付金	26,989
		(3) お や こ 保 健 費	一般不妊治療費助成事業補助金	5,304
			妊娠・出産包括支援緊急整備事業補助金	300
			妊婦のための支援給付金	81,554
		(4) 健 康 推 進 費	骨髓移植ドナー支援事業奨励補助金	420
			健康長寿推進市民会議活動支援事業補助金	9,000
			健康長寿ポイント特典制度補助金	1,116
			健康長寿のまちづくり支援団体運営補助金	1,350
			のべおか健康マイレージ運営補助金	16,842
		(6) 環 境 衛 生 費	ゼロカーボンシティ推進モデル事業補助金	899,475
		(7) 公 害 対 策 費	諸会議出席負担金	10
			県浄化槽普及促進協議会負担金	37
			北川ダム湖環境整備推進協議会負担金	150
			浄化槽設置整備事業補助金	6,520
			川を美しくする運動実行委員会補助金	185
			延岡アースデイ実行委員会補助金	100
2)	清 掃 費	(1) 清掃総務費	諸会議出席負担金	23
			宮崎労働基準協会負担金	16
			延岡地区安全運転管理者等協議会負担金	16
			資源再利用奨励補助金	1,290
			クリーンリサイクルタウン事業補助金	23,884
		(3) 清掃工場管理費	諸会議出席負担金	656
			汚染負荷量賦課金負担金	1,875
			火力原子力発電技術協会負担金	33
		(8) 衛生センター管理費	衛生センター維持管理負担金	21,297
			し尿2次処理及び汚泥処理負担金	32,548
		(9) ごみ処理施設整備費	諸会議出席負担金	17
3)	上水道費	(1) 上水道施設費	水道事業補助金	9,901
5)	労働費	(1) 労働諸費用	シルバー人材センター運営補助金	11,500
6)	農林水産業費	(1) 農業委員会費	県農業会議負担金	352
1)	農業	(3) 農業振興費	宮崎ブラジル親善協会負担金	17
			門川高校農林業地域担い手育成協議会負担金	19
			県バイオテクノロジー種苗増殖センター負担金	92
			みやざきブランド推進東臼杵地域本部負担金	13
			経営体強化機械導入助成事業補助金	9,100
			新規就農者研修助成事業補助金	360
			新規就農者確保・育成支援事業補助金	8,360

【単位:千円】

款・項		目	事項	金額
			地域農業担い手支援農業機械購入助成事業補助金	1,200
			経営所得安定対策等推進事業補助金	14,213
			特産野菜等生産推進強化対策事業補助金	150
			生き生きふるさと推進補助金	100
			産地生産基盤パワーアップ事業補助金	11,421
			鳥獣被害防止総合対策事業補助金	56,930
			農業用廃プラスチック適正処理対策推進事業補助金	25
			鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金	55,180
			農福連携推進事業補助金	738
			水稻乾燥調製施設機能強化事業補助金	104,953
			新規就農者育成総合対策事業補助金	21,000
			水稻共同利用施設機能強化事業補助金	8,500
			食育・地産地消推進事業補助金	350
			地産地消料理教室運営補助金	100
			農地中間管理事業補助金	8,120
			園芸用ハウス整備加速化支援事業補助金	4,500
			みどりの食料システム戦略推進事業補助金	850
			貨客混載型新交通ネットワーク運営事業補助金	150
			農業労働力支援推進事業補助金	520
			市民農園運営補助金	200
			新商品開発・付加価値向上支援事業補助金	2,100
			畜産特別資金利子補給金	16
			みやざき農業振興資金利子補給金	4,017
			中山間地域等直接支払交付金	38,530
			多面的機能支払交付金	42,649
			環境保全型農業直接支払交付金	500
		(4) 畜産業費	県畜産共進会負担金	14
			より良き宮崎牛づくり対策協議会負担金	12
			東臼杵郡市畜産技術員連絡協議会負担金	24
			東臼杵郡市肉用牛改良協議会負担金	262
			肉用牛増頭・更新対策事業補助金	1,380
			高能力繁殖雌牛群改良整備事業補助金	960
			市肉用牛各種品評会運営協議会補助金	1,194
			畜産部会等生産活動支援事業補助金	653
			酪農振興対策事業補助金	600
			地域内一貫肉用牛振興事業補助金	5,400
			繁殖牛増頭環境整備事業補助金	4,849
			のべおか家畜防疫強化事業補助金	3,384
			畜産生産基盤強化支援事業補助金	11,600
			家畜増殖資金利子補給金	72
		(5) 農地費	農業用排水路清掃負担金	13,516
			県土地改良事業団体連合会負担金	988
			県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	28,080
			中山間地域農業農村総合整備事業負担金	1,760
			農業用ため池整備事業負担金	7,000
			沖田地区ほ場整備調査計画事業負担金	49,000
			延岡地区土地改良区協議会補助金	180
			水利施設管理強化事業補助金	628
			農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	7,330
			農業用ため池整備事業補助金	4,829
			県単土地改良事業補助金	1,314
			市単土地改良事業補助金	2,575
			農村環境整備事業元利補給金	250
		2) 林業費	(1) 林業総務費	10
			諸会議出席負担金	400

負担金、補助金、交付金明細

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

【単位:千円】			
款・項	目	事項	金額
(2)	林業振興費	林業構造改善協議会負担金	5
		県木材需要拡大推進会議負担金	22
		県入会林野整備推進会議負担金	550
		(社)宮崎県緑化推進機構負担金	44
		県生産森林組合連絡協議会負担金	156
		林研グループ連絡協議会負担金	54
		みなと森と水ネットワーク会議負担金	50
		川崎市木材利用促進フォーラム負担金	203
		特用林産物生産振興総合対策事業補助金	3,566
		鳥獣保護区等周辺被害防止事業補助金	1,711
		有害鳥獣捕獲班活動支援事業補助金	2,195
		野生猿特別捕獲班活動支援事業補助金	2,816
		シカ捕獲特別対策事業補助金	900
		林研グループ活動促進事業補助金	224
		循環型林業促進事業補助金	87,697
		狩猟免許取得助成事業補助金	319
		林業担い手育成推進事業補助金	24,139
		高性能林業機械等整備事業補助金	21,950
		連携型みらい林業創出モデル事業補助金	6,300
		のべおか産材サプライチェーン構築事業補助金	2,400
		コミュニティ林業推進事業補助金	2,265
		森林由来J-クレジット活用推進事業補助金	3,000
3) 水産業費	(2)	海上保安協会日向支部負担金	65
		(財)宮崎県水産振興協会負担金	1,255
		県北河川増殖協会負担金	840
		(一社)全国海水養魚協会負担金	50
		「海業」ビジネス創出事業負担金	400
		水産多面的機能發揮対策事業負担金	1,159
		水産業新展開・誘致促進事業補助金	5,000
		漁業共同利用施設更新事業補助金	19,045
		稚魚貝放流事業補助金	1,022
		延岡湾漁場環境改善事業補助金	3,636
		水産業活性化推進事業補助金	2,000
		「のべおかの魚」発信事業補助金	9,700
		水産業人材投資事業補助金	3,000
		水産業販路拡大等支援事業補助金	1,600
		水産業新技術・設備導入支援事業補助金	1,000
		水産業災害対策貸付金保証料補助金	387
		水産業災害対策貸付金利子補給金	742
	(3)	県漁港漁場協会負担金	2,076
		漁港修築事業負担金	98,200
7) 商工費 1) 商工費	(1)	諸会議出席負担金	144
		商工総務費	
	(2)	諸会議出席負担金	100
		(社)県物産貿易振興センター負担金	20
		県中小企業団体中央会負担金	37
		無線電波利用負担金	4
		東九州バスケット化構想延岡推進協議会負担金	10,424
		延岡地区たばこ販売対策協議会補助金	720
		中小企業等特別融資保証料補助金	30,916
		商業環境整備資金保証料補助金	1,042
		災害対策貸付保証料補助金	40
		商店会連合会運営補助金	1,100

一般会計

【単位:千円】			
款・項	目	事項	金額
		商店街照明設備電気料補助金	1,500
		商店街再生支援補助金	500
		商店街賑わいづくり支援事業補助金	500
		中小企業相談所運営補助金	7,830
		延岡商工会議所運営補助金	3,000
		省力化・事業拡大・新分野進出支援事業補助金	10,000
		延岡市三北商工会運営補助金	8,437
		中心市街地イベント補助金	1,500
		のべおか七夕まつり補助金	500
		創業支援補助金	10,000
		法人登記支援補助金	75
		まちなか空き店舗対策補助金	12,000
		のぼりざる物産展補助金	2,500
		のぼりざるフェスティバル補助金	3,200
		干支の町フェスティバル補助金	4,400
		海鮮！山鮮！きたうら市！補助金	1,200
		北川町産業文化祭補助金	1,200
		地場産品創出等支援事業補助金	30,000
		災害対策貸付利子補給金	138
		商業環境整備資金融資利子補給金	890
		感染症緊急対策貸付利子補給金	31,561
		原油・原材料高対策特別貸付利子補給金	7,520
		みやざき再生支援特別貸付利子補給金	12,278
		創業支援融資利子補給金	6,747
		諸会議出席負担金	290
		県発明協会負担金	25
		(公財)県産業振興機構負担金	66
		(社)宮崎県工業会賛助会員負担金	150
		宮崎貿易情報センター運営負担金	487
		延岡地区企業立地促進協議会負担金	1,000
		細島港振興協会負担金	12
		TEAM MIYAZAKI負担金	579
		九州半導体・デジタルイノベーション協議会負担金	60
		宮崎県北部メデカル産業推進協議会負担金	5,239
		延岡少年少女発明クラブ補助金	170
		中小企業大学校派遣事業補助金	300
		工業振興ビジョン具現化促進事業補助金	970
		販路開拓支援事業補助金	2,100
		ものづくり人材育成支援事業補助金	700
		延岡の元気な中小企業応援事業補助金	14,000
		地域産業海外展開推進事業補助金	1,275
		DX推進支援補助金	500
		副業・兼業人材マッチング支援補助金	550
		認定職業訓練補助金	2,926
		企業立地奨励補助金	97,922
		諸会議出席負担金	80
		日本観光振興協会負担金	180
		九州・沖縄「道の駅」連絡会負担金	150
		宮崎県観光協会負担金	569
		全国道の駅連絡会負担金	60
		観光振興企業人受入負担金	6,400
		東九州伊勢えび海道事業負担金	720
		国際観光振興機構賛助団体負担金	300
		九州文学観光ルート協議会負担金	200
		日豊海岸岩ガキまつり負担金	100
		九州観光機構負担金	100

負担金、補助金、交付金明細

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事 項	金 額
		夜景観光コンベンション・ピューロー負担金		110
		自転車を活用したまちづくり推進全国市区町村会負担金		10
		日豊海岸サイクルツーリズム推進協議会負担金		37
		アニメツーリズム協会負担金		150
		今村トイレ水道受益者負担金		12
		スピリチュアルひむか観光協議会負担金		616
		延岡駅前観光案内所管理運営補助金		1,339
		観光宣伝事業補助金		1,770
		ホームページ維持管理補助金		2,099
		観光パンフレット発行補助金		812
		観光メディアPR補助金		3,782
		延岡観光協会補助金		43,990
		まつり等補助金		12,236
		伝統鮎やな保存観光事業補助金		24,000
		延岡花物語補助金		4,000
		観光推進実行委員会補助金		1,200
		えんぱく補助金		1,100
		自然体験型観光機能強化補助金		2,000
		旅行造成事業補助金		23,000
		北川地域伝統観光イベント支援事業補助金		200
		民泊推進事業補助金		1,160
		観光客誘致事業補助金		1,000
	(6)	事業引継ぎ応援補助金		2,400
		引継ぎ事業スタートアップ支援補助金		1,600
		キャリア教育支援センター運営補助金		2,000
		中小企業人材確保支援事業補助金		4,000
		延岡市奨学金返還支援事業補助金		5,680
		台南交流・次世代人材育成事業補助金		600
8 土 木 費	(1)	県国土調査推進協議会負担金		158
1) 土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	土砂災害宅地等復旧補助金		600
		土砂災害宅地等復旧資機材補助金		200
	(2)	諸会議出席負担金		125
		建築築指導費		48
		全国建築審査会協議会負担金		50
		県建築連絡協議会負担金		100
		日本建築行政会議負担金		400
		建築主事講習負担金		5,200
		木造住宅耐震診断補助金		35,570
		木造住宅耐震総合支援補助金		7,110
		ブロック塀等地震対策補助金		28,000
		不良空家等除去費補助金		28,200
		住まい取得・定住促進事業補助金		2,800
		空き家バンク流通促進補助金		18,000
		住宅再生リフォーム商品券事業補助金		
2) 道 橋 梁 路 費	(1)	日本道路協会負担金		60
		九州国道協会負担金		60
		国道218号整備促進期成同盟会負担金		20
		県道路利用者協議会負担金		87
		県道路整備促進期成同盟会負担金		113
		県道215号板上曾木線整備促進期成同盟会負担金		100
		南部地区期成会負担金		25
	(3)	延岡市私道整備事業補助金		1,500
3) 河 川 費	(1)	五ヶ瀬川水系・国道10号整備促進期成会負担金		788
		県河川防災協会負担金		172
	(3)	県急傾斜地崩壊対策事業負担金		32,500
		県砂防協会負担金		894
		33,394		

【単位:千円】

款・項		目	事 項	金 額
4) 港 湾 費	(1)	港 湾 総 務 費	県港湾協会負担金	738
		769	県北部地区「海の日」協賛会負担金	31
5) 都 市 計 画 費	(2)	港 湾 建 設 費	延岡港改修負担金	45,600
	(1)	都 市 計 画 総 務 費	諸会議出席負担金	25
	(3)	下 水 道 費	下水道事業負担金	280,263
		1,029,193	下水道事業補助金	748,930
	(4)	公 園 費	愛宕山笠沙の御崎公園活性化補助金	2,000
	(5)	緑 化 推 進 費	美しい宮崎づくり活動団体補助金	300
		1,200	保存樹木緊急保全事業補助金	900
	(6)	高 速 道 路 建 設 推 進 費	東九州自動車道建設促進宮崎県央北部期成会負担金	85
		1,996	九州中央自動車道建設促進期成会負担金	217
			高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会負担金	18
			東九州軸地方都市圏連携推進協議会負担金	60
			県高速道路利用促進協議会負担金	66
			道づくりを考える女性の会補助金	650
			九州中央自動車道建設促進延岡期成会補助金	900
6) 住 宅 費	(1)	住 宅 管 理 費	諸会議出席負担金	118
		136	(社)日本住宅協会負担金	18
9) 消 防 費	(1)	常 備 消 防 費	諸会議出席負担金	1,039
1) 消 防 費		2,536	県市町村防災行政無線運営協議会負担金	575
			宮崎県労働基準協会負担金	30
	(2)	救 急 業 務 費	全国消防協会負担金	76
			全国消防長会負担金	306
			県消防長会負担金	112
			防火防災訓練災害補償等負担金	118
			延岡地区安全運転管理者等協議会負担金	30
			消防無線電波利用負担金	115
			市少年消防クラブ育成補助金	135
	(3)	非 常 備 消 防 費	諸会議出席負担金	3
		53,760	県救急医学会負担金	20
			救急救命士研修負担金	3,410
			海上タクシー事業者安全対策事業支援補助金	600
	(4)	消 防 施 設 費	諸会議出席負担金	246
		47,490	公務災害補償等負担金	4,595
			退職報償負担金	38,400
			日本消防協会福祉共済負担金	5,400
			県消防協会負担金	554
			全国消防操法大会出場負担金	40
			県消防協会延岡支部補助金	570
			消防団施設整備補助金	3,955
	(5)	災 害 対 策 費	消火栓維持補修工事負担金	1,694
		2,625	水道賠償責任保険消火栓閥連分保険料負担金	252
			消火栓新設工事負担金	45,544
	(6)	自 主 防 災 組 織 費	自主防災組織連絡協議会補助金	350
			自主防災組織資機材整備事業補助金	2,275

負担金、補助金、交付金明細

負担金、補助金、交付金明細

一般会計

款・項		目	事 項	金額
10 教育費 1) 教育費 総務費	(1) 教育委員会費	諸会議出席負担金		315
		全国都市教育長協議会負担金		24
		九州都市教育長協議会負担金		10
		県都市教育長協議会負担金		15
		県市町村教育委員会連合会負担金		69
		東臼杵地方教育委員会連絡協議会負担金		7
		県へき地・小規模校教育連盟負担金		81
		外国青年招致事業負担金		1,562
		県統合型校務支援システム負担金		16,795
		学びの多様化学校全国研究協議会負担金		20
		県中学校体育連盟負担金		68
		新しい学びプロジェクト研究協議会負担金		20
		進路指導協議会補助金		62
		校長会研修補助金		180
		延岡地区同和教育研究協議会補助金		140
		九州地区聾学校体育・文化連盟大会補助金		9
		英語検定受験料補助金		6,291
		コミュニティ・スクール推進補助金		5,297
		県中学校体育大会出場補助金		4,500
		市小学校体育連盟補助金		900
		市中学校体育連盟補助金		139
		小中学校文化部活動支援補助金		500
	(2) 教育研修所費	諸会議出席負担金		7
		九州地区教育研究所連盟負担金		4
		教育研究所各部研修活動補助金		400
2) 小学校費	(3) 教育振興費	諸会議出席負担金		30
		県立延岡青朋高等学校教育振興会負担金		57
		全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金		3
3) 中学校費	(2) 教育振興費	諸会議出席負担金		10
		遠距離通学費補助金		703
		遠距離通学費補助金		102
4) 幼稚園費	(1) 幼稚園費	諸会議出席負担金		41
		全国国公立幼稚園長会負担金		10
		全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金		3
5) 社会教育費	(1) 社会教育総務費	九州国公立幼稚園会負担金		1
		県国公立幼稚園協会負担金		23
		県造形教育研究会負担金		1
6) 保育費	(1) 保健体育総務費	諸会議出席負担金		114
		県社会教育委員連絡協議会負担金		15
		北部社会教育委員連絡協議会負担金		30
		県子どもの安全を守る連絡会負担金		20
		県青少年育成県民会議負担金		50
		県青少年補導センター連絡協議会負担金		1
		延岡地区保護司会負担金		117
		県更生保護協会負担金		55
		PTA連絡協議会補助金		700
		ボーアイスカウト協議会補助金		71
		ガールスカウト協議会補助金		71
		子ども会育成連絡協議会補助金		450
		地域婦人連絡協議会補助金		888
		市公民館連絡協議会運営補助金		990
		自治公民館建設補助金		854
		地域寺子屋事業補助金		600

【単位:千円】

款・項		目	事 項	金額
		延岡地区人権・同和教育研究大会補助金		450
		人権のまち地域交流事業補助金		420
		青少年健全育成連絡協議会補助金		1,050
		自治公民館長活動交付金		5,203
		自治公民館運営交付金		4,721
	(2) 公民館費	県公民館連合会負担金		46
		日本図書館協会負担金		37
	(3) 図書館費	県公共図書館連絡協議会負担金		26
		城山かぐらまつり補助金		600
	(4) 文化財保護費	文化財保存整備費補助金		1,500
		全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金		35
	(5) 市史編さん費	諸会議出席負担金		15
		若山牧水賞運営負担金		500
	(7) 文化振興費	文化連盟補助金		1,820
		地域文化振興補助金		1,500
	(8) 博物館費	諸会議出席負担金		52
		日本博物館協会負担金		25
	6) 保育費	九州博物館協議会負担金		5
		県博物館等協議会負担金		5
		天下一能面まちづくり補助金		6,000
	(1) 保健体育総務費	諸会議出席負担金		20
		県スポーツ協会負担金		80
		県スポーツ施設協会負担金		2
		県スポーツ推進委員協議会負担金		833
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金		7,781
		県学校保健会負担金		23
		総合型地域スポーツクラブ運営補助金		300
		延岡市民水泳大会補助金		90
		延岡市スポーツ協会補助金		13,389
		さくらマラソン補助金		1,170
		ゴールデンゲームズinのべおか補助金		7,200
		「延岡西日本マラソン大会」支援事業補助金		10,139
		アスリートタウン延岡推進事業補助金		9,724
		「アスリートタウンのべおか」推進事業補助金		900
		「アスリートタウン延岡」競技スポーツ振興事業補助金		320
		「べおか中学駅伝競走大会支援事業補助金		900
		レガシー形成事業補助金		350
		市学校保健会補助金		200
		歯みがき運動育成事業補助金		150
	(2) 体育施設費	大会・合宿誘致負担金		100
		地域間交流事業補助金		250
	(3) 体育館費	県体育館管理運営負担金		24,000
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金		19
	(4) 学校給食費	学校給食費負担軽減交付金		305,162
		農地埋没災害補助金		1,450
	11 災害復旧費	合 計		7,459,290
	1) 農林水産施設災害復旧費			

【単位:千円】

負担金、補助金、交付金明細

債務負担行為

特別会計(国民健康保険)

款・項		目	事 項	金 額
1 総 務 費	(1)	諸会議出席負担金		15
1) 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	電算業務負担金		25,081
		オンライン資格確認等運営負担金		1,147
	26,243			
	(2)	國民健康保険団体連合会負担金		10,261
2) 徴 収 費	(1)	地方税共通納税システム共同収納手数料負担金		509
	賦 課 徴 収 費			
4 保 健 事 業 費	(3)	はり・きゅう等施術補助金		10,944
1) 保 健 事 業 費	し ん 災 費			
2) 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	(1)	電算業務負担金		748
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	人間ドック等助成金		750
	1,498			
		合 計		49,455

特別会計(介護保険)

款・項		目	事 項	金 額
1 総 務 費	(1)	諸会議出席負担金		40
1) 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	電算業務負担金		22,919
	22,959			
2) 徴 収 費	(1)	年金特別徴収負担金		134
	賦 課 徴 収 費			
3 地 域 支 援 事 業 費	(1)	訪問介護相当サービス負担金		37,281
1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	サ 一 ビ ス ・ 活 動 事 業 費	通所介護相当サービス負担金		142,600
	201,994	高額介護予防相当サービス負担金		462
		高額医療合算介護予防相当サービス負担金		323
		介護予防ケアマネジメント負担金		20,178
		共助型生活支援補助金		1,150
2) 包 括 的 支 援 事 業 費	(1)	地域福祉推進チーム支援補助金		10,881
	任 意 事 業 費			
	(2)	諸会議出席負担金		10
	包 括 的 支 援 事 業 費	認知症カフェ支援事業補助金		3,000
	3,010			
4 保 健 福 祉 費	(1)	介護予防福祉用具購入補助金		1,290
1) 保 健 福 祉 費	保 健 福 祉 事 業 費	介護予防福祉用具メンテナンス補助金		105
	1,395			
		合 計		240,373

特別会計(後期高齢者医療)

款・項		目	事 項	金 額
1 総 務 費	(1)	電算業務負担金		8,603
1) 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費			
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	(1)	後期高齢者医療保険料納付金		1,594,870
1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後期高齢者医療保険料延滞金納付金		164
	2,184,521	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		589,487
		合 計		2,193,124

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
延岡市業務継続計画・受援計画更新事業費	令和 9 年度	8,799
県議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去事業費	令和 9 年度	745
市議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去事業費	令和 9 年度	2,771
指定ごみ袋作製委託事業費	令和 9 年度	88,977
新ごみ処理施設整備事業費	令和 9 年度	170,764
農業関係制度資金利子補給金	令和 9 年度～令和 13 年度	20,011
家畜増殖資金利子補給金	令和 9 年度～令和 22 年度	600
森林境界明確化事業費	令和 9 年度	15,830
商業環境整備資金利子補給金	令和 9 年度～令和 14 年度	3,686
創業支援融資利子補給金	令和 9 年度～令和 12 年度	8,618
ふるさと納税を活用した特産品PR事業費	令和 9 年度～令和 10 年度	1,931,507
旅行造成事業補助金	令和 9 年度	11,500
延岡市奨学金返還支援事業補助金	令和 9 年度～令和 12 年度	8,939
都市計画マスターープラン策定事業費	令和 9 年度	11,370
消防署車両整備事業費	令和 9 年度	282,145
高機能消防指令システム(OA機器等)中間更新整備事業費	令和 9 年度～令和 13 年度	82,700
学校給食配送委託事業費	令和 9 年度～令和 13 年度	109,803
	合 計	2,758,765

企業会計(下水道)

事 項	期 間	限 度 額
妙手下水処理場脱水機電気設備更新事業費	令和 9 年度	42,600